

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	有価証券届出書
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成23年3月9日
<b>【会社名】</b>	ファーマライズホールディングス株式会社
<b>【英訳名】</b>	Pharmarise Holdings Corporation
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 大野 利美知
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都中野区中央一丁目38番1号
<b>【電話番号】</b>	03-3362-7130（代表）
<b>【事務連絡者氏名】</b>	取締役 小高 芳夫
<b>【最寄りの連絡場所】</b>	東京都中野区中央一丁目38番1号
<b>【電話番号】</b>	03-3362-7130（代表）
<b>【事務連絡者氏名】</b>	取締役 小高 芳夫
<b>【届出の対象とした募集有価証券の種類】</b>	株式
<b>【届出の対象とした募集金額】</b>	その他の者に対する割当 470,940,000円
<b>【安定操作に関する事項】</b>	該当事項はありません。
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【証券情報】

## 第1【募集要項】

## 1【新規発行株式】

種類	発行数	内容
普通株式	4,700株	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない提出会社における標準となる株式です。 なお、単元株制度は採用しておりません。

(注) 1. 平成23年3月9日(水)開催の取締役会決議によります。

## 2. 振替機関の名称及び住所

株式会社証券保管振替機構

東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

## 2【株式募集の方法及び条件】

## (1)【募集の方法】

区分	発行数	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
募集株式のうち株主割当			
募集株式のうち その他の者に対する割当	4,700株	470,940,000	235,470,000
募集株式のうち一般募集			
発起人の引受株数			
計(総発行株式)	4,700株	470,940,000	235,470,000

(注) 1. 第三者割当の方法によります。

2. 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であり、資本組入額の総額は会社法上の増加する資本金の額の総額であります。

## (2)【募集の条件】

発行価格 (円)	資本組入額 (円)	申込株数単位	申込期間	申込証拠金 (円)	払込期日
100,200	50,100	1株	平成23年3月25日(金)		平成23年3月28日(月)

(注) 1. 第三者割当の方法により行うものとし、一般募集は行いません。

2. 発行価格は会社法上の払込金額であり、資本組入額は、会社法上の増加する資本金の額であります。

3. 上記株式を割当てた者から申込みがない場合には、当該株式に係る割当を受ける権利は消滅いたします。

4. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込みをし、払込期日に後記申込取扱場所へ発行価額の総額を払込むものといたします。

## (3)【申込取扱場所】

店名	所在地
ファーマライズホールディングス株式会社 経営企画部	東京都中野区中央一丁目38番1号

## (4) 【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社三菱東京UFJ銀行高円寺支店	東京都杉並区高円寺北二丁目7番4号
株式会社みずほ銀行六本木支店	東京都港区六本木七丁目15番7号

## 3 【株式の引受け】

該当事項はありません。

## 4 【新規発行による手取金の使途】

## (1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
470,940,000	10,000,000	460,940,000

注) 主な発行諸費用の内訳は、アドバイザー手数料及び有価証券届出書作成費用等(9百万円)、調査費用・登記関連費用等(1百万円)で、概算額に消費税等は含まれておりません。

## (2) 【手取金の使途】

当社グループは、平成25年5月までに連結子会社3社において調剤薬局の新規出店として807百万円の設備新設計画を有しております(ファーマライズ株式会社592百万円、株式会社みなみ薬局140百万円、株式会社双葉75百万円)。上記差引手取概算額460,940,000円については、当社から連結子会社2社(ファーマライズ株式会社、株式会社みなみ薬局)へ貸付を行い、連結子会社2社は当該資金を設備投資資金に充当する予定であります。

具体的には、ファーマライズ株式会社における平成23年5月期の設備投資額65百万円、平成24年5月期の設備投資額422百万円、平成25年5月期の設備投資額105百万円と、株式会社みなみ薬局における平成24年5月期の設備投資額57百万円、平成25年5月期の設備投資額83百万円への充当を予定しております。

なお、当社グループの設備投資計画の詳細につきましては、後記「第二部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除去等の計画 (1) 重要な設備の新設等」に記載のとおりであります。

## 第2 【売出要項】

該当事項はありません。

## 第3【第三者割当の場合の特記事項】

## 1【割当予定先の状況】

a. 割当予定 先の概要	名称		株式会社ほくやく
	本店の所在地		札幌市中央区北六条西十六丁目1番5号
	代表者の役職及び氏名		代表取締役社長執行役員 眞鍋 雅昭
	資本金		4,964百万円
	事業の内容		医薬品卸業
	主たる出資者及びその出資比率		株式会社ほくやく・竹山ホールディングス (100.00%)
b. 提出者と 割当予定先と の関係	出資関係	当社が保有している割 当予定先の株式の数	0株（平成23年2月28日現在）
		割当予定先が保有して いる当社の株式の数	0株（平成23年2月28日現在）
	人事関係		該当事項はありません。
	資金関係		該当事項はありません。
	技術関係		該当事項はありません。
	取引関係		医薬品を仕入れております。

(注) 100%出資者である株式会社ほくやく・竹山ホールディングスは医薬品卸企業を統括する持株会社で、証券会員制法人札幌証券取引所に株式上場しております。

a. 割当予定 先の概要	名称		株式会社バイタルネット
	本店の所在地		仙台市青葉区大手町1番1号
	代表者の役職及び氏名		代表取締役兼社長執行役員 鈴木 賢
	資本金		3,992百万円
	事業の内容		医薬品卸業
	主たる出資者及びその出資比率		株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス(100.00%)
b. 提出者と 割当予定先と の関係	出資関係	当社が保有している割 当予定先の株式の数	0株（平成23年2月28日現在）
		割当予定先が保有して いる当社の株式の数	0株（平成23年2月28日現在）
	人事関係		該当事項はありません。
	資金関係		該当事項はありません。
	技術関係		該当事項はありません。
	取引関係		医薬品を仕入れております。

(注) 100%出資者である株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングスは医薬品卸企業を統括する持株会社で、株式会社東京証券取引所市場第一部に株式上場しております。

a. 割当予定 先の概要	名称	中北薬品株式会社	
	本店の所在地	名古屋市中区丸の内三丁目11番9号	
	代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 中北 馨介	
	資本金	867,457,700円	
	事業の内容	医薬品製造販売・卸売業	
	主たる出資者及びその出資比率	中北馨介(15.64%) 中北薬品従業員持株会(10.25%)	
b. 提出者と 割当予定先と 間の関係	出資関係	当社が保有している割 当予定先の株式の数	0株(平成23年2月28日現在)
		割当予定先が保有して いる当社の株式の数	0株(平成23年2月28日現在)
	人事関係	該当事項はありません。	
	資金関係	該当事項はありません。	
	技術関係	該当事項はありません。	
	取引関係	医薬品を仕入れております。	

a. 割当予定 先の概要	名称		伊藤忠商事株式会社	
	本店の所在地		大阪市中央区久太郎町四丁目1番3号	
	直近の有価証券報告書等の提出日	第86期有価証券報告書（平成21年4月1日から平成22年3月31日）		平成22年6月25日提出
		第86期有価証券報告書（平成21年4月1日から平成22年3月31日）の訂正報告書		平成22年8月16日提出
		第87期第1四半期報告書（平成22年4月1日から平成22年6月30日）		平成22年8月16日提出
		第87期第2四半期報告書（平成22年7月1日から平成22年9月30日）		平成22年11月15日提出
		第87期第3四半期報告書（平成22年10月1日から平成22年12月31日）		平成23年2月14日提出
b. 提出者と 割当予定先との 間の関係	出資関係	当社が保有している 割当予定先の株式の 数	0株（平成23年2月28日現在）	
		割当予定先が保有し ている当社の株式の 数	0株（平成23年2月28日現在）	
	人事関係		該当事項はありません。	
	資金関係		該当事項はありません。	
	技術関係		該当事項はありません。	
	取引関係		後発医薬品やライフケア事業の新領域に関して共同の取り組みを行っております。	

（注）伊藤忠商事株式会社は、株式会社東京証券取引所市場第一部に株式上場しております。

a. 割当予定 先の概要	名称	株式会社中島建築事務所	
	本店の所在地	石川県金沢市清川町1番7号	
	代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 中島 哲夫	
	資本金	10,000,000円	
	事業の内容	建築設計コンサルタント	
	主たる出資者及びその出資比率	中島 哲夫（98.50%）	
b. 提出者と 割当予定先と 間の関係	出資関係	当社が保有している割 当予定先の株式の数	0株（平成23年2月28日現在）
		割当予定先が保有して いる当社の株式の数	0株（平成23年2月28日現在）
	人事関係	該当事項はありません。	
	資金関係	該当事項はありません。	
	技術関係	該当事項はありません。	
	取引関係	薬局新設の際に、設計業務等を委託しております。	

a. 割当予定 先の概要	名称	高園産業株式会社	
	本店の所在地	大阪府門真市柳田町4番17号	
	代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 園部 経夫	
	資本金	70百万円	
	事業の内容	薬品分包用機器の製造 分包紙・分包用袋の製造加工 調剤システム企画・開発・販売	
	主たる出資者及びその出資比率	高園産業従業員持株会（32.50%） 高園ホールディングス株式会社（25.57%）	
b. 提出者と 割当予定先と 間の関係	出資関係	当社が保有している割 当予定先の株式の数	0株（平成23年2月28日現在）
		割当予定先が保有して いる当社の株式の数	0株（平成23年2月28日現在）
	人事関係	該当事項はありません。	
	資金関係	該当事項はありません。	
	技術関係	該当事項はありません。	
	取引関係	薬品分包用機器等の薬科機器等を購入しております。	

a. 割当予定 先の概要	名称		株式会社遠興
	本店の所在地		静岡県掛川市横須賀1409番2号
	代表者の役職及び氏名		代表取締役 渡邊 則夫
	資本金		97,500,000円
	事業の内容		包装資材の製造販売 包装関連機器の販売・保守 医療関連資材・機器の販売 農業機械の販売・修理 自動車の販売・修理 建設工事の請負
	主たる出資者及びその出資比率		三枝高次（10.55%）、柴田喜代治（10.50%）
b. 提出者と 割当予定先と 間の関係	出資関係	当社が保有している割 当予定先の株式の数	0株（平成23年2月28日現在）
		割当予定先が保有して いる当社の株式の数	0株（平成23年2月28日現在）
	人事関係		該当事項はありません。
	資金関係		該当事項はありません。
	技術関係		該当事項はありません。
	取引関係		薬品包装用紙や資材等の調剤薬局関連の消耗品 を購入しております。

a. 割当予定 先の概要	氏名		大野 小夜子
	住所		東京都杉並区
	職業の内容		当社役員
b. 提出者と 割当予定先と 間の関係	出資関係		割当予定者は当社株式を744株保有してありま す。（平成23年2月28日現在）
	人事関係		割当予定者は当社の常務取締役であります。
	資金関係		該当事項はありません。
	技術関係		該当事項はありません。
	取引関係		該当事項はありません。



## c. 割当予定先の選定理由

## &lt; 割当予定先の選定の背景 &gt;

当社グループは、「かかりつけ薬局」として質の高い調剤サービスを安定的に提供するとともに、地域医療にも積極的に関与することで成長を遂げてまいりました。

当社は、かかる地域医療における当社の優位性をさらに発展させるために、年間10店舗程度の新規出店に加えて、地域医療の中核を担うという理念を共有できる調剤薬局を営む企業と、M & Aによりグループの形成を加速させてまいりました。具体的には、平成21年9月に株式会社三和調剤（東京都3店舗（平成23年2月28日現在））と株式会社ハイレンメディカル（北海道20店舗、秋田県2店舗（平成23年2月28日現在））、平成22年1月に有限会社北町薬局（現株式会社北町薬局、東京都3店舗、群馬県4店舗（平成23年2月28日現在））を連結子会社化し、平成22年3月に有限会社エム・シー（仙台市6店舗（平成23年2月28日現在））、平成22年4月に新世薬品株式会社（兵庫県14店舗（平成23年2月28日現在））、平成22年8月に株式会社アポテック（青森県10店舗（平成23年2月28日現在））を持分法適用関連会社としております。これらのM & Aにより当社グループは既存の調剤薬局店舗を当社グループに取り入れることで効率的かつ効果的に事業基盤を拡大してまいりましたが、他方で、子会社株式取得のための費用を借入等に依存した結果、当社の平成22年5月期末における「総資産に占める有利子負債の構成比」は47.7%と高水準に達しました。かかる状況から、当社は、財務体質の安定・改善に留意しつつ、今後も予想される新規店舗の出店等に応じて見込まれる設備投資資金の調達を、過度に有利子負債に依存せずに行うことを重要な経営課題として認識するに至り、平成22年10月から12月にかけて、財務体質の安定・改善のための各種施策の取り纏め、設備投資計画の更新、財務諸表のシミュレーション等を行いました。

このような背景のもと、上記取り纏めによる財務体質改善のための施策を実行するため、当社グループは、後記「第二部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除去等の計画（1）重要な設備の新設等」に記載の設備投資計画の実施に必要な資金の一部を、借入等によらず、当社との事業上の連携によるシナジー効果を期待しうる企業を割当先とする第三者割当増資により調達することを検討いたしました。

## &lt; 割当予定先の選定の経緯及び理由 &gt;

## (ア) 株式会社ほくやく、株式会社バイタルネット、中北薬品株式会社

株式会社ほくやく、株式会社バイタルネット、中北薬品株式会社（以下、総称して「地域医薬品卸企業3社」という。）はいずれも医薬品卸事業を行う企業であります。株式会社ほくやくは、証券会員制法人札幌証券取引所に株式上場している株式会社ほくやく・竹山ホールディングスの完全子会社で、北海道地区を中心に事業展開を行っております。株式会社バイタルネットは株式会社東京証券取引所市場第一部に株式上場している株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングスの完全子会社で、東北地区を中心に事業展開を行っております。中北薬品株式会社は愛知県の有力企業で、東海地区を中心に事業展開を行っております。

当社代表取締役の大野利美知は、従前から地域医療の推進を念頭において地域医薬品卸企業との協力関係を構築する重要性を認識しておりましたところ、当社グループは、前記のとおり当社が平成21年9月に北海道において調剤薬局事業を展開する株式会社ハイレンメディカルを子会社化したことで、北海道地区の有力医薬品卸企業である株式会社ほくやくとの取引規模が拡大しつつありました。また、株式会社バイタルネットは東北地区を地場とする有力医薬品卸企業で、株式会社ほくやくと同じく「葦の会」（各地域ごとの地場医薬品卸企業が、情報意見交換などのためにゆるやかな広域的連携を行っているグループ）のメンバーで、当社グループ東北エリアの店舗を中心に安定した取引関係を続けておりました。東海地区を地場とする有力医薬品卸企業である中北薬品株式会社も、同「葦の会」のメンバーで、当社グループの東海エリアの店舗を中心に良好な取引関係にありました。

そこで、当社代表取締役の大野利美知は、平成22年3月より、有力な地域医薬品卸企業であり、既に主要仕入先であった株式会社ほくやく、株式会社バイタルネット、及び中北薬品株式会社を順次往訪のうえ、当社への医薬品の安定的供給に加えて、他の地域医療サービスにおいても協力体制を構築する可能性について話し合いの機会を設けることを提案いたしました。

平成22年7月に、地域医薬品卸企業3社及び当社代表取締役社長の大野利美知を含む当社役員が一同に会してキックオフミーティングが行われました。その際、地域医薬品卸企業3社による当社への資本参加を含む業務資本提携を視野に入れた協議を進めることとし、関係者は情報の取り扱いに十分留意して厳重管理を行う方針を明確にした上で、業務資本提携の実現に向けた協議を継続していくことを確認いたしました。

その後、平成22年8月から9月にかけて地域医薬品卸企業3社及び当社の各社担当役員で協議を行い、株式会社ほくやくの地場である北海道地区（当社グループの店舗数37店（平成23年2月28日現在））、株式会社バイタルネットの地場である東北地区（当社グループの店舗数15店（平成23年2月28日現在））、中北薬品株式会社の地場である東海地区（当社グループの店舗数29店（平成23年2月28日現在））において、今後、地域医療の推進に向けた業務提携を行っていくために、当該地区における医薬品の安定供給や後発医薬品の選定に関する情報の共有などをはじめとした基本方針について検討を行いました。また、資本提携につきましては、地域医薬品卸企業3社それぞれの割当後の当社における持株比率は各5%以下とすること、原則として3社各同数の株式の引受を行うこととし、具体的な引受株数については当社の資金需要を踏まえて別途協議することといたしました。

このような継続協議の内容を踏まえて、当社は、平成23年1月に、当社専務取締役の村上典夫と地域医薬品卸企業3社の各社担当役員との間で業務資本提携の条件及び日程等について個別に協議を行いました。

以上から、有価証券届出書提出日付で、当社は地域医薬品卸企業3社各社との間で、業務資本提携契約（以下、「本業務資本提携契約」といいます。）を締結することとし、各社を割当先とする第三者割当増資を実施することとなりました。本業務資本提携契約における業務提携の内容は、以下のとおりであります。

#### 地域医薬品卸企業3社との業務提携の内容

- 当社グループの店舗に対する医薬品の安定供給
- 後発医薬品情報の相互提供と推奨品目選定への協力体制構築
- 在宅医療・施設調剤等の地域医療に関する情報の共有
- 地域における新規出店情報の共有
- 教育研修の共同実施や学術情報の共有
- 医薬品や薬局事業運営全体に関する情報交換

当社は、本業務資本提携の目的を達成するため、上記項目について各社との間で誠実に協議し、業務の提携を推進してまいります。

以上のとおり、株式会社ほくやく、株式会社バイタルネット、中北薬品株式会社を割当予定先に選定した理由は、いずれも当社が多数の調剤薬局店舗を有する地域（北海道地区、東北地区、東海地区）における有力な医薬品卸企業であり、同社と一層の関係強化を図ることが、医薬品の安定した調達を通じて当社の成長と発展に寄与し、当社の強みである「地域医療」の強化、ひいては当社の企業価値向上につながると考え、割当予定先に選定いたしました。

**（イ）伊藤忠商事株式会社**

当社は、前記<割当予定先の選定の背景>に記載したとおり、現在・将来の事業拡大に伴う設備投資資金の調達必要性並びに有利子負債の軽減及び株主資本の増強による財務体質の改善という経営課題の実現に向けて、当社経営企画部が主導して、財務体質の安定・改善のための各種施策の取り纏め、設備投資計画の更新、財務諸表のシミュレーション等を行いました。その過程において、上記（ア）の地域医薬品卸企業3社との業務資本提携のほか、大手総合商社である伊藤忠商事株式会社との業務資本提携、及び後記（ウ）で述べる調剤薬局事業のパートナーとしての株式会社中島建築事務所、高園産業株式会社、株式会社遠興との業務資本関係の構築についての検討も行いました。

当社は、すでに、平成21年以降、伊藤忠商事株式会社のライフケア事業推進部と、新しい事業領域の開拓に向けて共同で取り組んでまいりました。具体的には、後発医薬品の普及推進に関して、同社から製剤品質評価システムの「G-DAT」に関する情報提供を受けたことで、当社の研究機関であるファーマライズ医薬情報研究所で進めている「信頼できる後発医薬品」の選定作業が革新的に効率化され、最近1年間で後発医薬品の推奨品目数が179から600以上と3倍以上に増加するという成果を上げております。

同社とのこのような協力関係を踏まえて、当社は、平成22年10月に、当社専務取締役の村上典夫から同社ライフケア事業推進部に対して、業務資本提携の打診を行いました。打診の内容は、同社と資本関係を構築するとともに、事業面でも共同の取り組み領域をさらに拡大することで、同社の豊富な情報力と当社グループの質の高い薬局運営のノウハウを融合し、調剤薬局業界で当社グループ独自の薬局業態や地域医療サービスを開発して患者に選ばれる薬局業態の確立を目指すことでした。

また、資本提携については、割当後の当社における同社の持株比率を5%以下とすることを前提に、当社の資金需要を踏まえて別途協議により決定することを協議いたしました。

かかる当社の打診に対して、当社は、同社から平成22年11月に応諾する意向を受け、さらに平成23年1月に当社代表取締役社長の大野利美知と専務取締役の村上典夫が、同社ライフケア事業推進部長との間で業務資本提携の具体的な条件及び日程等について協議を行いました。

以上から、有価証券届出書提出日付で、当社は同社との間で、業務資本提携契約（以下、「本業務資本提携契約」といいます。）を締結することとし、同社を割当先とする第三者割当増資を実施することとなりました。本業務資本提携契約における業務提携の内容は、以下のとおりであります。

**伊藤忠商事株式会社との業務提携の内容**

- 新業態共同開発に関する共同取り組み
- 後発医薬品に関する共同取り組み
- 調剤薬局事業以外の新規事業に関する共同取り組み
- M&Aや出店情報に関するノウハウの共有
- 人材の活用に関するノウハウの共有
- 薬局事業運営全体に関する情報交換

当社は、本業務資本提携の目的を達成するため、上記項目について同社との間で誠実に協議し、業務の提携を推進してまいります。

以上の経緯のとおり、同社を割当予定先に選定した理由は、当社は既に同社との間で共同の取り組みにおいて一定の成果を挙げていることから、同社と一層の関係強化を図り、同社の有する豊富な情報力を活用して当社グループ独自の薬局業態や地域医療サービスを開発することが当社の成長と発展に寄与し、当社の強みである「地域医療」の強化、ひいては当社の企業価値向上につながると考え、割当予定先に選定いたしました。

**（ウ）株式会社中島建築事務所、高園産業株式会社、株式会社遠興、大野小夜子**

株式会社中島建築事務所、高園産業株式会社、株式会社遠興、大野小夜子については、いずれも平成23年1月に、当社代表取締役社長の大野利美知から各社の代表取締役又は本人に対して本第三者割当増資引受の打診を行い、その結果、応諾の意向を受けることができました。

株式会社中島建築事務所は、石川県金沢市に所在する建築事務所であり、特に医療関係施設や公共施設など大規模建物の設計建築に強みがあり、北陸地区の医療関係や公共関係者間において優れた設計事務所として広く認識されております。当社グループはこれまでも北陸地区の新規出店等において同社に外装・内装の建築設計を委託してきた経緯があり、LED電飾看板を先駆的に採用したり、患者用の椅子やカットングシート等のきめ細かい部分に工夫をこらすなどして、当社グループにおける北陸地区の親しみやすい「かかりつけ薬局」の店装開発に共同して取り組み、実績を上げてまいりました。

当社グループは今後、医薬分業率が比較的 low、多数の調剤薬局の新規出店が見込まれる北陸地区での出店活動を加速させたいと考えております。そのためには、医療関係施設の設計建築に強みをもつ株式会社中島建築事務所と資本関係を構築し、パートナーシップをさらに強化することが、北陸地区における当社グループによる事業拡大の推進力を一層強化することにつながり、当社の目指す地域医療の発展、ひいては当社の企業価値向上につながると考え、同社を割当予定先に選定いたしました。

高園産業株式会社は、大阪府門真市に所在し、薬科機器・医療システム・医療機器を総合的かつ全国的に取り扱う、医療・薬科機器業界の大手企業であります。当社グループは、これまでも薬剤自動分包機や調剤監査システム・システム調剤台等の導入において同社と取引関係があり、相互に信頼関係を醸成してきた経緯があります。具体的には、新規出店に際して必要となる薬科システム類の一体的な提案を受けたり、手厚いメンテナンスや更新サービスを受けてまいりました。調剤薬局店舗の経営効率の改善において薬科システムの導入や更新はきわめて重要であることから、今後も意欲的に新規店舗を出店していくなかで、当社では、薬科システムに関する豊富な情報及びノウハウを有する同社との取引関係を継続していく予定としております。

そのため、同社と資本関係を構築することで、取引関係においても関係を強化し、同社の豊富な情報・ノウハウの活用により当社の薬科システムの効果的・効率的な導入・更新を行っていくことが、当社の経営する調剤薬局店舗の経営効率の向上・改善に寄与し、ひいては当社の企業価値向上につながると考え、同社を割当予定先に選定いたしました。

株式会社遠興は、静岡県掛川市所在の企業であり、主に包装資材の製造販売、医療関連資材の販売等を行っている有力企業であります。当社グループは、平成7年頃から東海地区において調剤薬局店舗の出店を推進する中で、同社との取引関係を発展させてきており、現在では、当社グループで使用する調剤薬局関連の消耗品（お薬手帳、医薬品を入れる薬袋、粉薬の湿気を排除して1回服用分ずつに包む分包紙等）の大部分を同社から調達しております。今後も当社グループが患者本位の小売サービス業として、調剤薬局事業を拡大するためには、関連消耗品に関する情報収集や安定的な調達も重要な要素の一つになってまいります。

そのため、この度、医療関連資材の有力な供給企業である同社と資本関係を構築することによりパートナーシップをさらに強化することが、当社グループの店舗における必要資材の安定した調達と調剤サービスの質の向上につながるものと考え、割当予定先に選定いたしました。

大野小夜子は当社常務取締役であり、当社代表取締役社長の 大野利美知とともに当社の創業以来、当社グループの発展・拡大に大きく寄与してまいりました。同人は、これまで主に管理部門全般を管掌してきた経緯があり、薬科備品や消耗品を取り扱う上記の高園産業株式会社や株式会社遠興との取引関係・信頼関係の構築・発展に主導的立場で関与し、実績を挙げてまいりました。

そのため、今般、高園産業株式会社及び株式会社遠興が本第三者割当増資に応じるにあたり、同人も同2社と同条件で引き受けて同様のリスクを負うようにとの要望が同2社からあったために、これに応じて、同人を割当予定先に選定いたしました。

## d. 割り当てようとする株式の数

株式会社ほくやく	1,100株
株式会社バイタルネット	1,100株
中北薬品株式会社	1,100株
伊藤忠商事株式会社	1,000株
株式会社中島建築事務所	200株
高園産業株式会社	50株
株式会社遠興	50株
大野 小夜子	100株

## e. 株券等の保有方針

当社と割当予定先である7社（株式会社ほくやく、株式会社バイタルネット、中北薬品株式会社、伊藤忠商事株式会社、株式会社中島建築事務所、高園産業株式会社及び株式会社遠興）は、割当新株式について基本的に2年以上の保有を前提として、事業パートナーとしての関係を深めてゆく方針であります。新株割当予定日から2年経過時点以降において、当該割当予定先7社が当該割当株式を譲渡する場合には、事前に当社に通知することとしております。

大野小夜子の割当新株式の保有方針についても、原則として2年以上の保有を前提とし、新株割当日から2年経過時点以降において当該割当株式を譲渡する場合には、事前に当社に通知することとしております。

なお、当社は、本第三者割当増資の払込日から2年以内に、当社普通株式の全部又は一部を第三者に譲渡した場合には、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、当社に書面により報告する旨、並びに当社が当該報告内容等を株式会社大阪証券取引所に報告し、当該報告内容が公衆縦覧に供されることにつき、割当予定先と確約書を締結する予定であります。

## f. 払込みに要する資金等の状況

## 株式会社ほくやく

株式会社ほくやくの直近の財務諸表（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）を徴求し、同社の財務内容の健全性を確認しております。さらに、同社の親会社である株式会社ほくやく・竹山ホールディングス（証券会員制法人札幌証券取引所に株式上場）の直近の有価証券報告書（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）及び四半期報告書（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）の内容を確認し、子会社である株式会社ほくやくが払込みに要する資金を確保していることを確認しております。これとは別に平成23年1月末基準の月次試算表において最近における事業と資金繰りの状況を確認し、取引銀行の当座預金の残高を平成23年2月28日現在で確認したところ、払込みに必要とされる十分な自己資金を確保していることが判明しております。また、平成23年2月に当社専務取締役の村上典夫と同社担当役員が面談を行い、本第三者割当増資について払込みの意思があることを確認しております。

#### 株式会社バイタルネット

株式会社バイタルネットの直近の財務諸表（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）を徴求し、同社の財務内容の健全性を確認しております。さらに、同社の親会社である株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス(株式会社東京証券取引所市場第一部に株式上場)の直近の有価証券報告書（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）及び四半期報告書（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）の内容を確認しております。これとは別に平成22年12月末基準の月次試算表において最近における事業と資金繰りの状況を確認し、取引銀行の当座預金の残高を平成23年2月28日現在で確認したところ、払込みに必要とされる十分な自己資金を確保していることが判明しております。また、平成23年2月に当社専務取締役の村上典夫と同社担当役員が面談を行い、本第三社割当増資について払込みの意思があることを確認しております。

#### 中北薬品株式会社

中北薬品株式会社の直近の財務諸表（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）を徴求し、売上高・利益・総資産・純資産等の状況から財務内容の健全性を確認し、平成23年1月末基準の試算表から最近における事業と資金繰りの状況も健全であると判断しております。さらに、取引銀行の当座預金の残高を平成23年2月28日現在で確認したところ、払込みに必要とされる金額に対して十分な自己資金を確保していることが判明しております。また、平成23年2月に当社専務取締役の村上典夫と同社担当役員が面談を行い、本第三社割当増資について払込みの意思があることを確認しております。

#### 伊藤忠商事株式会社

伊藤忠商事株式会社は株式会社東京証券取引所市場第一部上場企業であり、同社の直近の有価証券報告書（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）及び四半期報告書（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）記載の財務状況を確認し、剰余金現預金の金額から本第三社割当増資についての払込みのために十分な資金を有していることを確認しております。また、当社は、同社ライフケア事業推進部の担当者に本件引受の意思決定に関する社内手続きについてヒアリングを行い、正規の決裁ルートを経ていることを確認しております。さらに、平成23年1月に当社代表取締役社長の犬野利美知が同社ライフケア事業推進部長と面談を行い、本第三社割当増資について払込みの意思があることを確認しております。

#### 株式会社中島建築事務所

株式会社中島建築事務所の直近の財務諸表（自平成21年1月1日至平成22年12月31日）を徴求し、売上高・利益・総資産・純資産等の状況から財務内容の健全性を確認しております。さらに、平成23年1月以降の普通預金の入出金明細から最近における事業と資金繰りの状況を確認し、平成23年3月2日現在において払込み資金への充当を予定している定期預金証書を確認したことから、十分な自己資金を確保していることが判明しております。また、平成23年2月に当社代表取締役社長の犬野利美知と同社代表取締役社長が面談を行い、本第三社割当増資について払込みの意思があることを確認しております。

#### 高園産業株式会社

高園産業株式会社の直近の財務諸表（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）を徴求し、売上高・利益・総資産・純資産等の状況から財務内容の健全性を確認し、平成23年1月末基準の仮決算報告書から最近における事業と資金繰りの状況も健全であると判断しております。さらに、取引銀行の当座預金の残高を平成23年2月28日現在で確認したところ、払込みに必要とされる金額に対して十分な自己資金を確保していることが判明しております。また、平成23年2月に当社代表取締役社長の犬野利美知と同社代表取締役社長が面談を行い、本第三社割当増資について払込みの意思があることを確認しております。

#### 株式会社遠興

株式会社遠興の直近の財務諸表（自平成21年9月1日至平成22年8月31日）を徴求し、売上高・利益・総資産・純資産等の状況から財務内容の健全性を確認し、平成23年1月末基準の合計残高試算表において最近における事業と資金繰りの状況も健全であると判断しております。さらに、取引銀行の当座預金の残高を平成23年2月28日現在で確認したところ、払込みに必要とされる金額に対して十分な自己資金を確保していることが判明しております。また、平成23年2月に当社代表取締役社長の 大野利美知 と同社代表取締役社長が面談を行い、本第三社割当増資について払込みの意思があることを確認しております。

#### 大野小夜子

当社代表取締役社長の 大野利美知 が本人と面談を行い、本第三社割当増資の払込みのために十分な資金を有し、払込みの意思があることを確認しております。さらに、平成23年2月28日現在で取引銀行の普通預金残高を確認したところ、払込みに必要とされる金額に対して十分な自己資金を確保していることが判明しております。

#### g. 割当予定先の実態

割当予定先である伊藤忠商事株式会社は株式会社東京証券取引所市場第一部に株式上場しております。同社が株式会社東京証券取引所に提出している「コーポレートガバナンス報告書」の中に「反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況」が記載されています。当社ではその内容を確認するとともに、同社担当者に反社会的勢力に対して断固として対決することを基本方針として明文化していること、対応マニュアルを定めて全社員に周知徹底していること、反社会的勢力への対応統括部署を総務部内に設置していること等についてヒアリングを行っております。それらより当該割当予定先が反社会的勢力とは一切関係がないと判断しております。

その他の割当予定先である株式会社ほくやく、株式会社パイタルネット、中北薬品株式会社、株式会社 中島建築事務所、高園産業株式会社、株式会社遠興、大野小夜子については、「暴力若しくは威力を用い、又は詐欺その他の犯罪行為を行うことにより、経済的利益を享受しようとする個人、法人その他団体（以下「特定団体等」という）」ではないこと、及び特定団体等との関係の有無について第三者機関である株式会社東京エス・アール・シー（住所：東京都新宿区西新宿四丁目32番13号、代表者：坂本正志、資本金：10百万円）に、調査を依頼いたしました。その結果、当該割当予定先全てについて、特定団体等ではないこと、及び特定団体等と何ら関係を有していないことを確認しており、その旨の報告書を得ております。

また、当社は割当予定先が反社会的勢力との関係がないことを示す確認書を株式会社大阪証券取引所に提出しております。

## 2【株券等の譲渡制限】

該当事項はありません。

## 3【発行条件に関する事項】

### (1) 発行価格の算定根拠及び発行条件の合理性に関する考え方

発行価格につきましては、本第三者割当増資に係る取締役会決議日の直前営業日である平成23年3月8日の株式会社大阪証券取引所における当社株式の終値と同額である100,200円と決定いたしました。

この発行価格は、取締役会決議日の直前日から遡る直近1ヶ月の当社株式の終値の平均値（102,563円）に対しては2.30%のディスカウント、取締役会決議日の直前日から遡る直近3ヶ月の当社株式の終値の平均値（91,716円）に対しては9.25%のプレミアム、取締役会決議日の直前日から遡る直近6ヶ月の当社株式の終値の平均値81,064円に対しては23.61%のプレミアムとなります。

当社株式の株価は、平成23年1月7日付で「業績予想の修正に関するお知らせ」を開示して以降、一時的に上昇基調にあったものの、平成23年2月以降の状況から、かかる直前取引日の終値が、いわゆる時価として当社の適正な価格であると判断しております。そのため、直前取引日の終値をもって発行価格としており、ここからのディスカウントは行っておりません。

当社といたしましては、当該発行価格については、当社株式の価値を表す客観的な値である市場株価を基礎に決定したものであり、日本証券業協会の定める「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠しており、いわゆる有利発行には該当しないと判断しております。

なお、当社監査役会は、当該発行価格が当社株式の価値を表す客観的な値である市場株価を基礎に決定されたものであり、日本証券業協会の定める「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠していることから、いわゆる有利発行に該当しない旨の意見を述べております。

#### (2)発行数量及び希薄化の規模の合理性に関する考え方

本第三者割当増資により新規に発行する株式数は4,700株であり本第三者割当増資前の当社株式の発行済株式総数21,465株の21.90%(議決権総数20,301個の23.15%)に相当し、これによって1株あたりの株式価値に希薄化が生じます。

しかしながら、本第三者割当増資により割当先と資本関係を構築し、提携関係を強化することにより、新規出店・M&Aや地域医療による売上規模拡大、国策である後発医薬品等の安定調達、問題解決能力の高い人材育成等に向けた取り組みが具体的に始動されます。これにより、医薬品流通における薬価制度や調剤報酬体系等の急激な変更に対しても柔軟に対応することが可能となり、中長期的な業容拡大が見込まれることから、本第三者割当増資は当社の企業価値の向上と既存株主の利益に資するものと考えております。

なお、当社監査役会は、開示された内容で調達資金の活用を遵守することと、進捗報告を行うことを条件として、本第三者割当増資には特段の異議がない旨の意見を述べております。

#### 4【大規模な第三者割当に関する事項】

該当事項はありません。



## 5【第三者割当後の大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	総議決権数に 対する所有議 決権数の割合	割当後の所有 株式数(株)	割当後の総議 決権数に対す る所有議決権 数の割合
大野 利美知	東京都杉並区	10,533	51.88%	10,533	42.13%
ファーマライズ従業員持株会	東京都中野区一丁目38番1号	1,279	6.30%	1,279	5.12%
株式会社ほくやく	札幌市中央区北6条西十六丁目1番5号	-	-	1,100	4.40%
株式会社パイタルネット	仙台市青葉区大手町1番1号	-	-	1,100	4.40%
中北薬品株式会社	名古屋市中区丸の内三丁目5番15号	-	-	1,100	4.40%
株式会社アイセイ薬局	東京都千代田区丸の内二丁目2番2号	1,073	5.29%	1,073	4.29%
伊藤忠商事株式会社	大阪市中央区久太郎町四丁目1番3号	-	-	1,000	4.00%
大野 小夜子	東京都杉並区	744	3.66%	844	3.38%
平松 仁	香川県高松市	506	2.49%	506	2.02%
鈴木 孝雄	横浜市港南区	299	1.47%	299	1.20%
計	-	14,434	71.10%	18,834	75.33%

(注) 1. 平成22年11月30日現在の株主名簿に基づき作成しております。

2. 割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合は、割当後の所有株式数に係る議決権の数を平成22年11月30日現在の総議決権数(20,301個)に、本第三者割当増資により増加する議決権数(4,700個)を加えた数で除して算出した割合であります。

3. 上記の他、平成22年11月30日現在、当社所有の自己株式1,164株があります。

## 6【大規模な第三者割当の必要性】

該当事項はありません。

## 7【株式併合等の予定の有無及び内容】

該当事項はありません。

## 8【その他参考になる事項】

該当事項はありません。

## 第4【その他の記載事項】

該当事項はありません。

## 第二部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成18年 5 月	平成19年 5 月	平成20年 5 月	平成21年 5 月	平成22年 5 月
売上高 (千円)	14,590,281	15,348,787	18,506,285	19,994,602	23,416,897
経常利益 (千円)	323,043	385,865	325,577	406,235	773,134
当期純利益 (千円)	92,596	103,853	78,927	220,887	276,576
純資産額 (千円)	1,127,079	1,458,476	1,493,246	1,664,476	1,913,740
総資産額 (千円)	7,841,971	9,355,988	9,269,375	10,279,865	13,786,832
1株当たり純資産額 (円)	181,050.86	201,639.81	205,887.01	230,137.05	88,442.55
1株当たり当期純利益金額 (円)	15,044.07	16,146.37	11,031.13	30,919.36	12,937.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	14.2	15.4	15.9	16.0	13.0
自己資本利益率 (%)	8.6	8.1	5.4	14.2	16.1
株価収益率 (倍)		16.8	17.2	4.9	5.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	500,648	93,654	1,455,286	1,263,564	807,366
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	220,291	459,791	1,546,289	880,158	1,612,370
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	219,501	1,137,823	161,072	94,757	1,475,916
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,110,760	1,695,138	1,443,062	1,921,227	2,592,139
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	450 (33)	467 (38)	534 (80)	559 (93)	648 (112)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第20期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)を記載しております。

6 平成21年12月1日付で株式1株を3株に分割しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期	
決算年月	平成18年 5 月	平成19年 5 月	平成20年 5 月	平成21年 5 月	平成22年 5 月	
売上高 (千円)	10,618,865	11,315,041	12,953,025	13,951,635	328,946	
経常利益 (千円)	226,009	270,938	162,764	252,372	58,941	
当期純利益 (千円)	46,263	73,304	828	124,286	1,493	
資本金 (千円)	455,200	580,075	580,075	580,075	580,075	
発行済株式総数 (株)	6,155	7,155	7,155	7,155	21,465	
純資産額 (千円)	1,024,967	1,322,783	1,275,262	1,347,437	1,225,880	
総資産額 (千円)	6,894,279	8,291,644	8,088,974	8,830,455	5,085,826	
1株当たり純資産額 (円)	166,526.00	184,875.40	178,223.74	188,875.49	60,385.24	
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	4,500 ( )	6,000 ( )	6,000 ( )	6,000 ( )	2,000 ( )
1株当たり当期純利益金額 (円)	7,516.48	11,396.86	115.73	17,397.38	69.88	
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)	14.9	16.0	15.8	15.3	24.1	
自己資本利益率 (%)	4.6	6.2	0.1	9.5	0.1	
株価収益率 (倍)		23.9	1,641.8	8.6	1,094.7	
配当性向 (%)	59.9	52.6	5,184.5	34.5	2,862.0	
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	347 (20)	357 (25)	402 (21)	419 (29)	39 ( )	

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第20期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)を記載しております。

6 平成21年12月1日付で株式1株を3株に分割しております。

7 第24期の経営指標等が大幅に変動した要因は、平成21年6月1日の会社分割により持株会社体制へ移行したことに  
よるものであります。

## 2 【沿革】

昭和59年6月	東京都豊島区に株式会社東京物産を設立。
昭和61年12月	本社を東京都文京区に移転。
昭和62年2月	東京都文京区湯島に本店を開局し、調剤薬局の営業を開始。
平成8年8月	本社を現在の東京都中野区に移転。
平成9年1月	有限会社みなみ薬局(静岡県御殿場市)を買収。
平成9年2月	株式会社協和静岡(静岡県御殿場市)を吸収合併。
平成9年11月	愛知県名古屋市の名古屋店に日本薬物動態研究所を併設。
平成12年2月	新潟県新潟市に北陸ファーマシューティカルサービス株式会社(現連結子会社・株式会社みなみ薬局)を設立。
平成12年5月	有限会社南魚沼郡調剤センター(新潟県南魚沼市 現連結子会社・株式会社南魚沼郡調剤センター)に当社、北陸ファーマシューティカルサービス株式会社が資本参加し、株式会社に改組。
平成13年1月	株式会社エンゼル調剤薬局(福島県内9店舗)を合併。
平成14年4月	商号をファーマライズ株式会社に変更。
平成14年5月	有限会社みなみ薬局を株式会社に改組。
平成16年5月	北陸ファーマシューティカルサービス株式会社が株式会社みなみ薬局を吸収合併し、商号を株式会社みなみ薬局に変更。
平成16年5月	株式会社双葉(現連結子会社、京都府京都市6店舗)を買収。
平成17年5月	株式会社ツジ薬局の愛知県内5店舗を営業譲受。
平成18年7月	日本薬物動態研究所をファーマライズ医薬情報研究所に名称変更。
平成19年2月	株式会社ジャスダック証券取引所へ上場。
平成19年9月	株式会社ふじい薬局(現連結子会社、北海道苫小牧市14店舗)を買収。
平成21年4月	株式会社三和調剤(現持分法適用関連会社、東京都武蔵野市3店舗)と業務資本提携。
平成21年6月	ファーマライズ株式会社をファーマライズホールディングス株式会社に商号変更。また、新設分割により持株会社体制に移行し、ファーマライズ株式会社を新設。
平成21年9月	株式会社三和調剤(現連結子会社、東京都武蔵野市3店舗)を買収。
平成21年9月	株式会社ハイレンメディカル(現連結子会社、北海道内18店舗、秋田県大館市2店舗)を買収。
平成21年12月	株式会社北町薬局(現連結子会社、東京都練馬区3店舗)を買収。
平成22年3月	有限会社エム・シー(現持分法適用関連会社、宮城県仙台市3店舗)と業務資本提携。
平成22年4月	新世薬品株式会社(現持分法適用関連会社、兵庫県淡路市14店舗)と業務資本提携。
平成22年4月	株式会社ジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)へ上場。
平成22年8月	株式会社アポテック(現持分法適用関連会社、青森県三戸郡12店舗)と業務資本提携。
平成22年10月	大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)へ上場。

### 3 【事業の内容】

当社は平成21年6月1日付で新設型会社分割を行い、調剤薬局事業を新設子会社のファーマライズ株式会社が承継することで、当社（ファーマライズホールディングス株式会社）は持株会社となりました。現在の当社グループは、持株会社である当社を中心に、連結子会社8社（ファーマライズ株式会社、株式会社みなみ薬局、株式会社南魚沼郡調剤センター、株式会社双葉、株式会社ふじい薬局、株式会社三和調剤、株式会社ハイレンメディカル、株式会社北町薬局）と持分法適用関連会社3社（有限会社エム・シー、新世薬品株式会社、株式会社アポテック）で構成されております。

それぞれの事業内容は以下のとおりであります。

#### （調剤薬局事業）

当社及び連結子会社・関連会社では、医療機関の発行する処方せんに基づき一般患者に医薬品の調剤を行う調剤薬局を経営し、調剤による報酬は、健康保険法に基づき、患者一部負担金を患者に請求し、患者一部負担金以外については社会保険診療報酬支払基金及び国民健康保険団体連合会に請求を行っております。

当社の調剤薬局事業展開の特徴としては、持株会社体制のもとで北海道から近畿までの地域を、各事業子会社がきめ細かく主体的に運営している点であります。出店における形態としては、病院に隣接した出店を中心とし、主応需医療機関（1）とマンツーマンの医薬分業体制を構築することを基本としております。平均的な店舗面積は100～230㎡の広さで、各投薬窓口にはグループ内ネットワークに接続したレセプトコンピュータ（2）を配置し患者ごとに指導及び医薬品情報を提供、また仕切りを設け患者プライバシー保護に配慮した造りとしております。

（1）薬局が最も多く処方せんを受け取るメインクライアント（病院、診療所等）

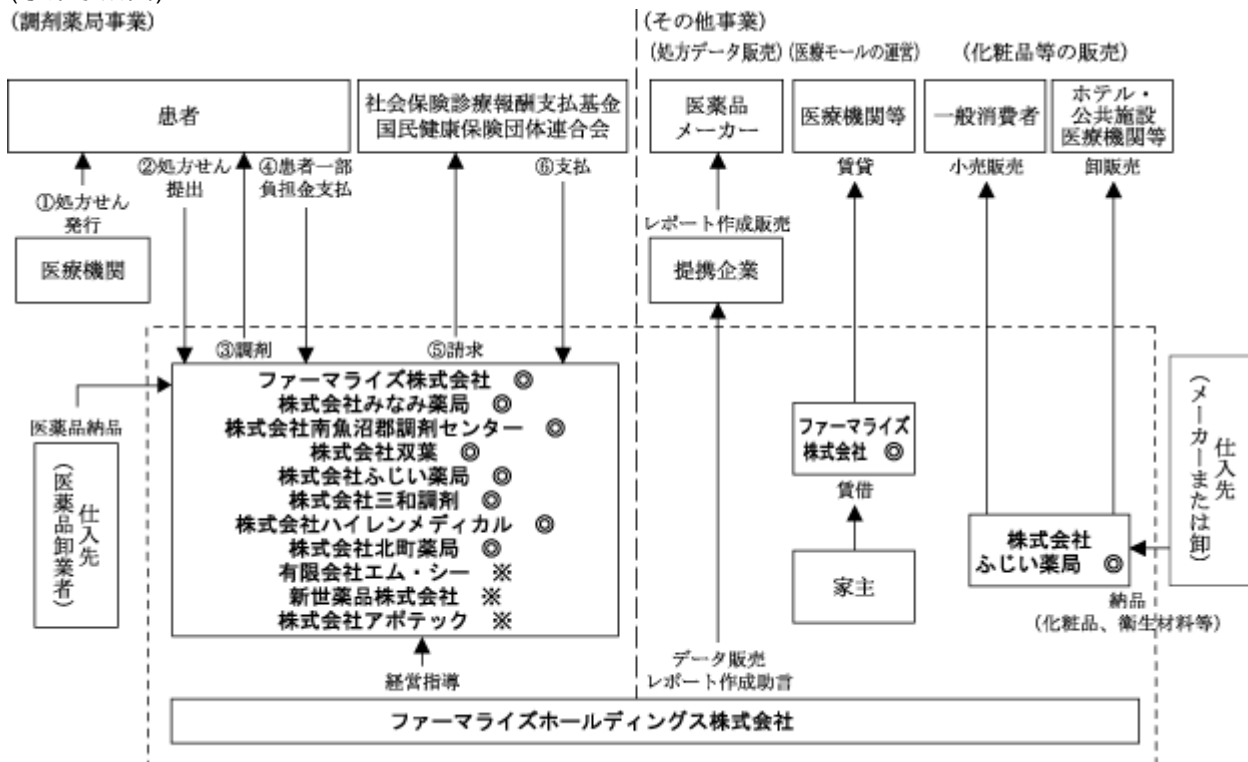
（2）レセプト（調剤報酬明細書）を作成するコンピュータ

#### （その他）

その他の事業の主な内容は、当社で行っている処方データの販売と、ファーマライズ株式会社で行っている医療モールの運営と、株式会社ふじい薬局で行っている化粧品小売販売及び衛生材料等の卸販売です。なお、処方データの販売とは、当社グループの調剤薬局において蓄積される処方データに匿名化処理を施した上で提携企業に販売し、提携企業は当社のコンサルティングのもとでレポートを作成して医薬品メーカー販売を行うものです。

#### （事業系統図）

##### （調剤薬局事業）



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) ファーマライズ 株式会社 (注)2	東京都中野区	10,000	調剤薬局事業	100		役員の兼任4名 運転資金の貸付
株式会社 みなみ薬局 (注)2	静岡県御殿場市	40,000	調剤薬局事業	100		役員の兼任3名
株式会社 南魚沼郡 調剤センター	新潟県 南魚沼市	11,000	調剤薬局事業	68.2 (9.1)		役員の兼任3名
株式会社双葉 (注)3	京都府京都市 東山区	60,000	調剤薬局事業	100		役員の兼任3名
株式会社 ふじい薬局	北海道苫小牧市	10,000	調剤薬局事業	100		役員の兼任2名 運転資金の貸付
株式会社三和調剤 (注)3	東京都武蔵野市	83,500	調剤薬局事業	51.2		
株式会社ハイレンメ ディカル	北海道伊達市	40,000	調剤薬局事業	100		役員の兼任1名
有限会社北町薬局	東京都練馬区	3,000	調剤薬局事業	100		役員の兼任2名
(持分法適用関連会社) 有限会社エム・シー	宮城県仙台市	5,000	調剤薬局事業	34.0		
新世薬品株式会社	兵庫県淡路市	45,000	調剤薬局事業	33.3		

(注) 1 議決権の所有割合の( )は、所有割合のうち間接所有の割合を内書しております。

2 上記連結子会社のうちファーマライズ(株)及び(株)みなみ薬局については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

## 主な損益情報等

## ファーマライズ(株)

(1)売上高	14,939,350千円
(2)経常利益	562,265千円
(3)当期純利益	290,554千円
(4)純資産額	260,554千円
(5)総資産額	6,708,398千円

## (株)みなみ薬局

(1)売上高	3,455,944千円
(2)経常利益	96,910千円
(3)当期純利益	52,619千円
(4)純資産額	235,529千円
(5)総資産額	945,142千円

3 株式会社双葉、株式会社三和調剤は、特定子会社に該当します。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成23年1月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
調剤薬局事業	594(123)
その他	
全社(共通)	60(9)
合計	654(132)

- (注) 1 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向を除き、当社グループ外から当社グループへの出向を含めた、就業人員数であります。
- 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 当社グループは、セグメント別の経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業に従事しております。
- 4 全社(共通)として記載しております従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門の人数であります。

## (2) 提出会社の状況

平成23年1月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
40(2)	40歳9ヶ月	6年8ヶ月	5,667,034

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向を除き、他社から当社への出向を含む就業人員数であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 4 上記記載の従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門の人数であります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

第24期連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

当連結会計年度におきましては、積極的な財政出動と中国・インド等の新興国による旺盛な需要回復により、サプライム問題に端を発した世界的な金融危機から総じて持ち直しの傾向が見られました。しかしながら、ギリシャの財政不安を契機とするEU圏での新たなリスク発生により株式市況等は再び低迷しつつあります。日本国内においても、政権交代は実現したものの、政権政策体制は安定的と言えず、将来への不透明感は依然として色濃く残っております。

当社グループの属する調剤薬局業界では、前半では新型インフルエンザの流行や新政権発足による医療政策見直し等があり、後半では平成22年4月から薬価・調剤報酬の改定が実施されました。

このような経済情勢のもとでも、当社グループの業績は比較的堅調に推移することができました。当社グループの属する調剤薬局業界は、在宅医療等を重視する調剤報酬体系への変更や、国策として普及を促進させる後発医薬品への対応等、引き続き不安定な外部環境にありましたが、地域医療への積極的な取組みとファーマライズ医薬情報研究所による後発医薬品推奨品目の選定等に明確な軸足を置き、この難局面に対して適切に対処することができたと認識しております。

そのような中、当社グループでは持株会社であるファーマライズホールディングス株式会社を軸に機動的な意思決定と積極的な事業展開を行い、連結業績として、売上高23,416百万円（前年同期比17.1%増）、営業利益982百万円（同82.7%増）、当期純利益276百万円（同25.2%増）と順調に業績を推移させることができました。

当社グループにおける当連結会計年度の最大の成果として、グループ会社が5社増えたことがあげられます（連結子会社3社、持分法適用関連会社2社）。連結子会社として、平成21年9月に株式会社三和調剤（東京都3店舗）と株式会社ハイレンメディカル（北海道20店舗、秋田県2店舗）、平成22年1月に有限会社北町薬局（東京都3店舗）がグループ入りしました。持分法適用関連会社として平成22年3月に有限会社エム・シー（宮城県3店舗）、平成22年4月に新世薬品株式会社（兵庫県14店舗）がグループ入りしました。

また、大きな問題点としましては平成22年6月に「元役員による不適切な取引」が判明いたしました。これに関しての事実確認や責任問題、再発防止策等は、平成22年6月28日付「不適切な取引に関する調査結果について」にて公表いたしましたとおり、調査委員会による調査報告を踏まえて適切に対処しております。しかしながら、過年度決算の訂正を行いました事実を重く受け止め、今後このような事態を二度と発生させぬよう社内体制を厳重に整備する所存であります。株主、投資家をはじめとする関係者の皆様にはご迷惑とご心配をおかけいたしましたことを、深くお詫び申し上げますとともに何卒ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの業績は、以下の通りであります。

#### (調剤薬局事業)

当連結会計年度において、当社グループが運営する調剤薬局店舗数は、期初から29店舗増加して155店舗（直営153店舗、FC2店舗）となりました。これまでの新規出店は3店舗にとどまりますが（閉鎖休局2店舗）、調剤薬局事業に関する事業提携やM & Aを活発に行っておりました。昨年9月に連結子会社化した株式会社三和調剤（持分割合51.2%、3店舗）と株式会社ハイレンメディカル（持分割合100%、22店舗）が第3四半期連結会計期間から当連結業績に寄与し、本年1月に連結子会社化した有限会社北町薬局（持分割合100%、3店舗）は、第4四半期連結会計期間から当連結業績に寄与いたしました。



薬局運営面につきましては、平成22年4月から実施された薬価改定と調剤報酬改定に向けた対策を推進いたしました。特に後発医薬品につきましては、従来の方針である「安全と効果の検証」を踏まえた上で積極的な対応を加速しております。

また、当社グループの強みである地域医療につきましては、在宅医療・施設調剤の当初計画の水準をほぼ達成できました。さらに、今後に向けた取組みとして、薬局で一般医薬品を充実させることに加えてメディカルアロマや医療用サプリメントを取り揃えることで新たな付加価値の提供に向けて模索しております。

これらの結果、当連結会計年度における調剤薬局事業の業績は、売上高23,152百万円(前年同期比17.4%増)、営業利益1,246百万円(同109.0%増)となりました。

#### (その他事業)

その他事業の内容は、当社が運営する処方データの販売と完全子会社である株式会社ふじい薬局が運営する調剤薬局以外の店舗における化粧品等の小売販売及び衛生材料等の卸販売であります。その他事業における当連結会計年度の業績は、売上高264百万円(前年同期比5.7%減)、営業損失53百万円(前年同期比5百万円の減)となりました。

#### 第25期第2四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年11月30日)

当第2四半期連結累計期間(平成22年6月1日~平成22年11月30日)における我が国の経済情勢として、今後の国内市場に大きな成長が期待できない中で、アジアを中心とした新興国の需要を取り込むことが喫緊の課題とされております。そのような状況において、高止まりする円相場やグローバル化に向けた諸般対応の遅れ等により、現状は非常に困難な状況にあると考えられております。

当社グループが属する調剤薬局業界は、内需産業の中で今後も拡大が見込める数少ない市場であります。しかしながら、周辺異業種からの参入や国民医療費削減を旨とする国策制度の変更等に対して臨機応変な対応が要請されており、大胆かつ繊細な経営の舵取りが必要とされております。そのような中で当社グループでは、ハード面(グループ拡大)とソフト面(強みの強化)という2つの軸足をしっかり持って当期に臨んでおります。

まずはハード面の取組みですが、平成22年8月に株式会社アポテックと業務資本提携を締結し、持分法適用関連会社(株式持分割合31.8%)といたしました。さらに平成22年10月には、群馬県内の4店舗をM&Aにより取得いたしました。今後も引き続き、地域医療を重視する新勢力の拡大に向けて注力してまいります。

次にソフト面ですが、昨今の医療政策(薬価改定、薬事法改定等)を踏まえて、「地域医療の推進」「後発医薬品普及に向けた対策」「新たな薬局機能の開発」の3つを3本柱として推進しております。これらは当社グループの競争力の根幹を成す施策であり、患者からの高い評価を維持し続けるために、グループ全社で全力を挙げて永続的に取り組むものであります。

これらの結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は12,946百万円(前年同期比21.8%増)、営業利益は647百万円(同76.4%増)、経常利益は549百万円(同111.5%増)、四半期純利益は230百万円(同106.0%増)と順調に推移いたしました。

セグメントごとの業績は次の通りであります。

#### (調剤薬局事業)

当第2四半期連結会計期間末において、当社グループが運営する調剤薬局店舗数は159店舗(直営店157店舗、F C 2店舗)となっております。当第2四半期連結累計期間におきましては、前出の通り事業子会社の株式会社北町薬局のM&Aにより群馬県内に新たな4店舗を獲得いたしました。当年度は当社グループ全体で新規10店舗を計画しておりますが、十分に達成可能と考えております。また、前連結会計年度に連結子会社化した株式会社三和調剤(持分割合51.2%)、株式会社ハイレンメディカル(持分割合100%)、株式会社北町薬局(持分割合100%)が、当第2四半期連結累計期間におきましても順当に業績を推移させており、連結売上高に大きく寄与しております。

薬局運営面につきましては、平成22年4月から実施された薬価改定と調剤報酬改定に対応した対策を推進いたしました。特に後発医薬品につきましては、従来の方針である「安全と効果の検証」を踏まえた上で積極的な対応を加速しております。また、調剤薬局の機能を開発するという観点から、当社グループの運営する調剤薬局において第1類医薬品を充実させることに加えてメディカルアロマや医療用サプリメントを取り揃えて、新たな付加価値の提供に向けた模索を続けております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は12,618百万円、営業利益は743百万円となりました。

#### (その他)

当社グループでは、ファーマライズ株式会社において、平成22年8月よりJR札幌駅内「JRタワーオフィスプラザさっぽろ」の7階から9階に展開する医療モールの運営事業を新たに手掛けております。これを除いたその他の事業の内容は、当社が運営する処方データの販売と完全子会社である株式会社ふじい薬局が運営する調剤薬局以外の店舗における化粧品等の小売販売及び衛生材料等の卸売販売であります。その他の事業における当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は327百万円、営業利益は3百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

### 第24期連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、グループ全体で営業活動が順調に推移した結果、前連結会計年度末に比べ670百万円増加し、当連結会計年度末には2,592百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、807百万円(前年同期比456百万円減少)となりました。この主な要因は、営業活動が順調に推移したことに伴い税金等調整前当期純利益を580百万円計上したこと、新規店舗の開局等により売上債権が184百万円増加しましたが、在庫及び仕入の効率化を図ったことによりたな卸資産が113百万円減少したことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,612百万円(前年同期比732百万円増加)となりました。この主な要因は、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が1,280百万円、新規開局に伴う有形固定資産の取得が157百万円、投資有価証券の取得による支出が156百万円あったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、1,475百万円(前年同期比1,381百万円増加)となりました。この主な要因は、積極的な資金調達を行った結果、長期借入金が1,430百万円増加したこと、社債発行による収入が295百万円あったことによるものであります。

### 第25期第2四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年11月30日)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、2,880百万円(前年同期比530百万円の増加)となり前連結会計年度末の資金2,592百万円に対し288百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

**(営業活動によるキャッシュ・フロー)**

営業活動によるキャッシュ・フローは1,106百万円の増加（前年同期比462百万円の減少）となりました。この主な要因は業績が順調に推移したことに伴い税金等調整前四半期純利益を488百万円計上し、調剤報酬債権流動化の実行により売上債権が767百万円減少した一方で、仕入債務が155百万円減少したことによるものであります。

**(投資活動によるキャッシュ・フロー)**

投資活動によるキャッシュ・フローは810百万円の減少（前年同期比602百万円の増加）となりました。この主な要因は持分法適用関連会社株式の取得等による支出が245百万円あったこと、新規事業の開始や新規開局予定の土地取得等に伴い有形固定資産の取得が290百万円、保証金の差入が101百万円あったことによるものであります。

**(財務活動によるキャッシュ・フロー)**

財務活動によるキャッシュ・フローは7百万円の減少（前年同期比280百万円の減少）となりました。この主な要因は短期借入金が110百万円減少した一方で、長期借入金が182百万円増加したことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

第24期連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

## (1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに記載しますと、次のとおりであります。

区 分	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	前年同期比 (%)
調剤薬局事業	12,871,613	15,327,387	119.1
その他事業	196,301	184,321	93.9
合 計	13,067,914	15,511,709	118.7

(注)上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに記載しますと、次のとおりであります。

区 分		前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	前年同期比 (%)	
調剤薬局事業	薬剤に係る 収入	個々の器官系用医薬品	7,056,052	8,329,497	118.0
		神経系及び感覚器官系用 医薬品	2,585,201	3,005,796	116.3
		代謝性医薬品	3,036,734	3,543,768	116.7
		その他	2,701,352	3,123,484	115.6
	小 計	15,379,341	18,002,548	117.1	
	調剤技術に 係る収入	調剤技術料等	4,254,786	4,832,175	113.6
	一般薬等売上	79,607	317,451	398.8	
小 計	19,713,735	23,152,175	117.4		
その他事業		280,867	264,722	94.3	
合 計		19,994,602	23,416,897	117.1	

(注)上記の金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度の調剤薬局事業における地区別の店舗数及び販売実績は、次のとおりであります。

地区別	店舗数	前年比増減	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	前年同期比(%)
北海道	33	19	1,204,862	2,791,534	231.7
宮城県	1		112,884	132,514	117.4
秋田県	2	2		135,211	
山形県	1		84,557	79,308	93.8
福島県	11		1,961,023	2,031,198	103.6
茨城県	3		284,251	314,783	110.7
群馬県	4	1	733,291	853,971	116.5
埼玉県	4		732,077	916,021	125.1
千葉県	1		224,350	262,965	117.2
東京都	14	7	728,658	1,286,914	176.6
神奈川県	3		483,827	535,891	110.8
新潟県	12		1,571,232	1,586,551	101.0
富山県	3	1	281,871	368,568	130.8
石川県	5		966,932	1,115,954	115.4
福井県	2		131,969	147,890	112.1
山梨県	1		90,011	73,473	81.6
岐阜県	1		163,693	167,941	102.6
静岡県	13		3,148,597	3,249,351	103.2
愛知県	14	1	2,560,043	2,609,350	101.9
三重県	9		1,598,542	1,681,907	105.2
滋賀県	1		104,719	111,398	106.4
京都府	7		907,914	1,005,194	110.7
大阪府	10		1,638,421	1,694,277	103.4
合計	155	29	19,713,735	23,152,175	117.4

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 調剤実績

当連結会計年度における処方せん応需実績は、次のとおりであります。

地区別	前連結会計年度 (千枚)	当連結会計年度 (千枚)	構成比(%)	前年同期比(%)
北海道	142	289	12.9	203.1
宮城県	8	9	0.4	105.1
秋田県		11	0.5	
山形県	7	6	0.3	93.5
福島県	192	190	8.5	98.9
茨城県	57	60	2.7	106.0
群馬県	49	56	2.5	113.5
埼玉県	102	115	5.2	113.2
千葉県	29	31	1.4	104.9
東京都	83	144	6.4	174.1
神奈川県	38	39	1.7	102.9
新潟県	160	157	7.0	97.9
富山県	25	35	1.6	138.1
石川県	85	101	4.5	119.2
福井県	13	14	0.6	104.0
山梨県	11	7	0.3	63.3
岐阜県	18	18	0.8	98.3
静岡県	269	261	11.6	97.0
愛知県	286	274	12.2	95.9
三重県	148	147	6.6	99.7
滋賀県	8	8	0.4	104.6
京都府	77	83	3.7	108.0
大阪府	187	184	8.2	98.7
合計	2,003	2,250	100.0	112.3

第25期第2四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年11月30日)

(1) 仕入実績

当第2四半期連結累計期間の仕入実績をセグメントごとに記載しますと、次のとおりであります。

区 分	当第2四半期連結累計期間 (千円)
調剤薬局事業	8,243,387
その他	93,914
合 計	8,337,302

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに記載しますと、次のとおりであります。

区 分		当第2四半期連結累計期間 (千円)	
調剤薬局事業	薬剤に係る収入	個々の器官系用医薬品	4,359,895
		神経系及び感覚器官系用医薬品	1,679,877
		代謝性医薬品	1,910,343
		その他	1,583,088
	小 計	9,533,204	
	調剤技術に係る収入	調剤技術料等	2,800,746
	一般薬等売上	284,929	
小 計	12,618,880		
その他	327,512		
合 計	12,946,393		

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当第2四半期連結累計期間の調剤薬局事業における地区別の店舗数及び販売実績は、次のとおりであります。

地区別	店舗数	当第2四半期連結累計期間 (千円)
北海道	33	2,153,250
宮城県	1	75,695
秋田県	2	125,129
山形県	1	41,936
福島県	11	988,599
茨城県	3	161,991
群馬県	8	404,831
埼玉県	4	478,289
千葉県	1	138,154
東京都	14	937,078
神奈川県	3	270,686
新潟県	12	747,524
富山県	3	191,113
石川県	5	572,019
福井県	2	76,361
山梨県	1	41,095
岐阜県	1	83,105
静岡県	13	1,587,903
愛知県	14	1,307,388
三重県	9	851,281
滋賀県	1	56,219
京都府	7	487,973
大阪府	10	841,250
合 計	159	12,618,880

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



## 調剤実績

当第2四半期連結累計期間における処方せん応需実績は、次のとおりであります。

地区別	当第2四半期連結累計期間 (千枚)
北海道	222
宮城県	4
秋田県	11
山形県	3
福島県	94
茨城県	31
群馬県	27
埼玉県	60
千葉県	16
東京都	110
神奈川県	19
新潟県	76
富山県	19
石川県	53
福井県	7
山梨県	4
岐阜県	9
静岡県	130
愛知県	139
三重県	75
滋賀県	4
京都府	42
大阪府	92
合計	1,257

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 現状に対する認識について

医薬分業の伸長率が鈍化しつつあるものの、少子高齢化の進展による医療費の増大により、調剤薬局業界は、今後も安定的に拡大が続くと考えております。そのため、多数の薬局が混在する現状から、今後は周辺業界の参入を含めて再編成が進み、大手資本による寡占化が進行すると考えられます。その中で、当社が勝ち残ってゆくためには、地域医療やリスク管理体制等の当社独自のノウハウを高めるとともに、スケールメリットを確保するために、M & A や新規出店を積極的に推進することが重要な経営課題であえりと認識しております。

また医療費抑制という国の財政による要請から、今後も薬価基準改正や調剤報酬等の改正が実施され、調剤薬局を取り巻く経営環境は一層厳しくなることが予想されます。このような中で質の高い薬学医療を持続的に提供するためには、変化への対応力を高める事と優秀な人材（薬剤師）の確保・育成が重要であると認識しております。

#### (2) 対処すべき課題について

##### 規模の拡大と積極的な新規出店

規模の拡大を目的として、新規出店に関しては、従来からの新規出店に関する情報入手ルートの外に、新たなルートを開拓することを営業上の課題と認識しております。また、営業体制についても、医薬分業率の低い地域を重点開発地域として情報の収集を図り、より地域密着の開拓に努めてまいります。

また規模の拡大は、仕入に関し一定のバイイングパワー形成に寄与し、医薬品卸やその他業者との価格交渉を有利に運ぶメリットがあります。

##### 変化への対応と質的向上

調剤薬局業界は医療法、健康保険法によって調剤技術料、薬価等が定められており、そのために隔年で実施される医療法の改正等の影響を受けます。また社会の変化につれて医療の質も時々刻々変化しており、薬剤師が常駐する調剤薬局に対するニーズも今後変化していくことが予想されます。

当社グループは変化する社会のニーズを適確に捉え、そのニーズを積極的にサービスに反映させていく方針であり、現在は、顧客の満足度を高めるホスピタリティ（おもてなしの心と訳される顧客重視の考え方）の実践や今後の高齢化をにらんだ在宅医療への対応などを経営課題と考えております。またニーズに適切に対応するためには、最新の専門情報の収集、蓄積や薬剤師の質的向上が必要となります。当社は、従来から学術研究の充実に取り組み、薬学、医療事務等自主的研究を重ねるとともに、教育・研修に関する専門部署を設けて、人材育成のため研修制度の質的向上を図ってまいりました。こうした地道な取り組み姿勢が結果として質の高い薬剤師の確保につながると考えております。

##### リスク管理の徹底

##### イ．調剤過誤への対応

調剤薬局は医療機関であり、薬剤の調剤は患者の生命、健康に関わる業務です。特に調剤過誤は、健康を損なうおそれがあり、徹底的に防止することが調剤薬局の使命であると認識しております。当社では過誤のリスクを管理するため、委員会組織を設けて過誤の防止に取り組んでおります。現場の店舗では「過誤防止検討会」を開催して、過誤、インシデント（調剤の過程で起こる何らかの間違い）の事例研究を行い、本部では「過誤防止委員会」が、各店の報告に基づいて全社レベルでの状況を把握し、対策を検討したうえで対応を指導しております。過誤が発生した場合には、適正かつ迅速に対応するため「調剤過誤判定委員会」が過誤のレベルを判定し、重大な過誤が発生した場合には、「過誤対策委員会」が組織的かつ迅速に対応を決定し指示しております。

このように当社では調剤過誤を防止するため、現場から本部まで連携の組織を設け、重層的な組織対応で防止に取り組んでおります。

## ロ．個人情報保護への対応

当社グループのような調剤薬局チェーンは、膨大かつ重要な個人情報を取り扱っております。当社グループでは個人情報の保護を徹底するため、1．組織・体制の整備、2．人的対策、3．物理的対策、4．技術的対策という4つの側面から対策を講じております。

組織・体制の整備として「個人情報保護委員会」を設け、すべての部門に個人情報管理責任者を配置しております。人的対策としては、研修実施の他、実務レベルでのマニュアルを作成し、現場保管を義務付けております。このマニュアルの実施状況については随時内部監査・統制室が監査を実施し、随時フォローを行っております。また、その他全従業員から「個人情報保護に関する誓約書」を取得して個人情報に対する意識を啓蒙しております。さらに物理的対策としては、入退室管理方法の徹底、情報廃棄方法のルール化等を行い、技術的対策としては、電子データの管理方法の徹底、暗号化等を行っております。

このように当社グループでは個人情報漏洩を防止するため、体系的かつ網羅的に対策を講じ、随時管理の精度向上に努めております。

## オペレーションの効率化

広範な地域で多店舗展開を営む事業形態にあつては、店舗のオペレーションの効率化は必須の経営課題であり、これをIT化等の投資によって推進できることが、大企業の優位性であります。また規制が多く、収益確保に制約の多い調剤薬局事業においては、オペレーションの効率化が個別の店舗の採算確保の基礎であります。

こうした認識のもと、当社は店舗における煩雑な業務のオペレーションを常に見直し、効率化すると同時に、業務のIT化等も推進して、店舗の運営コスト低減に努めております。

## 新卒薬剤師の確保

薬剤師国家試験への受験資格が、4年制大学卒から6年制大学卒に変更されました。この影響により、平成23年4月は新卒薬学部での十分な採用が困難になります。

当社では、過去3年に採用した多くの新卒薬剤師の育成を重要経営課題の一つと考え、教育研修制度の充実を図るとともに、外部学会への積極的な参加や、薬剤師のモチベーションを高め、薬剤師の離職率低下に努めております。

## 後発（ジェネリック）医薬品への対応

後発（ジェネリック）医薬品の強力な普及推進が国策として促されております。当社は、内部研究機関である「ファーマライズ医薬情報研究所」を中心に信頼性における後発医薬品の選定を行い、患者及び病院、クリニック等の医療機関の要望に極力対応できる体制の整備に努めております。

## コンプライアンスへの取り組み

当社では、平成22年6月に「元役員による不適切な取引」が判明し、過年度決算の訂正を行う事態に至りました。これを受けて、コンプライアンスの認識不足に起因する不祥事の発生を根絶するために、平成22年7月にコンプライアンス委員会を設置いたしました。コンプライアンス委員会では、コンプライアンスマニュアルを制定し、役員員に対するコンプライアンス意識の啓蒙・教育活動に徹底的に努めてまいります。

## 内部統制システムの強化

当社グループにおいて、内部統制システムの構築は最重要事項の一つと認識しております。当社では、内部監査・統制室を設置し、コーポレートガバナンスを担う各機関との連携を密にすることで、店舗やグループ企業の拡大にも柔軟に対応できる体制を構築するべく鋭意努めております。

#### 4 【事業等のリスク】

以下において、当社の財政状態、経営成績並びに現在及び将来の事業等に関してリスク要因となる可能性がある主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は、本項及び本有価証券届出書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は本有価証券届出書提出日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

##### (1) 調剤薬局事業の法規制について

調剤薬局事業を行うに当たっては、関連する法令に基づき、各都道府県知事に薬局開設許可及び保険薬局指定を受けるとともに、必要に応じて各都道府県知事等の指定等を受けることとされております。その主な内容は下表のとおりであります。

当社グループは調剤薬局事業を行うために必要な許認可等を受けて営業しており、これまで店舗の営業停止又は取消等の処分を受けたことはありませんが、万一、法令違反等により、当該処分を受けることとなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

許可・指定・免許・登録・届出の別	有効期限	関連する法令	登録者の交付者
薬局開設許可	指定日から6年	薬事法	各都道府県知事
保険薬局指定	指定日から6年	健康保険法	各都道府県地方厚生局長
労災保険指定薬局指定	指定日から3年、自動更新	労働者災害補償保険法	各労働局長
生活保護法指定医療機関指定	無期限	生活保護法	各都道府県知事
被爆者一般疾病医療機関指定	無期限	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律	各都道府県知事
麻薬小売業者免許	取得日の翌年の12月31日	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
結核指定医療機関指定	無期限	結核予防法	各都道府県知事
更生医療機関指定	無期限	障害者自立支援法	各都道府県知事
高度管理医療機器等販売業届出	指定日から6年	薬事法	各都道府県知事
管理医療機器等販売業届出	無期限	薬事法	各都道府県知事
毒物劇物一般販売業登録	指定日から6年	毒物及び劇物取締法	各都道府県知事

##### (2) 医療制度の改革について

近年、健康保険法の改定のほか、その他の医療制度の改革が実施されており、今後も各種の医療制度改革の実施が予想されます。その動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

平成15年度以降に実施された主な医療制度改革

平成15年4月	社会保険本人患者負担率の変更
平成15年8月	医療法改正に伴う病床区分届出期限
平成18年4月	後発（ジェネリック）医薬品使用推進のための処方箋様式変更
平成20年4月	後発（ジェネリック）医薬品使用推進のための処方箋様式変更
平成21年6月	登録販売者制度開始
平成22年4月	後発（ジェネリック）医薬品調剤体制加算の改定

## (3) 薬価基準の改正について

当社グループの調剤売上は、薬剤に係る収入と調剤技術に係る収入から成り立っております。薬剤に係る収入は、健康保険法により定められた「薬価基準」という公定価格によっております。また、調剤技術による収入も健康保険法により定められた調剤報酬の点数によっております。

今後、医療法の改正が行われ、薬価基準、調剤報酬の点数等が変更になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

最近の薬価基準の改正は次表のとおり実施されております。（薬価ベース）

改正年月日	平成14年 4月1日	平成16年 4月1日	平成18年 4月1日	平成20年 4月1日	平成22年 4月1日
改正率（％）	6.3	4.2	6.7	5.2	5.75

## (4) 仕入価格の暫定措置について

調剤薬局業界では、薬価基準の改正が実施された場合、最終的な仕入価格を医薬品卸業者と妥結するまでの間、暫定価格（合理的であると見積もった価格）で仕入計上し、暫定価格と最終的な仕入価格の差額については医薬品卸業者との取引条件の妥結後、薬剤ごとに精算の会計処理をしております。

なお、平成22年4月の薬価基準改正に際しての仕入価格につきましては、現状まで医薬品卸業者との妥結に至っておりません。

## (5) 消費税等の影響について

調剤薬局事業において、調剤売上高は消費税法において非課税売上となり、一方、医薬品等の仕入は同法の課税仕入となるため、当社グループが仕入先に対して支払った消費税等は、租税公課として販売費及び一般管理費に費用計上しております。過去の消費税の導入及び消費税率改定時には、消費税率の上昇分が薬価改定幅に考慮され、また当社も仕入先との価格交渉に際しては、消費税率の上昇分を考慮し交渉を進めてまいりました。

しかし今後、消費税率が改定され、仕入価格の改定が消費税率の改定率に連動しなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## (6) 人材(薬剤師)の確保について

調剤薬局事業は、薬事法により店舗ごとに一定数以上の薬剤師を配置することが義務づけられ、薬剤師法により調剤業務は薬剤師でない者が行ってはならないとされております。当社グループはすべての店舗において薬事法による薬剤師の配置の基準を満たしております。

薬剤師の確保は、調剤薬局業界共通の課題であり、出店や退職者の補充など、必要時に薬剤師を確保できない場合などは、新規出店計画や事業運営に支障をきたす場合もあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## (7) 出店政策について

当社グループは、平成23年1月31日現在、調剤薬局を158店舗展開しております。（第25期第2四半期連結会計期間末から平成23年1月31日までの間に、1店舗閉局しております。）今後も積極的な新規出店等により店舗数の拡大を図り、一方で不採算店舗については整理を行う方針であります。

医薬分業の進展に伴う出店競争の激化により、当社の出店基準を満たす立地が確保できない場合、主応需医療機関における分業の意思決定の遅れや競合激化により、出店後に計画通りの売上高が確保できない場合、主応需医療機関が移転、廃業した場合等には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、店舗数の推移は以下のとおりであります。

(単位：店)

	平成19年 5月期	平成20年 5月期	平成21年 5月期	平成22年 5月期	平成23年5月期第 2四半期 累計期間
新規出店	8	8	8	3	
営業譲受け 又は合併	2	16	1	28	4
閉店・休止	3	-	4	2	
期末店舗数	97	121	126	155	159

#### (8) 新規出店時のコストについて

当社グループの新規出店形態として土地及び建物を取得する場合と土地及び建物を賃借する場合があります。店舗の土地及び建物を取得した上で出店する場合には土地及び建物の購入代金、建築費、仲介手数料及び設計料等の費用が発生し、土地及び建物を賃借して出店する場合には賃貸人への保証金、敷金及び建設協力金が発生します。これらの出店時の費用については将来回収が可能であると判断した上で出店しておりますが、個別店舗の売上実績が事業計画を下回った場合や賃貸人が破綻するなど賃貸借契約の継続や保証金等の回収が出来なくなった場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (9) 調剤過誤について

当社グループは、調剤過誤防止を調剤薬局のリスクマネジメントの最重要事項と認識し、調剤業務においては複数体制の調剤チェックを行い、管理体制として社内に「過誤防止委員会」等を設け、過誤やインシデントの報告を義務付け、日常的に過誤防止を徹底しております。また万一に備え全店舗において「薬剤師賠償責任保険」に加入しております。このように当社は過誤防止に万全を期しておりますが、万が一重大な調剤過誤が発生した場合には、社会的信用の失墜、訴訟の提起による損害賠償等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (10) 個人情報の保護について

当社グループは、調剤業務を行うために患者情報を取得・保管しております。この中には個人情報保護法に定められた個人情報が含まれております。当社は個人情報保護も最重要管理項目と認識し、社内に個人情報保護担当役員を長とする「個人情報保護委員会」を設け、店長、本社各部門長を情報管理責任者とする体制を構築し、さらに全社員から「個人情報保護に関する誓約書」を取得しております。また弁護士等専門家による勉強会を開催し、情報の利用・管理に関してはガイドラインを定めて、保護管理を徹底しており、これまで個人情報が漏洩した事実はありませんが、万一個人情報が漏洩した場合には、社会的信用の失墜、訴訟の提起による損害賠償等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (11) 社債及び借入金の影響について

当社グループは、出店に際して設備投資資金の大部分を社債及び借入金によって調達しております。今後の金利動向によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

連結ベースの有利子負債構成比

項目	平成20年5月期	平成21年5月期	平成22年5月期	平成23年5月期 第2四半期
有利子負債残高（千円）	4,275,338	4,493,879	6,578,590	6,757,602
総資産（千円）	9,269,375	10,279,865	13,786,832	13,982,544
総資産に占める有利子負債の構成比（％）	46.1	43.7	47.7	48.3

(注) 1 上記「有利子負債残高」は各期末時点での残高であります。

2 上記「有利子負債残高」は、短期借入金、1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金、社債、長期借入金及びリース債務並びに、その他有利子負債の合計額であります。

なお、当社グループは、金融機関3社からなるシンジケート団と、平成22年9月27日に900百万円のリボルビング・クレジット・ファシリティ契約(コミットメントライン)を締結しており、平成23年1月31日の借入残高はありません。同契約には以下の財務制限条項が付されております。

借入人の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・中間決算期の直前の借入人の本・中間決算期の末日または2010年5月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

借入人の各年度の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ経常損失を計上しないこと。

現状において、業績は順調に推移しており、当該懸念は少ないものと認識しておりますが、上記いずれかの財務制限条項に抵触し、上記の契約による融資が受けられなくなった場合には、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、金融機関2社からなるシンジケート団と、平成21年9月25日に800百万円のタームローン契約を締結しており、平成23年1月31日の借入残高は640百万円であります。同契約には以下の財務制限条項が付されております。

借入人の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・中間決算期の直前の本・中間決算期の末日または2009年5月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

借入人の各年度の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ経常損失を計上しないこと。

現状において、業績は順調に推移しており、当該懸念は少ないものと認識しておりますが、上記いずれかの財務制限条項に抵触し、上記の契約による融資が受けられなくなった場合には、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、金融機関3社からなるシンジケート団と、平成22年3月31日に800百万円のタームローン契約を締結しており、平成23年1月31日の借入残高は720百万円であります。同契約には以下の財務制限条項が付されております。

借入人の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・中間決算期の直前の本・中間決算期の末日または2009年5月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

借入人の各年度の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ経常損失を計上しないこと。

現状において、業績は順調に推移しており、当該懸念は少ないものと認識しておりますが、上記いずれかの財務制限条項に抵触し、上記の契約による融資が受けられなくなった場合には、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

## (12) 固定資産の減損会計適用について

当社グループの固定資産は、その大半が店舗の運営に供されておりますが、この中には不採算店舗及び一部遊休状態となっているものもあり、平成15年10月31日付「企業会計基準委員会」から公表された「固定資産の減損会計の適用指針」に則って、平成18年5月期より同会計基準及び同適用指針を適用しております。

当社グループは今後不採算店舗については、増収努力とコスト削減による店舗利益の向上を目指すと同時に、一部不採算店舗については閉鎖、売却等を進め、対策を講じる方針であります。しかしながらこれらの対策が思うように進展しなかった場合には、追加的に減損を認識する場合があります。この場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (13) 役員との重要な取引関係

当社グループは一部の店舗の賃貸借契約について、本有価証券届出書提出日現在、代表取締役大野利美知の債務保証を受けております。なお、債務保証に伴う保証料は支払っておりません。

今後は賃貸先との交渉により当該債務保証を解消していく方針であります。

### (14) 法的規制について

当社は平成22年6月、元役員により循環的に売上高が計上されていた「元役員の不適切な取引」の発覚により、平成19年5月期から平成22年5月期第3四半期にかけての過年度決算を修正いたしました。

当該取引につき、当社では外部専門家及び内部職員で構成される調査委員会を設置し、調査委員会による調査報告書にて、当該取引は、特定の元役員による単独行動であり、「経営者不正」の色彩が強いものであるが、再度コンプライアンスに対する意識付け及び社内チェックシステムのさらなる強化を行うべきとの総括を受けております。そのような総括を受け、当社では平成22年7月より、コンプライアンス委員会を設置し、経営陣を含めたグループ全社において総括的なコンプライアンス体系に対する認識を高め、コーポレートガバナンスや内部統制といった組織の最適な形を継続的に検討すること等により、かかる取引が二度と行われないうための再発防止策を策定し、実施しております。

また、当該取引に伴い、証券取引所に上場している当社の売上高を架空計上し、有価証券報告書等の継続開示書類の重要な事項につき虚偽記載のあるものを提出したことにつき、上記調査委員会からは、金融商品取引法違反として刑事責任を問わなければならないほどの法秩序に対する侵害は重大とはいえないとの見解を得ております。

しかし、上記の見解は、あくまで当社及び関係者から入手した限定された資料及び限定された手続きに基づくものであり、今後当社が金融商品取引法違反に問われることはないということを保証するものではありません。今後当社が金融商品取引法違反に問われ、課徴金若しくは罰金等の支払いを課された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

第24期連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

### (調剤薬局事業)

ファーマライズ医薬情報研究所は、当社の一部門として平成9年11月、名古屋店に併設し、主にインターネットや文献を用いて、公表された後発医薬品の試験データ(生物学的同等性試験と溶出試験)(注)の検証を行い、当社グループの調剤薬局事業において、医薬分業における薬剤の専門家としての機能を果たすための支援活動をしております。

なお、当連結会計年度中の研究開発費の金額は9,333千円であります。

#### 推奨後発医薬品リストの作成

わが国の保険薬は、1万数千種類にも及びその中には多数の同種同効品が存在しております。後発品は安価で先発品と変わらない生物学的同等性であるならば、その後発品に関する正確な情報を医師の求めに応じて提供し、処方してもらうことも調剤薬局の職務と考えております。

研究成果として、当社グループが取り扱う医薬品に対応する推奨後発医薬品リストを作成し、当社グループの調剤薬局及び医療機関に提供しております。

最新医学情報・薬学情報の収集により、当社グループの薬剤師に調剤に必要な医学情報を提供して、薬剤の専門家の機能発揮に役立てております。

(注) 薬物の生物学的同等性とは、薬剤が人体に吸収された血中濃度、その達する時間や薬物治療効果が発揮されている持続時間を言い、溶出試験とは試験管中の薬剤の溶けやすさの試験を言います。従前は製薬企業の公表するデータが、当社がその効果を検証する上で不足していたため当社内施設において実際に検証しておりましたが、最近では公表されるデータが充実してきたことから、インターネットや文献を用いた検証に切り替えております。

### (その他事業)

該当事項はありません。

第25期第2四半期連結累計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)

### (調剤薬局事業)

ファーマライズ医薬情報研究所は、当社の一部門として平成9年11月、名古屋店に併設し、主にインターネットや文献を用いて、公表された後発医薬品の試験データ(生物学的同等性試験と溶出試験)(注)の検証を行い、当社グループの調剤薬局事業において、医薬分業における薬剤の専門家としての機能を果たすための支援活動をしております。

なお、当第2四半期連結累計期間中の研究開発費の金額は4,823千円であります。

#### 推奨後発医薬品リストの作成

わが国の保険薬は、1万数千種類にも及びその中には多数の同種同効品が存在しております。後発品は安価で先発品と変わらない生物学的同等性であるならば、その後発品に関する正確な情報を医師の求めに応じて提供し、処方してもらうことも調剤薬局の職務と考えております。

研究成果として、当社グループが取り扱う医薬品に対応する推奨後発医薬品リストを作成し、当社グループの調剤薬局及び医療機関に提供しております。

最新医学情報・薬学情報の収集により、当社グループの薬剤師に調剤に必要な医学情報を提供して、薬剤の専門家の機能発揮に役立てております。

(注) 薬物の生物学的同等性とは、薬剤が人体に吸収された血中濃度、その達する時間や薬物治療効果が発揮されている持続時間を言い、溶出試験とは試験管中の薬剤の溶けやすさの試験を言います。従前は製薬企業の公表するデータが、当社がその効果を検証する上で不足していたため当社内施設において実際に検証しておりましたが、最近では公表されるデータが充実してきたことから、インターネットや文献を用いた検証に切り替えております。

(その他)

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本有価証券届出書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積及び仮定設定を行わなければなりません。特に医薬品業界特有の慣例として薬価改定後、医薬品の仕入価格については医薬品卸と交渉が決着するまで見積価格で計上しております。この見積に関して当社は過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、見積特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

第24期連結会計年度末(平成22年5月31日)

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、6,632百万円となり、前連結会計年度末残高5,092百万円に対し、1,539百万円増加しました。この主な要因は、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得等により売上債権(「売掛金」と「未収入金」の合計額)が前連結会計年度末残高2,056百万円に対し701百万円増加の2,757百万円となり、現金及び預金が前連結会計年度末残高2,152百万円に対し685百万円増加の2,837百万円となったことによるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は7,150百万円となり、前連結会計年度末残高5,185百万円に対し、1,964百万円増加しました。この主な要因は、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得等により、有形固定資産が前連結会計年度末残高3,249百万円に対し308百万円増加の3,558百万円となったこと、無形固定資産が前連結会計年度末残高864百万円に対し1,208百万円増加の2,072百万円となったことによるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は7,372百万円となり、前連結会計年度末残高5,848百万円に対し、1,523百万円増加しました。この主な要因は、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得等により買掛金が前連結会計年度末残高3,433百万円に対し804百万円増加の4,237百万円となったこと、1年内返済予定の長期借入金が前連結会計年度末残高1,539百万円に対し426百万円増加の1,965百万円となったことによるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は4,500百万円となり、前連結会計年度末残高2,766百万円に対し、1,733百万円増加しました。この主な要因は、積極的に資金調達を行った結果、長期借入金が増加したことで前連結会計年度末残高2,583百万円に対し1,377百万円増加の3,961百万円となったこと、社債を新たに発行し260百万円増加したことによるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、1,913百万円となり、前連結会計年度末残高1,664百万円に対し、249百万円増加しました。この主な要因は、利益剰余金が増加したことで前連結会計年度末残高529百万円に対し、233百万円増加の763百万円となったことによるものであります。

## 第25期第2四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)

## (流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は6,208百万円となり、前連結会計年度末残高6,632百万円に対し、424百万円減少しました。この主な要因は、現金及び預金の残高が3,187百万円となり前連結会計年度末残高2,837百万円に対し350百万円増加した一方で、調剤報酬債権流動化の実行に伴い、未収入金の残高が1,261百万円となり、前連結会計年度末残高2,075百万円に対し813百万円減少したことによるものであります。

## (固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は7,770百万円となり、前連結会計年度末残高7,150百万円に対し、620百万円増加しました。この主な要因は、関連会社株式の取得や新規事業の開始等に伴い有形固定資産の残高が3,810百万円となり前連結会計年度末残高3,558百万円に対し252百万円の増加し、投資有価証券の残高が469百万円となり前連結会計年度末残高234百万円に対し235百万円増加したことによるものであります。

## (流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は7,335百万円となり、前連結会計年度末残高7,372百万円に対し36百万円減少しました。この主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の残高が2,194百万円となり、前連結会計年度末残高1,965百万円に対し228百万円増加した一方で、未払法人税等の残高が223百万円となり前連結会計年度末残高429百万円に対し205百万円減少したことによるものであります。

## (固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は4,544百万円となり、前連結会計年度末残高4,500百万円に対し43百万円増加しました。この主な要因は、長期借入金の残高が3,992百万円となり、前連結会計年度末残高3,961百万円に対し31百万円増加したことによるものであります。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は2,102百万円となり、前連結会計年度末残高1,913百万円に対し189百万円増加しました。この主な要因は、利益剰余金の残高が952百万円となり、前連結会計年度末残高763百万円に対し189百万円増加したことによるものであります。

### (3) 経営成績の分析

#### 第24期連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

当連結会計年度における経営成績は、既存店において好調に推移したほか、前連結会計年度と当連結会計年度における新規開局等の店舗や新たにグループ入りしたグループ会社が売上高に寄与したため、売上高は23,416百万円となり、前連結会計年度の売上高19,994百万円に対し、3,422百万円の増収(前年同期比17.1%増)となりました。売上総利益は3,193百万円となり前連結会計年度の売上総利益2,487百万円に対し706百万円の増益(前年同期比28.4%増)となりました。売上総利益率におきましても、平成22年4月に実施された薬価基準・調剤報酬の改定が行われましたが、その影響を在宅医療・施設調剤の拡大や仕入政策等により1.2ポイントの改善を果たしました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の1,949百万円に対し261百万円増(前年同期比13.4%増)の2,210百万円となりました。増加した主な要因は、売上増加に伴う消費税(租税公課)等であります。この結果、営業利益は982百万円となり、前連結会計年度に対し444百万円の増益(前年同期比82.7%増)となりました。

営業外損益では、営業外収益は前連結会計年度の21百万円に対し8百万円増(前年同期比39.0%増)の29百万円となり、営業外費用は、前連結会計年度の153百万円に対し、86百万円増(前年同期比56.4%増)の239百万円となりました。この結果、経常利益は773百万円となり、前連結会計年度に対し366百万円の増益(前年同期比90.3%増)となりました。

特別損失として減損損失等で193百万円、法人税等で296百万円を計上した結果、当期純利益は276百万円となり前連結会計年度に対し55百万円の増益(前年同期比25.2%増)となりました。

#### 第25期第2四半期連結累計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)

当第2四半期連結累計期間における経営成績は、前連結会計年度における新規開局等の店舗や新たにグループ入りしたグループ会社が売上高に寄与したため、売上高は12,946百万円となり、前第2四半期連結累計期間の売上高10,625百万円に対し、2,321百万円の増収(前年同期比21.8%増)となりました。売上総利益は1,950百万円となり前第2四半期連結累計期間の売上総利益1,364百万円に対し586百万円の増益(前年同期比43.0%増)となりました。売上総利益率におきましても、仕入政策及び一層の経費の節減等により2.2ポイントの改善を果たしました。

販売費及び一般管理費は、前第2四半期連結累計期間の996百万円に対し305百万円増(前年同期比30.7%増)の1,302百万円となりました。増加した主な要因は、売上増加に伴う消費税(租税公課)等であります。この結果、営業利益は647百万円となり、前第2四半期連結累計期間の営業利益367百万円に対し280百万円の増益(前年同期比76.4%増)となりました。

営業外損益では、営業外収益は前第2四半期連結累計期間の11百万円に対し11百万円増(前年同期比101.6%増)の22百万円となり、営業外費用は、前第2四半期連結累計期間の118百万円に対し、2百万円増(前年同期比1.7%増)の120百万円となりました。この結果、経常利益は549百万円となり、前第2四半期連結累計期間の経常利益260百万円に対し289百万円の増益(前年同期比111.5%増)となりました。

特別利益で8百万円、特別損失として貸倒引当金繰入等で69百万円、法人税等で256百万円を計上した結果、当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は230百万円となり前第2四半期連結累計期間の四半期純利益111百万円に対し118百万円の増益(前年同期比106.0%増)となりました。

#### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

少子高齢化の進展により、調剤薬局事業は今後も安定的な成長が見込める数少ない市場として「競争の激化」の傾向が顕著になっております。従前までは同業者内の合従連合を中心に再編が進んでまいりましたが、最近では平成21年6月から実施された薬事法改正の影響もあり、医薬品卸、大手流通、総合商社等が調剤薬局の系列化を図り、ドラッグストアも積極的に調剤薬局併設を推進しております。

また、近年の調剤報酬体系の改定において「調剤サービスの高度化」への対応力が強く要請されております。平成20年4月の改定では、外来服薬支援や在宅患者訪問に対して高い調剤点数が新設され「地域医療」に対するインセンティブが設定されました。平成22年4月の改定では、後発医薬品調剤体制加算の仕組みが変更され、「後発医薬品」に対するインセンティブが設定されました。このように、調剤薬局事業において安定した経営成績を維持するためには、薬局・薬剤師の新たな付加価値の追及が不可欠になりつつあります。

#### (5) 経営戦略の現状と見直し

当社グループでは、内部環境・外部環境への円滑な適合を図り、さらに成長拡大するための経営戦略として以下の6つの基本方針を掲げております。

##### グループネットワークの拡大

平成22年4月に実施された薬価改定では平均薬価が5.75%引き下げられました。今後も隔年で実施される薬価改定において同水準の薬価引下げが行われることが予想されます。当社グループでは、グループネットワークをさらに拡大することで、有利な仕入条件を確保できるように対処する方針であります。

##### グループ組織の活性化

近年において医薬分業率の伸長が鈍化しつつあり、新規出店に関する情報等が希少化する傾向にあります。地域に根ざした事業会社で構成される当社グループにとって地域の情報力を効率よく吸収して素早く施策を打ち出す事が最重要であります。そのためにはグループ組織を常に活性化させる必要があると考えております。

##### 地域医療の推進

少子高齢化の進展と国民医療費削減の観点から、調剤薬局と薬剤師による地域医療への関わりが今後さらに必要とされてきます。この分野につきましては当社グループでは古くから高い問題意識を持って取り組んできた経緯がありますが、さらに積極的に推進してまいります。

##### 後発医薬品に対する不安解消

平成22年4月に実施された調剤報酬改定で後発医薬品の調剤に対するインセンティブが加算されました。しかしながら、患者にとって後発医薬品に対する不安感は依然として残っています。当社グループでは、エビデンスに基づいた後発医薬品の推奨品目を整備して患者の不安感を解消したうえで、積極的に後発医薬品を推奨してまいります。

##### 新たな調剤薬局機能の開発

平成21年6月施行の改正薬事法により、医薬品の販売業態を簡素化し、薬剤師とは別にOTC販売薬を担う「登録販売者」を新設されました。その中で、当社グループの調剤薬局では、従来の処方せん調剤に新たな付加価値を提供するために、メディカルアロマや医療用サプリメントの取扱いを開始しております。

##### 薬局（薬剤師）のプロフェッショナル化

現在は、面分業と呼ばれる「不特定多数の医療機関から発行された処方せんを、不特定多数の薬局が受付けて対応する医薬分業形態」への移行過程であると言われております。この流れに適應するために、薬局（薬剤師）のプロフェッショナル化を積極的に推進してまいります。当社グループでは、社内学術大会や教育研修制度を通じて、社員の人格・専門知識・コミュニケーション能力を高めるための努力を最大限に行ってまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

第24期連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、670百万円増加し、2,592百万円となりました。当連結会計年度における状況については、「第2事業の状況 1業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

資金の需要

当社の運転資金需要の主なものは、調剤のための医療用医薬品仕入のほか、店舗運営の製造経費、全社に係る販売費及び一般管理費によるものであります。

なお、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金または借入金により資金調達することとしております。

第25期第2四半期連結累計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)

キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末から288百万円増加し、2,880百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における状況については、「第2事業の状況 1業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

資金の需要

当社の運転資金需要の主なものは、調剤のための医療用医薬品仕入のほか、店舗運営の製造経費、全社に係る販売費及び一般管理費によるものであります。

なお、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金または借入金により資金調達することとしております。



## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

第24期連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)においては、総額239,332千円の投資を行い、7,084千円の設備除却を行いました。

事業の種類別セグメントごとに記載しますと次のとおりであります。

(調剤薬局事業)

当連結会計年度において、ファーマライズ薬局 魚津店(富山県)、ファーマライズ薬局 一宮西店(愛知県)、ファーマライズ薬局 上野店(東京都)の出店費用及び次年度以降開局予定の費用として総額239,332千円の投資を行いました。

また、店舗の改装等に伴って、7,084千円の設備除却を行いました。

(その他事業)

当連結会計年度において、投資実績はありません。

第25期第2四半期連結累計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)においては、総額517,867千円の投資を行い、453千円の設備除却を行いました。

セグメントごとに記載しますと次のとおりであります。

(調剤薬局事業)

当第2四半期連結累計期間において、事業子会社の株式会社北町薬局が群馬県内に新たに4店舗を取得し、次年度以降開局予定の費用等と併せて、総額100,897千円の設備投資を行いました。また店舗の改装等に伴って453千円の設備除却を行いました。

(その他)

当第2四半期連結累計期間において医療モールの運営事業を新たに手掛けております。これに伴い医療モールに対し416,970千円の設備投資を実行しております。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

## (1) 提出会社

平成22年11月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都中野区)		事務所	44,357	17,464	1,171 (-)	13,544	1,442	77,980	41[ 2]
神奈川県	調剤薬局事業	研修所	92,821	232	69,147 (2,183.22)			162,201	0[ 0]
合計			137,179	17,697	70,318 (2,183.22)	13,544	1,442	240,182	41[ 2]

- (注) 1 従業員数の[外書]は臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
 2 従業員数には、パート社員は含まれておりません。  
 3 帳簿価額の内その他は車両運搬具であります。なお、金額に消費税等は含んでおりません。  
 4 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量(件)	リース期間	リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
一般備品	1	5年	3,515	14,863	所有権移転外ファイナンス・リース

- 5 賃貸借契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量(件)	契約期間	賃借料 (千円)	備考
本社(ビル)	1	1年、3年	34,777	

## (2) 国内子会社

平成22年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
ファーマライズ (株)	北海道	調剤薬局事業		72,571		56,145 (1,302.01)			128,716	0[ 0]
		その他		63,443	116,826	( )		71,858	252,128	14[ 0]
	宮城県	調剤薬局事業	1店舗	24,865	1,250	50,118 (474.4)			76,234	3[ 0]
	福島県	調剤薬局事業	8店舗	48,223	5,336	( )		15	53,575	35[ 5]
	茨城県	調剤薬局事業	3店舗	51,613	1,216	34,838 (652.42)			87,668	10[ 1]
	群馬県	調剤薬局事業	1店舗	90,525	2,382	86,572 (1,071.17)			179,480	3[ 1]
	埼玉県	調剤薬局事業	4店舗	54,076	1,927	28,828 (116.67)	2,253		87,086	24[ 2]
	千葉県	調剤薬局事業	1店舗	17,167	1,079	88,864 (340.01)	5,299		112,411	7[ 1]
	東京都	調剤薬局事業	8店舗	74,210	3,610	96,979 (141.64)	4,353		179,153	28[ 1]
	神奈川県	調剤薬局事業	2店舗	10,753	498	41,336 (163.84)			52,588	9[ 1]
	新潟県	調剤薬局事業	3店舗	113,117	2,359	69,752 (679.52)			185,230	11[ 7]
	富山県	調剤薬局事業	3店舗	48,033	2,237	64,885 (247.08)	5,621		120,777	10[ 1]
	石川県	調剤薬局事業	5店舗	118,570	3,602	( )	7,367		129,540	19[ 4]
	福井県	調剤薬局事業	2店舗	22,577	365	3,356 (95.4)			26,299	6[ 0]
	山梨県	調剤薬局事業	1店舗	11,883	1,295	( )			13,179	2[ 0]
	岐阜県	調剤薬局事業	1店舗	4,656	87	( )			4,743	3[ 0]
	静岡県	調剤薬局事業	11店舗	72,716	3,898	9,562 (204.69)	3,135		89,313	50[ 7]
	愛知県	調剤薬局事業	14店舗	154,308	6,238	257,226 (674.91)	9,324	12	427,111	55[ 2]
	三重県	調剤薬局事業	8店舗	62,362	3,794	48,693 (1,271.92)			114,850	27[ 4]
	滋賀県	調剤薬局事業	1店舗	2,831	223	( )	3,920		6,974	3[ 0]
大阪府	調剤薬局事業	8店舗	103,335	7,428	76,932 (308.08)			187,696	43[ 1]	
その他	調剤薬局事業		21,840	564	145,462 (931.2)		25,000	192,867	0[ 0]	
(株)みなみ薬局	山形県	調剤薬局事業	1店舗	13,947	230	( )			14,178	2[ 0]
	福島県	調剤薬局事業	3店舗	33,800	117	126,258 (876.44)			160,175	14[ 1]
	群馬県	調剤薬局事業	3店舗			( )				11[ 1]
	神奈川県	調剤薬局事業	1店舗	12,129	1,389	( )			13,519	3[ 1]
	新潟県	調剤薬局事業	6店舗	61,862	2,640	21,018 (305.82)	2,442		87,964	16[ 1]
	静岡県	調剤薬局事業	2店舗	12,400	1,183	( )	5,304		18,888	16[ 3]
	三重県	調剤薬局事業	1店舗	9,881	1,619	( )			11,501	10[ 4]
	大阪府	調剤薬局事業	2店舗	7,770	422	( )			8,192	6[ 2]
	その他	調剤薬局事業				( )		491	491	0[ 0]

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)南魚沼郡調剤センター	新潟県	調剤薬局事業	3店舗	620	31	( )			651	11[ 0]
(株)双葉	京都府	調剤薬局事業	7店舗	38,712	2,035	42,478 (144.60)	4,256		87,483	22[ 7]
(株)ふじい薬局	北海道	調剤薬局事業	13店舗	20,974	345	38,242 (1,174.77)		41	59,603	20[41]
	北海道	その他	2店舗	4,702	159	( )		15	4,877	2[ 8]
(株)三和調剤	東京都	調剤薬局事業	3店舗	1,276	3,382	( )		3,680	8,339	15[ 4]
(株)ハイレンメ ディカル	北海道	調剤薬局事業	18店舗	168,713	4,548	173,340 (3,504.02)	39,342	5,297	391,243	87[ 9]
	秋田県	調剤薬局事業	2店舗	10,263		( )			10,263	8[ 0]
(株)北町薬局	東京都	調剤薬局事業	3店舗	6,301	858	( )			7,159	9[ 2]
(有)ハイコーポ レーション	群馬県	調剤薬局事業	2店舗	13,494	250	57,679 (129.88)			71,424	4[ 5]
(有)エルケア	群馬県	調剤薬局事業	1店舗	9,307	31	( )			9,339	2[ 3]
(株)インテグラ	群馬県	調剤薬局事業	1店舗		65	( )			65	2[ 1]
合計				1,669,845	185,536	1,618,576 (14,810.49)	92,620	106,413	3,672,993	622[131]

- (注) 1 従業員数の[外書]は臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
2 従業員数には、パート社員は含まれておりません。  
3 帳簿価額の内その他は車両運搬具及び建設仮勘定であります。なお、金額に消費税等は含んでおりません。  
4 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量(件)	リース期間	リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
建物及び構築物	2	5年	1,400	19,355	所有権移転外ファイナンス・リース
一般備品	5	5年	8,381	22,714	所有権移転外ファイナンス・リース
調剤機器	68	5年	39,696	111,480	所有権移転外ファイナンス・リース
車両運搬具	1	5年	376	946	所有権移転外ファイナンス・リース

- 5 賃貸借契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量(件)	契約期間	賃借料 (千円)	備考
土地	114	2年～30年	31,707	
建物及び構築物	119	2年～30年	259,729	

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

平成23年1月31日現在における重要な設備新設の計画は次のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	所在地	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力			
				総額	既支払額							
ファーマライズ㈱	調剤薬局事業	新規店舗	愛知県(2)	65,000	12,489	増資資金、借入金及び自己資金	22年10月	23年5月	300㎡			
			23年5月期計	65,000	12,489				300㎡			
			茨城県(1)	78,000		増資資金、借入金及び自己資金	23年6月	24年5月	200㎡			
			富山県(3)	183,500	55,000		22年10月	24年5月	400㎡			
			福井県(1)	20,500			23年6月	24年5月	150㎡			
			静岡県(2)	88,000			23年6月	24年5月	300㎡			
			滋賀県(2)	52,000			23年6月	24年5月	300㎡			
			24年5月期計	422,000	55,000				1,350㎡			
			福井県(1)	26,000		増資資金、借入金及び自己資金	24年6月	25年5月	150㎡			
			山梨県(1)	33,000			24年6月	25年5月	150㎡			
			岐阜県(1)	46,000			24年6月	25年5月	150㎡			
			25年5月期計	105,000					450㎡			
			小計				592,000	67,489				2,100㎡
			㈱みなみ薬局	調剤薬局事業	新規店舗	茨城県(1)	57,000		増資資金、借入金及び自己資金	23年6月	24年5月	150㎡
24年5月期計	57,000								150㎡			
福島県(1)	83,000					増資資金、借入金及び自己資金	24年6月	25年5月	150㎡			
25年5月期計	83,000								150㎡			
小計						140,000				300㎡		
㈱双葉	調剤薬局事業	新規店舗	京都府(1)	15,000		借入金及び自己資金	22年12月	23年5月	150㎡			
			23年5月期計	15,000					150㎡			
			京都府(2)	60,000		借入金及び自己資金	24年6月	25年5月	250㎡			
			25年5月期計	60,000					250㎡			
			小計				75,000				400㎡	
合計				807,000	67,489				2,800㎡			

(注)金額に消費税等は含んでおりません。

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	85,860
計	85,860

##### 【発行済株式】

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,465	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株制度を採用していません。
計	21,465		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年2月20日(注)1	1,000	7,155	124,875	580,075	124,875	527,376
平成21年12月1日(注)2	14,310	21,465		580,075		527,376

(注) 1 有償一般募集(ブックビルディング方式)による増加であります。

発行価格 270,000円 引受価額 249,750円

発行価額 204,000円 資本組入額 124,875円

2 平成21年12月1日をもって1株を3株に株式分割し、これに伴い発行済株式総数が14,310株増加しております。

## (5) 【所有者別状況】

平成22年11月30日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		2	9	5	4	1	551	572	
所有株式数 (株)		36	108	1,130	238	2	19,951	21,465	
所有株式数 の割合(%)		0.2	0.5	5.3	1.1	0.0	92.9	100.0	

(注) 1 自己株式1,164株は、「個人その他」の欄に含めて記載しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成22年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大野 利美知	東京都杉並区	10,533	49.1
ファーマライズ従業員持株会	東京都中野区中央 1-38-1	1,279	6.0
(株)アイセイ薬局	東京都千代田区丸の内 2-2-2	1,073	5.0
大野 小夜子	東京都杉並区	744	3.5
平松 仁	香川県高松市	506	2.4
鈴木 孝雄	神奈川県横浜市港南区	299	1.4
青山 光雄	栃木県佐野市	281	1.3
高橋 正雄	神奈川県川崎市中原区	200	0.9
笛木 八重	新潟県新潟市西区	135	0.6
近藤 由隆	滋賀県草津市	125	0.6
計		15,175	70.7

(注) 上記の他当社所有の自己株式1,164株(5.4%)があります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,164		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 20,301	20,301	同上
単元未満株式			
発行済株式総数	21,465		
総株主の議決権		20,301	

## 【自己株式等】

平成22年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
（自己保有株式） ファーマライズホールディングス株式会社	東京都中野区中央1-38-1	1,164		1,164	5.4
計		1,164		1,164	5.4

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数（株）	価額の総額（千円）
取締役会（平成22年5月21日）での決議状況 （取得期間 平成22年5月24日）	1,101	85,878
最近事業年度前における取得自己株式		
最近事業年度における取得自己株式 （自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）	1,101	85,878
残存決議株式の総数及び価額の総額		
最近事業年度の末日現在の未行使割合（％）		
最近期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合（％）		

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	最近事業年度		最近期間	
	株式数（株）	処分価額の 総額（千円）	株式数（株）	処分価額の 総額（千円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,164		1,164	

## 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置付けて、安定的かつ継続的に業績の成長に見合った成果の配分を行っていくことを基本方針としております。この方針に基づき、業績及び配当性向を総合的に考慮して、利益配当額を決定しております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針とし、期末配当の決議機関は株主総会であります。

内部留保金につきましては、これらを新規出店及び今後の事業展開に備え、変化する経営環境の中で競争力を強化し、将来の業績向上を通して株主への積極的な利益還元を図ってまいります。

以上の方針に基づき、株主配当金を第24期（平成22年5月期）は、1株2,000円の配当とさせていただきました。（当社は平成21年12月1日付けで普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行ったため、1株当たり配当金額も従来の6,000円から2,000円に変更いたしました。）

なお、当社は会社法第454条第5項に基づき中間配当ができる旨定款に定めております。

(注)基準日が第24期事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)
平成22年8月30日 定時株主総会決議	40,602	2,000

## 4 【株価の推移】

## (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月
最高(円)		557,000	345,000	196,000	258,000 86,000
最低(円)		259,000	136,000	105,000	146,900 59,800

(注) 1 最高・最低株価は平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、当社株式は、平成19年2月21日付でジャスダック証券取引所に上場されておりますので、それ以前については、該当事項はありません。

2 印は、株式分割(平成21年12月1日、1株 3株)による権利落後の株価であります。

## (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月
最高(円)	78,000	72,800	66,500	73,800	118,500	117,400
最低(円)	67,000	60,100	59,100	63,000	71,600	95,000

(注) 最高・最低株価は平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

## 5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		大野 利美知	昭和25年4月16日	昭和59年6月 平成3年10月 平成9年1月 平成12年2月 平成14年5月 平成16年4月 平成16年8月 平成19年9月 平成21年6月 平成21年9月	当社設立と同時に代表取締役社長 就任(現任) (有)協和静岡設立と同時に代表取締 役就任 (有)みなみ薬局を買収し、代表取締 役社長就任 北陸ファーマシューティカルサー ビス(株)(現株みなみ薬局)設立と 同時に取締役就任 組織変更により(株)みなみ薬局取締 役就任 (株)双葉取締役就任(現任) (株)南魚沼郡調剤センター取締役就 任 (株)ふじい薬局を買収し、取締役に 就任(現任) 新設分割によるファーマライズ(株) 設立と同時に代表取締役就任 (株)ハイレンメディカル取締役就任 (現任)	(注)3	10,533
専務取締役		村上 典夫	昭和21年5月3日	昭和40年4月 平成8年12月 平成11年6月 平成11年8月 平成12年2月 平成13年4月 平成14年5月 平成16年4月 平成16年5月 平成16年8月 平成17年3月 平成17年8月 平成18年1月 平成19年4月 平成19年8月 平成19年8月 平成19年9月 平成21年10月 平成21年12月 平成22年8月	(株)東海銀行(現株三菱東京UFJ銀 行)入行 当社出向総務部長 当社転籍 当社取締役就任 北陸ファーマシューティカルサー ビス(株)(現株みなみ薬局)設立と 同時に取締役就任 当社取締役経営企画室長就任 (株)みなみ薬局取締役就任 (株)双葉監査役就任 (株)みなみ薬局監査役就任 当社取締役総務部長就任 当社取締役経理部長就任 (株)南魚沼郡調剤センター取締役就 任(現任) 当社取締役総務部長就任 当社常務取締役経営管理部長就任 (株)双葉取締役就任(現任) (株)みなみ薬局取締役就任 当社常務取締役経営企画室長 兼 経理部長就任 当社常務取締役事業本部長就任 (有)北町薬局(現株北町薬局)取締役 就任(現任) 当社専務取締役就任(現任)	(注)3	45

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
専務取締役	経営企画 本部長	秋山 昌之	昭和42年2月16日	平成7年4月 (有)協和静岡入社 平成7年5月 同社ぐみ沢店店長兼管理薬剤師 平成7年7月 同社代表取締役社長就任 平成9年2月 吸収合併により当社取締役就任 平成13年4月 当社取締役教育・監査室長就任 平成15年12月 当社取締役内部監査室長就任 平成16年5月 (株)みなみ薬局代表取締役社長就任 平成16年6月 当社取締役薬局統括部長就任 平成18年7月 当社ファーマライズ医薬情報研究所長就任 平成19年9月 当社取締役薬局統括2部長 兼 ファーマライズ医薬情報研究所所長就任 平成20年6月 当社取締役薬局統括1部長 兼 ファーマライズ医薬情報研究所所長就任 平成21年6月 新設分割によるファーマライズ(株) 設立と同時に専務取締役就任 平成21年9月 ファーマライズ(株)代表取締役社長 就任(現任) 平成22年4月 当社取締役経営企画本部長兼 ファーマライズ医薬情報研究所所長就任 平成22年8月 当社専務取締役経営企画本部長兼 ファーマライズ医薬情報研究所所長就任(現任)	(注)3	42
常務取締役		大野 小夜子	昭和24年6月3日	昭和59年6月 当社設立と同時に入社 平成元年7月 当社取締役就任 平成3年10月 (有)協和静岡設立と同時に取締役 就任 平成13年7月 当社常務取締役就任 平成19年9月 当社常務取締役(現任)管理本部長 就任 平成21年6月 新設分割によるファーマライズ(株) 設立と同時に取締役就任(現任) 平成21年8月 株式会社みなみ薬局取締役就任 (現任)	(注)3	744
取締役		小高 芳夫	昭和32年4月24日	平成8年7月 当社入社と野店店長兼管理薬剤師 平成13年4月 当社事業本部長就任 平成13年8月 当社取締役事業本部長就任 平成14年9月 当社取締役薬局統括部長就任 平成16年6月 当社取締役内部監査室長就任 平成19年9月 当社取締役薬局統括1部長就任 平成20年6月 当社取締役(現任)内部統制室長就 任 平成21年8月 (株)みなみ薬局代表取締役就任 (現任) 平成22年7月 (株)三和調剤取締役就任 (現任) 平成22年9月 (有)北町薬局(現(株)北町薬局)代表取 締役就任(現任) 平成22年10月 (有)エイコーポレーション代表取締 役就任(現任) 平成22年10月 (株)インテグラ代表取締役就任(現 任) 平成22年10月 (有)エルケア取締役就任(現任)	(注)3	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		三浦 誠	昭和28年8月8日	昭和47年4月 (株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)へ入行 平成18年3月 当社出向総務部長付 平成18年8月 当社転籍 平成18年11月 当社経営管理部長付 兼 経営管理部企画課長就任 平成19年3月 当社総務部長就任 平成20年4月 当社統括本部長就任 平成20年8月 当社取締役(現任)統括本部長就任 平成21年6月 新設分割によるファーマライズ(株)設立と同時に取締役就任 平成21年9月 ファーマライズ(株)取締役店舗運営部長就任(現任)	(注)3	
取締役	管理本部長兼 総務部長	藤平 栄一	昭和25年11月29日	昭和48年4月 (株)東海銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成11年1月 同行南新宿支店長就任 平成16年4月 同行退職、日本住宅無尽(株)へ転籍 平成16年11月 同社取締役総務部長就任 平成17年5月 同社退任 平成17年6月 社団法人日本ジュエリー協会入職、事務局長就任 平成18年6月 同社退職 平成18年7月 (株)菱和ライフクリエイト(現(株)クレアスライフ)入社、経営企画室長就任 平成19年4月 同社経営改革副本部長就任 平成20年1月 同社退職 平成20年1月 (株)レイケアセンター入社、代表取締役就任 平成21年5月 同社退任 平成21年6月 当社入社、総務部長就任 平成21年8月 当社取締役総務部長就任 平成21年10月 当社取締役管理本部長兼総務部長就任 平成22年4月 当社取締役管理本部長兼経営企画本部長兼総務部長就任 平成22年4月 当社取締役管理本部長兼総務部長就任(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	統括本部長	菅野 洋	昭和48年2月6日	平成7年4月 旧(株)エンゼル調剤入社 平成13年1月 旧(株)エンゼル調剤と当社との合併により、当社転籍 平成16年6月 当社薬局統括部薬局運営課長就任 平成19年9月 当社関連事業部長就任 平成19年9月 (株)ふじい薬局取締役就任(現任) 平成20年6月 当社薬局統括2部長就任 平成21年10月 当社HDグループ統括部長就任 平成22年4月 当社グループ業務運営部長就任 平成22年4月 当社統括本部長就任 平成22年6月 (株)ハイレンメディカル取締役就任(現任) 平成22年7月 (株)三和調剤取締役就任(現任) 平成22年8月 当社取締役統括本部長就任(現任)	(注)3	3
監査役 (常勤)		地 搦 幹 夫	昭和17年9月27日	昭和37年4月 (株)東海銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成9年2月 東海総合サービス(株)出向転籍 平成11年10月 東海総合サービス(株)退社 東海ファシリティサービス(株) (現(株)ティーファス)入社 平成14年9月 (株)ティーファス退社 平成15年3月 当社常勤監査役就任(現任) 平成18年10月 (株)南魚沼郡調剤センター監査役就任(現任) 平成19年8月 (株)双葉監査役就任(現任) 平成19年8月 (株)みなみ薬局監査役就任(現任) 平成19年9月 (株)ふじい薬局監査役就任(現任) 平成21年6月 新設分割によるファーマライズ(株)設立と同時に監査役就任(現任) 平成21年12月 (有)北町薬局(現(株)北町薬局)監査役就任(現任) 平成22年7月 (株)三和調剤監査役就任(現任)	(注)4	
監査役 (常勤)		加 部 英 視	昭和26年1月20日	昭和50年4月 興和新薬(株)入社 昭和61年12月 当社取締役就任 平成元年7月 当社監査役就任 平成13年4月 当社入社人事課長 平成13年5月 (有)みなみ薬局(現(株)みなみ薬局)取締役就任 平成14年5月 (株)みなみ薬局代表取締役就任 平成19年9月 当社内部監査室長就任 平成20年1月 (株)レイケアセンター監査役就任 平成22年5月 当社監査役就任(現任)	(注)5	48
監査役 (非常勤)		佐 藤 勝	昭和24年5月5日	昭和47年4月 (株)佐藤商会(現浅草八ム(株))入社 昭和50年10月 佐藤勝会計事務所開設 平成14年3月 当社監査役就任(現任)	(注)4	
計						11,430

- (注) 1 常務取締役大野小夜子は代表取締役社長大野利美知の配偶者であります。  
 2 監査役地搦幹夫、佐藤勝は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 3 平成22年8月30日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
 4 平成22年8月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 5 平成19年8月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
鳴海省吾	昭和22年1月16日	昭和40年4月	旧麒麟麦酒(株)(現キリンホールディングス(株))入社	(注)	
		平成16年7月	同社退職		
		平成16年8月	当社監査役就任		
		平成17年8月	当社人社薬局統括部次長就任		
		平成18年10月	当社総務部次長就任		
		平成20年4月	当社総務部人事課長就任		
		平成21年6月	(株)双葉代表取締役社長就任(現任)		

(注)補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

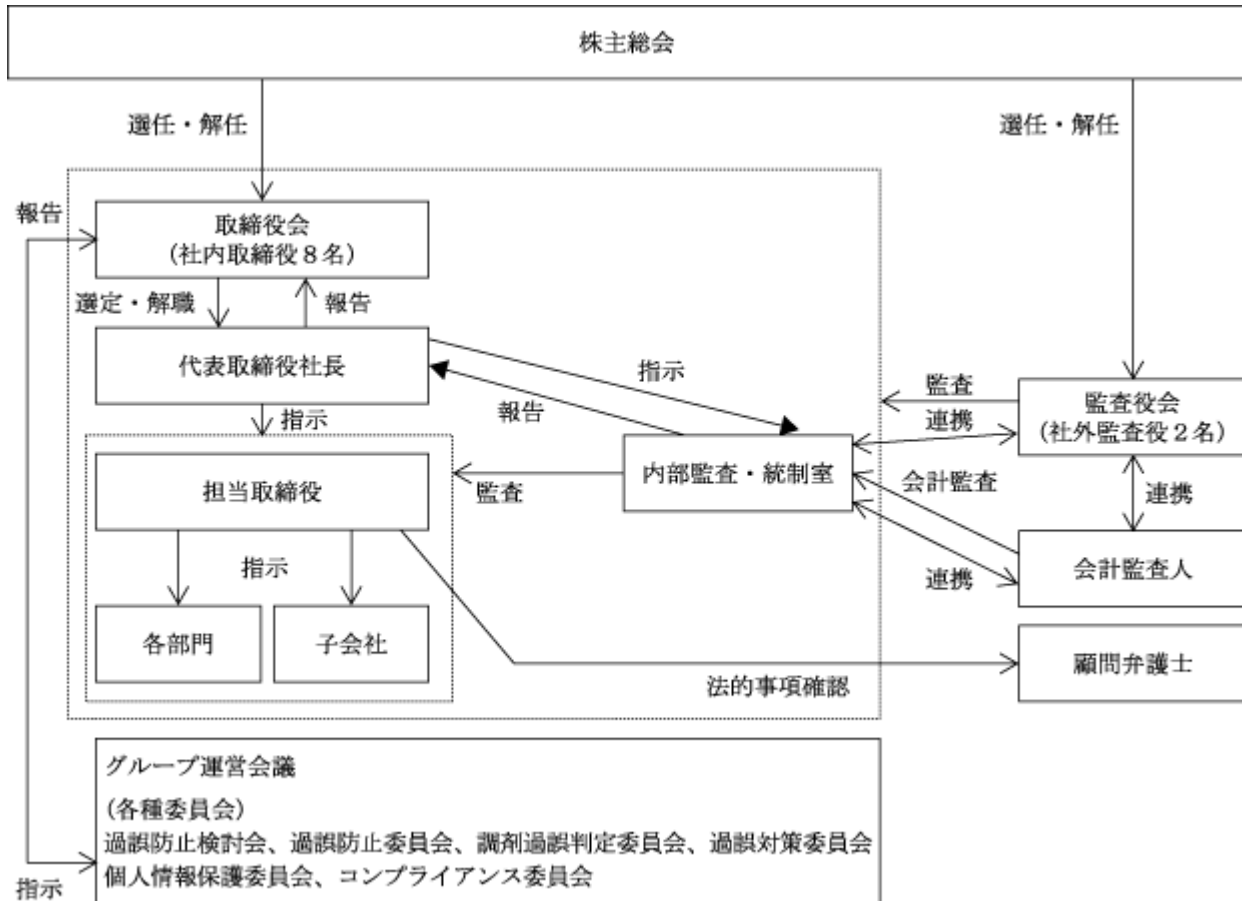


## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

## (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

## 企業統治の体制の概要

当社の経営には高い専門性が求められるため、現状では社外取締役を選任していませんが、社外監査役（2名）が過半数を占める監査役会が会計監査人や内部監査・統制室と連携のうえ取締役の業務執行を監視することで、コーポレートガバナンス体制を確立しております。



## イ 株主総会

株主総会は、当社の最高意思決定機関として所与の決議・承認を行う機関であると同時に、株主に対して経営の実体、方向性を具体的に開示、説明する場と認識しております。この認識に従い株主が適切に当社を理解できるよう運営しております。

## ロ 取締役会

取締役会は、常勤の取締役8名(社外取締役はありません)で構成されており、毎月2回の定例取締役会に加え、随時必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会は当社の取締役会規程に基づき、経営方針、経営戦略、事業計画や組織、人事等の重要事項を審議決定し、また当社及び子会社の業務執行に就いております。また非常勤も含めた監査役も必ず出席し意見を表明しております。

## ハ グループ運営会議

業務執行を効率的に行うため、取締役会の下部組織として各部門間で情報を交換し、また実務の方針、施策を検討する「グループ運営会議」を毎月第一月曜日に開催しております。これには主たる全部門長並びに担当取締役が参加して、直近の経営課題、改善策の進捗状況の確認、取締役会に付議する重要な執行案件等について審議をしております。

## ニ 監査役会

当社の監査役は現在3名で、その内2名が会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、内2名が常勤監査役、1名が非常勤監査役であります。各監査役は監査役会で定めた監査方針、業務分担、監査計画に従い、取締役会やグループ運営会議、各種委員会への出席、部門監査等を行って、監査法人と連携して、取締役の業務執行の適法性、会社財産の保全・管理及び内部統制の有効性の検証を行っております。

## ホ 各種委員会の状況

調剤薬局事業では調剤過誤及び個人情報の漏洩が大きなりリスク要因となります。当社では、当該リスクに対するリスクマネジメント体制を強化するため、社内に次の委員会・検討会組織を設置し、最重要課題として取り組んでおります。

- ・ 「過誤防止検討会」  
各店舗に過誤防止担当者をおいて店舗内にてインシデント情報に基づいた過誤防止対策の検討を月1回行い実践します。
- ・ 「過誤防止委員会」  
各エリアより委員を選出して、インシデント事例の収集・分析から過誤防止対策の考案、各エリア内店舗への過誤防止に対する取り組みの啓蒙などを行います。委員会は月1回開催し、インシデントの発生状況とその原因、今後の防止策について取りまとめ、毎月の取締役会に報告しております。
- ・ 「調剤過誤判定委員会」  
調剤過誤発生時において各店舗から報告されるリスクレベルの検証を行います。ハイレベルの調剤過誤で対応が必要な場合は、即刻「過誤対策委員会」が設置されます。
- ・ 「過誤対策委員会」  
重大な調剤過誤により健康被害が発生した場合等において設置し、患者や医療機関などに対する対応方法を決定します。
- ・ 「個人情報保護委員会」  
当社では情報漏洩リスク回避のため「個人情報保護規程」により取締役を担当役員とする「個人情報保護委員会」を設置しております。
- ・ 「コンプライアンス委員会」  
経営陣を含めたグループ全社において総括的なコンプライアンス体系に対する認識を高めるために、コンプライアンスマニュアルの策定と運用、コンプライアンスに関する教育・啓蒙活動等を行っております。

## ヘ 弁護士等その他の第三者の状況

当社は2つの法律事務所と顧問契約を締結しており、また専門分野に応じてその他の弁護士からもアドバイスを受けております。またその他税務や労務等専門分野に関しては、随時専門家に相談する体制を構築しております。

## 企業統治の体制を採用する理由

当社及び当社グループは調剤薬局事業や在宅医療への参加等により薬物療法を担って社会に貢献する企業として、コーポレート・ガバナンス体制の確立が重要な経営課題であると認識しております。法令遵守及び経営の健全性、透明性を高めることで社会的責任を果たすことが使命と考え、コーポレート・ガバナンスの強化・充実に積極的に取り組んでおります。

## その他企業統治に関する事項

### イ 内部統制システムの整備の状況

当社は、当社グループの内部統制システムの構築、整備は最重要事項の一つとして認識しており、社内規程、ルールの遵守を徹底し、内部監査・統制室を設置する等して内部統制のモニタリングの強化にも努めております。なお当社は会社法に基づき、内部統制整備のための内部統制基本方針を定めております。

### ロ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、調剤薬局として、重要な「調剤過誤」と「個人情報保護」に関し、それぞれ委員会組織を設け、取締役をその責任者に任命して、普段より対応の管理体制の充実に努め、また事故が発生した場合には、委員会が緊急連絡体制に従って迅速かつ適切な対応ができるよう組織化しております。

店舗開発については、開発時に収支とキャッシュ・フローベースの事業収支計画を策定して、その採算性を検証しております。また開発に際し、仲介業者等と取引する場合には、営業部規程、取引先管理要領、反社会的勢力対策マニュアルに従い、属性調査を実施して、反社会的勢力の接触を厳然と排除しております。

### 内部監査及び監査役監査の状況

社長直属の組織として、内部監査・統制室を設置し、室長1名、室員1名の計2名で法令規制及び社内ルールの遵守、業務の効率性など内部統制の機能検証に当たっております。

監査役会及び監査法人とは、定期的に打合せを行うなど相互に連携をとりながら効果的に監査を行うよう、意見の交換、指摘事項の改善状況の確認を行っております。

また内部監査・統制室では、個人情報保護委員会をはじめとした各種委員会の状況や機能についての監査を行う他、内部監査・統制室内にコンプライアンスに関する受付窓口を設け、その対応に当たっております。

なお、常勤監査役地搦幹夫は銀行の経歴が長く、財務・会計の観点から事業会社の実務に精通しております。また、監査役佐藤勝は公認会計士であり、財務・会計に関する高い専門性を有しております。

### 会計監査の状況

会計監査業務は、優成監査法人と監査契約を締結し、当該監査を受けております。

（第24期において業務を執行した公認会計士の氏名）

業務執行社員 渡邊 芳樹（継続監査年数4年）

業務執行社員 鶴見 寛（継続監査年数4年）

第24期において当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等9名であります。

### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役を選任しておりません。

当社の監査役3名のうち2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

なお当社と社外監査役地搦幹夫氏及び佐藤勝氏の間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係はありません。

社外監査役地搦幹夫は金融機関等における長年の経験及び見識から、企業経営の健全性を確保するための助言を受けるために選任しております。社外監査役佐藤勝は、公認会計士であり財務・会計の専門家の立場から適切な助言を受けるために選任しております。なお、当社との特別な利害関係のない独立役員として社外監査役地搦幹夫を選任し、取締役の業務執行や会社のコンプライアンス問題等を日常業務レベルで監視する体制をとっており、上記の通り監査役3名の内2名を社外監査役とすることで、経営の監視機能を十分に果たしていると考えております。

また、社外監査役は、会計監査人及び内部監査・統制室と相互に連携を取りながら効果的な監査を行えるよう、意見の交換や指摘事項の改善状況の確認等を行っております。

#### 取締役会の選任の決議要件及び取締役の定数

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。また、当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会における特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議要件の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に行うことを目的としております。

#### 株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

##### イ 自己株式の取得に関する要件

当社は、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

##### ロ 中間配当

当社は、取締役会の決議により毎年11月30日の最終の株主名簿に記載または、記録された株主または登録株主質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への利益還元を機動的に行うことを目的としております。

##### ハ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第423条第1項の規定により取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）に対する損害賠償責任について、法令に定める額を限度として取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を發揮できることを目的としております。

#### 役員報酬の内容

##### イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役	108,942	108,942			7
監査役（社外監 査役を除く）	4,800	4,800			1
社外役員	6,000	6,000			2

(注) 上記支給額のほか、平成21年8月21日開催の定時株主総会の決議に基づき、平成22年5月26日開催の取締役会において承認された役員退職慰労金を退任取締役1名に対し17,300千円支給しております。

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成18年8月5日開催の第20期定時株主総会において、年額5億円以内(ただし、使用人部分は含まない。)と決議いただいております。監査役の報酬限度額は、平成18年8月5日開催の第20期定時株主総会において、年額500万円以内と決議いただいております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び第24期の貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 11銘柄

貸借対照表計上額 67,409千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、第24期の貸借対照表計上額及び保有目的(非上場株式を除く)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)エービーシーマート	8,000	25,640	取引関係等の円滑化のため
(株)コーセー	4,215	9,159	取引関係等の円滑化のため
日本電信電話(株)	1,000	3,685	取引関係等の円滑化のため
キャノンマシナリー(株)	1,000	1,962	取引関係等の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,840	1,693	取引関係等の円滑化のため
住友金属鉱山(株)	1,000	1,295	取引関係等の円滑化のため
(株)富士通ビー・エス・シー	1,000	736	取引関係等の円滑化のため
川崎重工業(株)	2,000	526	取引関係等の円滑化のため

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	最近連結会計年度の前連結会計年度		最近連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,000		32,000	
連結子会社				
計	27,000		32,000	

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び四半期連結財務諸表並びに財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第23期連結会計年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、第24期連結会計年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(3) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第23期事業年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第24期事業年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

(1) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第23期連結会計年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）及び第23期事業年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）並びに第24期連結会計年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）及び第24期事業年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について優成監査法人の監査を受けております。

なお、当社の監査公認会計士等は次の通り異動しております。

第22期連結会計年度の連結財務諸表及び第22期事業年度の財務諸表 新日本有限責任監査法人

第23期連結会計年度の連結財務諸表及び第23期事業年度の財務諸表 優成監査法人

当該異動について、臨時報告書に記載した事項は次の通りであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

優成監査法人

(2) 異動の年月日

平成20年8月21日

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第25期第2四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び第25期第2四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、第23期連結会計年度及び第23期事業年度並びに第24期連結会計年度及び第24期事業年度の監査報告書については、平成22年8月31日に提出した有価証券報告書に添付されたものを、第25期第2四半期連結会計期間及び第25期第2四半期連結累計期間に係る四半期レビュー報告書は、平成23年1月14日に提出した四半期報告書に添付されたものを利用しております。



## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,152,044	2,837,110
売掛金	1,165,463	682,278
商品及び製品	693,035	729,179
原材料及び貯蔵品	34,672	36,758
繰延税金資産	87,550	124,259
未収入金	891,108	2,075,620
その他	75,572	159,173
貸倒引当金	6,747	11,994
流動資産合計	5,092,701	6,632,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 3 2,313,844	2, 3 2,708,985
減価償却累計額	684,149	914,889
建物及び構築物（純額）	1,629,694	1,794,096
車両運搬具	16,123	45,150
減価償却累計額	12,759	31,932
車両運搬具（純額）	3,363	13,217
工具、器具及び備品	3 446,225	3 499,307
減価償却累計額	360,644	403,431
工具、器具及び備品（純額）	85,581	95,875
土地	2, 3 1,455,224	2, 3 1,559,695
リース資産	67,425	118,365
減価償却累計額	7,107	23,643
リース資産（純額）	60,317	94,721
建設仮勘定	14,900	469
有形固定資産合計	3,249,082	3,558,076
無形固定資産		
のれん	501,964	1,807,300
ソフトウェア	330,845	179,927
リース資産	6,259	48,001
その他	24,984	37,005
無形固定資産合計	864,054	2,072,235
投資その他の資産		
投資有価証券	1 173,373	1 234,039
差入保証金	584,761	709,789
繰延税金資産	58,563	220,496
その他	267,720	387,802
貸倒引当金	11,883	32,337

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
投資その他の資産合計	1,072,536	1,519,790
固定資産合計	5,185,672	7,150,101
繰延資産		
株式交付費	1,490	-
社債発行費	-	4,344
繰延資産合計	1,490	4,344
資産合計	10,279,865	13,786,832
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,433,087	4,237,973
短期借入金	300,000	<sub>2</sub> 200,000
1年内償還予定の社債	-	40,000
1年内返済予定の長期借入金	1,539,308	<sub>2</sub> 1,965,494
リース債務	15,151	35,071
未払費用	293,152	323,910
未払法人税等	118,517	429,358
賞与引当金	-	8,245
その他	149,418	132,326
流動負債合計	5,848,635	7,372,380
固定負債		
社債	-	260,000
長期借入金	<sub>2</sub> 2,583,668	<sub>2</sub> 3,961,394
リース債務	55,341	116,630
退職給付引当金	125,964	148,997
その他	1,778	13,690
固定負債合計	2,766,752	4,500,711
負債合計	8,615,388	11,873,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	580,075	580,075
資本剰余金	527,376	527,376
利益剰余金	529,578	763,350
自己株式	2,430	88,308
株主資本合計	1,634,599	1,782,493
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,198	12,978
評価・換算差額等合計	7,198	12,978
少数株主持分	22,679	118,268
純資産合計	1,664,476	1,913,740
負債純資産合計	10,279,865	13,786,832

## 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間末  
(平成22年11月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	3,187,530
売掛金	728,057
商品	731,659
未収入金	1,261,977
その他	300,872
貸倒引当金	1,764
流動資産合計	6,208,332
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	1 1,807,025
土地	1,585,833
その他（純額）	1 417,254
有形固定資産合計	3,810,113
無形固定資産	
のれん	1,848,441
ソフトウェア	187,770
その他	112,074
無形固定資産合計	2,148,286
投資その他の資産	
差入保証金	784,417
その他	1,105,139
貸倒引当金	77,626
投資その他の資産合計	1,811,929
固定資産合計	7,770,329
繰延資産	
社債発行費	3,882
繰延資産合計	3,882
資産合計	13,982,544

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間末  
(平成22年11月30日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	4,144,639
短期借入金	124,682
1年内償還予定の社債	40,000
1年内返済予定の長期借入金	2,194,464
未払法人税等	223,399
賞与引当金	5,630
その他	602,728
流動負債合計	7,335,545
固定負債	
社債	240,000
長期借入金	3,992,912
退職給付引当金	154,983
その他	156,119
固定負債合計	4,544,014
負債合計	11,879,560
純資産の部	
株主資本	
資本金	580,075
資本剰余金	527,376
利益剰余金	952,842
自己株式	88,308
株主資本合計	1,971,985
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	10,648
評価・換算差額等合計	10,648
少数株主持分	120,349
純資産合計	2,102,984
負債純資産合計	13,982,544

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
売上高	19,994,602	23,416,897
売上原価	17,507,390	20,223,484
売上総利益	2,487,211	3,193,412
販売費及び一般管理費	1, 2 1,949,238	1, 2 2,210,570
営業利益	537,973	982,842
営業外収益		
受取利息	7,079	9,064
受取配当金	698	715
受取賃貸料	8,158	13,438
その他	5,606	6,728
営業外収益合計	21,542	29,947
営業外費用		
支払利息	83,752	99,481
休止固定資産費用	37,292	47,240
賃貸原価	3,303	7,551
支払手数料	-	72,228
持分法による投資損失	-	4,069
その他	28,933	9,083
営業外費用合計	153,281	239,655
経常利益	406,235	773,134
特別利益		
固定資産売却益	3 3,378	3 685
貸倒引当金戻入額	20,292	-
退職給付制度改定益	15,938	-
特別利益合計	39,610	685
特別損失		
固定資産除却損	4 475	4 7,084
投資有価証券評価損	-	1,064
賃貸借契約解約損	4,617	14,112
減損損失	-	5 135,294
貸倒引当金繰入額	-	18,318
役員退職慰労金	-	17,300
特別損失合計	5,092	193,174
税金等調整前当期純利益	440,752	580,645
法人税、住民税及び事業税	208,623	456,147
法人税等調整額	8,336	159,208
法人税等合計	216,960	296,938
少数株主利益	2,904	7,130
当期純利益	220,887	276,576

【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
売上高	12,946,393
売上原価	10,995,949
売上総利益	1,950,444
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,302,560
営業利益	647,883
営業外収益	
受取利息	3,012
受取配当金	437
受取賃貸料	7,761
その他	11,161
営業外収益合計	22,372
営業外費用	
支払利息	65,096
持分法による投資損失	6,482
支払手数料	20,249
休止固定資産費用	20,157
その他	8,323
営業外費用合計	120,308
経常利益	549,947
特別利益	
貸倒引当金戻入額	8,760
特別利益合計	8,760
特別損失	
固定資産除却損	453
減損損失	<sup>2</sup> 17,696
貸倒引当金繰入額	46,640
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,171
特別損失合計	69,961
税金等調整前四半期純利益	488,746
法人税等	256,220
少数株主損益調整前四半期純利益	232,525
少数株主利益	2,431
四半期純利益	230,093

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
売上高	6,575,524
売上原価	5,449,868
売上総利益	1,125,655
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 620,731
営業利益	504,923
営業外収益	
受取利息	1,427
受取配当金	181
受取賃貸料	3,848
その他	7,080
営業外収益合計	12,537
営業外費用	
支払利息	33,569
持分法による投資損失	8,625
支払手数料	18,062
休止固定資産費用	9,952
その他	4,118
営業外費用合計	57,077
経常利益	460,384
特別利益	
貸倒引当金戻入額	155
特別利益合計	155
特別損失	
固定資産除却損	453
減損損失	<sup>2</sup> 17,696
貸倒引当金繰入額	46,640
特別損失合計	64,790
税金等調整前四半期純利益	395,438
法人税等	192,153
少数株主損益調整前四半期純利益	203,285
少数株主利益	1,131
四半期純利益	202,153

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	580,075	580,075
当期末残高	580,075	580,075
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	527,376	527,376
当期末残高	527,376	527,376
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	351,620	529,578
当期変動額		
剰余金の配当	42,930	42,804
当期純利益	220,887	276,576
当期変動額合計	177,957	233,772
当期末残高	529,578	763,350
<b>自己株式</b>		
前期末残高	-	2,430
当期変動額		
自己株式の取得	2,430	85,878
当期変動額合計	2,430	85,878
当期末残高	2,430	88,308
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,459,071	1,634,599
当期変動額		
剰余金の配当	42,930	42,804
当期純利益	220,887	276,576
自己株式の取得	2,430	85,878
当期変動額合計	175,527	147,894
当期末残高	1,634,599	1,782,493
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	14,049	7,198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,851	5,780
当期変動額合計	6,851	5,780
当期末残高	7,198	12,978
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	14,049	7,198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,851	5,780
当期変動額合計	6,851	5,780



	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
当期末残高	7,198	12,978
少数株主持分		
前期末残高	20,124	22,679
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,554	95,589
当期変動額合計	2,554	95,589
当期末残高	22,679	118,268
純資産合計		
前期末残高	1,493,246	1,664,476
当期変動額		
剰余金の配当	42,930	42,804
当期純利益	220,887	276,576
自己株式の取得	2,430	85,878
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,297	101,369
当期変動額合計	171,230	249,263
当期末残高	1,664,476	1,913,740

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	440,752	580,645
減価償却費	268,243	307,320
減損損失	-	135,294
のれん償却額	120,074	141,568
貸倒引当金の増減額（ は減少）	15,921	18,999
退職給付引当金の増減額（ は減少）	346	12,219
受取利息及び受取配当金	7,778	9,780
支払利息	83,752	99,481
固定資産除却損	475	7,084
固定資産売却損益（ は益）	3,378	685
投資有価証券評価損益（ は益）	-	1,064
持分法による投資損益（ は益）	-	4,069
売上債権の増減額（ は増加）	168,080	184,663
たな卸資産の増減額（ は増加）	201,803	113,070
仕入債務の増減額（ は減少）	544,091	27,981
その他	48,648	28,286
小計	1,512,335	1,169,420
利息及び配当金の受取額	4,449	4,371
利息の支払額	82,829	95,996
法人税等の支払額	170,390	270,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,263,564	807,366
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	6,100	9,450
定期預金の払戻による収入	17,502	9,131
有形固定資産の取得による支出	725,835	157,827
有形固定資産の売却による収入	11,378	-
無形固定資産の取得による支出	27,248	12,217
投資有価証券の取得による支出	120,500	156,680
差入保証金の差入による支出	13,538	69,288
差入保証金の回収による収入	77,356	23,532
貸付けによる支出	10,658	146,000
貸付金の回収による収入	13,900	204,164
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	<sup>2</sup> 1,370,303
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	<sup>2</sup> 89,307
営業譲受による支出	<sup>3</sup> 86,837	-
その他	9,578	16,740
投資活動によるキャッシュ・フロー	880,158	1,612,370

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	400,000	100,000
長期借入れによる収入	2,300,000	3,250,000
長期借入金の返済による支出	1,673,236	1,819,560
リース債務の返済による支出	16,295	20,864
社債の発行による収入	-	295,373
社債の償還による支出	70,000	-
自己株式の取得による支出	2,430	85,878
配当金の支払額	42,930	42,804
少数株主への配当金の支払額	350	350
財務活動によるキャッシュ・フロー	94,757	1,475,916
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	478,164	670,912
現金及び現金同等物の期首残高	1,443,062	1,921,227
現金及び現金同等物の期末残高	<sub>1</sub> 1,921,227	<sub>1</sub> 2,592,139

## 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自平成22年6月1日  
 至平成22年11月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	488,746
減価償却費	179,337
減損損失	17,696
のれん償却額	92,520
貸倒引当金の増減額（は減少）	34,893
退職給付引当金の増減額（は減少）	5,986
受取利息及び受取配当金	3,449
支払利息	65,096
固定資産除却損	453
持分法による投資損益（は益）	6,482
売上債権の増減額（は増加）	767,712
たな卸資産の増減額（は増加）	13,793
仕入債務の増減額（は減少）	155,563
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,171
その他	72,971
小計	1,591,849
利息及び配当金の受取額	2,300
利息の支払額	63,523
法人税等の支払額	479,803
法人税等の還付額	55,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,106,623
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	96,300
定期預金の払戻による収入	40,112
有形固定資産の取得による支出	290,840
無形固定資産の取得による支出	78,333
投資有価証券の取得による支出	245,850
差入保証金の差入による支出	101,620
差入保証金の回収による収入	16,970
貸付金の回収による収入	7,855
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	47,073
その他	15,433
投資活動によるキャッシュ・フロー	810,511

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成22年6月1日  
至平成22年11月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	110,000
長期借入れによる収入	1,200,000
長期借入金の返済による支出	1,017,200
リース債務の返済による支出	19,441
社債の償還による支出	20,000
配当金の支払額	40,602
少数株主への配当金の支払額	350
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,594
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	288,518
現金及び現金同等物の期首残高	2,592,139
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,880,657

**【継続企業の前提に関する事項】**

該当事項はありません。

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 以下の全ての子会社を連結の範囲に含めております。 (株)みなみ薬局 (株)南魚沼郡調剤センター (株)双葉 (株)ふじい薬局</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 以下の全ての子会社を連結の範囲に含めております。 ファーマライズ(株) (株)みなみ薬局 (株)南魚沼郡調剤センター (株)双葉 (株)ふじい薬局 (株)三和調剤 (株)ハイレンメディカル (有)北町薬局 当連結会計年度において、新たに(株)三和調剤、(株)ハイレンメディカル、(有)北町薬局を連結範囲に含めることとしております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数  1社 会社等の名称 (株)三和調剤 (株)三和調剤は株式取得により、持分法適用会社となり、期末日をみなし取得日としております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数  2社 会社等の名称 (有)エム・シー 新世薬品(株) (有)エム・シー、新世薬品(株)は株式取得により、持分法適用会社となり、期末日をみなし取得日としております。 前連結会計年度より持分法適用関連会社であった(株)三和調剤は、株式の追加取得を行ったため、当連結会計年度より連結子会社として連結範囲に含めており、持分法適用関連会社から除外してあります。なお、平成21年10月31日をみなし取得日としたため、平成21年5月1日から平成21年10月31日までの業績については、持分法を適用してあります。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致してあります。</p>	<p>次に記載の連結子会社以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致してあります。 (株)ハイレンメディカル 3月31日 (有)北町薬局 3月31日 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの...          連結決算日の市場価格等に基づく          時価法          (評価差額は全部純資産直入          法により処理し、売却原価は          移動平均法により算出)          時価のないもの...          移動平均法に基づく原価法</p> <p>ロ デリバティブ          時価法</p> <p>ハ たな卸資産          通常の販売目的で保有するたな卸資          産          評価基準は原価法(収益性の低下          による簿価切下げの方法)          商品・調剤薬品...          総平均法に基づく原価法          貯蔵品...          最終仕入原価法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)          建物及び構築物          平成19年 3 月31日以前に取得した          もの.....旧定額法          平成19年 4 月 1 日以降に取得した          もの.....定額法</p>	<p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの...          同左</p> <p>時価のないもの...          同左</p> <p>ロ デリバティブ          同左</p> <p>ハ たな卸資産          通常の販売目的で保有するたな卸資          産          評価基準は原価法(収益性の低下          による簿価切下げの方法)          商品・調剤薬品...          同左          貯蔵品...          同左</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)          建物及び構築物          平成19年 3 月31日以前に取得した          もの.....主に旧定額法          平成19年 4 月 1 日以降に取得した          もの.....主に定額法</p>



項目	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>その他 平成19年3月31日以前に取得した もの……旧定率法 平成19年4月1日以降に取得した もの……定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物及び構築物 6～39年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 3～10年</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内の利用可能期間(5 年)による定額法</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価額をゼロとして算定する定額法に よっております。</p>	<p>その他 平成19年3月31日以前に取得した もの……旧定率法 平成19年4月1日以降に取得した もの……定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物及び構築物 6～39年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 3～10年</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 同左</p>
	<p>株式交付費 定額法により3年で償却</p>	<p>株式交付費 同左</p> <p>社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定 額法により償却しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等の特定の 債権については個別に回収可能性を 検討し、回収不能見込額を計上して おります。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>□ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、平成19年9月に子会社化した(株)ふじい薬局分については、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、退職給付債務の金額は当連結会計年度末自己都合要支給額としております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年12月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別利益(退職給付制度改定益)として15,938千円計上しております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>□ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段.....金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象.....借入金利息</p> <p>ハ ヘッジ方針</p> <p>金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p>	<p>□ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、(株)ふじい薬局、(株)ハイレンメディカル、(有)北町薬局分については、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、退職給付債務の金額は当連結会計年度末自己都合要支給額としております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>□ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段.....金利スワップ及び金利キャップ</p> <p>ヘッジ対象.....借入金利息</p> <p>ハ ヘッジ方針</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
(6) その他 連結財務諸表作成のため の重要な事項	<p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第 9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 5年 6月17日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6年 1月18日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「賃貸借契約解約損」(当連結会計年度4,617千円)は重要性がなくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「売上債権流動化による収入」は、売上債権流動化の開始直後であったことから、区分掲記しておりましたが、当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローの「売上債権の増減額」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、営業外費用「その他」に含めて表示しておりましたものを、重要性が増したため、当連結会計年度より営業外費用「支払手数料」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において営業外費用「その他」に含まれていた「支払手数料」は5,924千円でありませ。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
	<p>当連結会計年度において、「金融商品に関する会計基準」(改正企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
1 関連会社に対するものは、次の通りであります。 投資有価証券（株式） 112,500千円	1 関連会社に対するものは、次の通りであります。 投資有価証券（株式） 156,680千円
2 担保に供している資産 建物及び構築物(建物) 145,862千円 土地 406,240 <u>計</u> 552,103千円 上記物件に対応する債務は次のとおりであります。 <u>長期借入金</u> 754,000千円 <u>計</u> 754,000千円	2 担保に供している資産 建物及び構築物(建物) 396,436千円 土地 913,784 <u>計</u> 1,310,220千円 上記物件に対応する債務は次のとおりであります。 短期借入金 5,000千円 1年内返済予定の長期借入金 40,000 <u>長期借入金</u> 1,402,000 <u>計</u> 1,447,000千円
3 有形固定資産には以下の休止固定資産が含まれております。 建物及び構築物 62,407千円 工具、器具及び備品 5,443 土地 22,337	3 有形固定資産には以下の休止固定資産が含まれております。 建物及び構築物 54,099千円 工具、器具及び備品 2,523 土地 22,337

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)																				
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額																				
役員報酬 145,892千円	役員報酬 195,479千円																				
給料手当 304,959	給料手当 313,437																				
退職給付引当金繰入額 4,793	退職給付引当金繰入額 5,988																				
貸倒引当金繰入額 4,840	貸倒引当金繰入額 7,381																				
租税公課 779,431	租税公課 905,080																				
2 一般管理費に含まれる研究開発費 6,908千円	2 一般管理費に含まれる研究開発費 9,333千円																				
3 固定資産売却益	3 固定資産売却益																				
土地 3,378千円	車両運搬具 685千円																				
計 3,378千円	計 685千円																				
4 固定資産除却損	4 固定資産除却損																				
工具、器具及び備品 475千円	建物 4,201千円																				
計 475千円	構築物 1,234																				
	車両運搬具 56																				
	工具、器具及び備品 1,592																				
	計 7,084千円																				
	5 減損損失																				
	当社は当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 (既存)</td> <td>建物、土地、権利金</td> <td>北海道</td> <td>52,975千円</td> </tr> <tr> <td>店舗 (既存)</td> <td>建物、土地、ソフトウェア、リース資産他</td> <td>群馬県</td> <td>18,759千円</td> </tr> <tr> <td>データ 販売</td> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都</td> <td>32,070千円</td> </tr> <tr> <td>店舗 (既存)</td> <td>建物、ソフトウェア、権利金他</td> <td>神奈川県</td> <td>31,488千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失	店舗 (既存)	建物、土地、権利金	北海道	52,975千円	店舗 (既存)	建物、土地、ソフトウェア、リース資産他	群馬県	18,759千円	データ 販売	ソフトウェア	東京都	32,070千円	店舗 (既存)	建物、ソフトウェア、権利金他	神奈川県	31,488千円
用途	種類	場所	減損損失																		
店舗 (既存)	建物、土地、権利金	北海道	52,975千円																		
店舗 (既存)	建物、土地、ソフトウェア、リース資産他	群馬県	18,759千円																		
データ 販売	ソフトウェア	東京都	32,070千円																		
店舗 (既存)	建物、ソフトウェア、権利金他	神奈川県	31,488千円																		
	当社グループは店舗又は事業を、キャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしております。																				
	営業状態の悪化した店舗の資産グループの帳簿価額及びデータ販売事業の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額して、当該減少額を減損損失135,294千円として計上いたしました。																				
	その内訳は、建物 29,960千円、構築物 2,392千円、工具器具備品 3,291千円、土地 8,480千円、電話加入権 70千円、ソフトウェア 37,478千円、投資その他の資産（権利金） 51,470千円、リース資産 2,149千円であります。																				
	なお、当資産グループの回収可能価額は店舗については正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額等により算定し、またデータ販売については回収可能価額を使用価値により測定しております。																				

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,155			7,155

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		21		21

(変更事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 21株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 8月21日 定時株主総会	普通株式	42,930	6,000	平成20年 5月31日	平成20年 8月22日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 8月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,804	6,000	平成21年 5月31日	平成21年 8月24日



当連結会計年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,155	14,310		21,465

(変更事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 14,310株

### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21	1,143		1,164

(変更事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 42株

取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,101株

### 3 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年8月21日 定時株主総会	普通株式	42,804	6,000	平成21年5月31日	平成21年8月24日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年8月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,602	2,000	平成22年5月31日	平成22年8月31日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 5月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 5月31日)
現金及び預金勘定 2,152,044千円	現金及び預金勘定 2,837,110千円
投資その他の資産(その他) 3,000	投資その他の資産(その他) 34,550
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 又は担保に供している預金 233,817	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 又は担保に供している預金 279,520
現金及び現金同等物 1,921,227千円	現金及び現金同等物 2,592,139千円
	2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の主な内容
	(株)ハイレンメディカル(平成21年 9月30日)
	流動資産 567,469千円
	固定資産 606,156
	のれん 1,292,944
	流動負債 796,514
	固定負債 226,611
	(株)ハイレンメディカル株式の 取得価額 1,443,445
	(株)ハイレンメディカルの現金 及び現金同等物 149,135
	差引:(株)ハイレンメディカル 株式取得による支出 1,294,309
	(株)三和調剤(平成21年10月31日)
	流動資産 331,323千円
	固定資産 53,254
	のれん 119,679
	流動負債 193,955
	固定負債 8,564
	少数株主持分 88,808
	(株)三和調剤株式の取得価額 212,930千円
	投資有価証券からの振替額 108,430
	差引:(株)三和調剤株式の取得 価額 104,500千円
	(株)三和調剤の現金及び現金同 等物 193,807
	差引:(株)三和調剤株式取得に よる収入 89,307千円
	(有)北町薬局(平成21年12月31日)
	流動資産 177,394千円
	固定資産 34,639
	のれん 34,279
	流動負債 89,847
	固定負債 9,715
	(有)北町薬局株式の取得価額 146,750千円
	(有)北町薬局の現金及び現金同 等物 70,755
	差引:(有)北町薬局株式取得に よる支出 75,994千円

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
3 営業譲受により増加した資産の主な内訳は次のとおりであります。 流動資産 1,007千円 固定資産 12,875 のれん 101,558 流動負債 28,603 営業譲受による支出 86,837千円	

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)					当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)																																																																																									
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">35,502</td> <td style="text-align: right;">11,462</td> <td></td> <td style="text-align: right;">24,039</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">423,917</td> <td style="text-align: right;">230,123</td> <td style="text-align: right;">4,474</td> <td style="text-align: right;">189,318</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">111,084</td> <td style="text-align: right;">47,516</td> <td style="text-align: right;">1,022</td> <td style="text-align: right;">62,544</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">570,503</td> <td style="text-align: right;">289,103</td> <td style="text-align: right;">5,496</td> <td style="text-align: right;">275,902</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">99,149千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">181,567</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">280,717</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 876千円 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">127,838千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">3,295</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">120,581</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,676</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物及び構築物	35,502	11,462		24,039	工具、器具及び備品	423,917	230,123	4,474	189,318	ソフトウェア	111,084	47,516	1,022	62,544	合計	570,503	289,103	5,496	275,902	1年以内	99,149千円	1年超	181,567	合計	280,717	支払リース料	127,838千円	リース資産減損勘定の取崩額	3,295	減価償却費相当額	120,581	支払利息相当額	7,676					<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">35,502</td> <td style="text-align: right;">13,924</td> <td></td> <td style="text-align: right;">21,577</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">417,513</td> <td style="text-align: right;">278,146</td> <td style="text-align: right;">1,551</td> <td style="text-align: right;">137,815</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,063</td> <td style="text-align: right;">1,939</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,123</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">138,072</td> <td style="text-align: right;">82,792</td> <td style="text-align: right;">597</td> <td style="text-align: right;">54,681</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">594,151</td> <td style="text-align: right;">376,803</td> <td style="text-align: right;">2,149</td> <td style="text-align: right;">215,198</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">98,233千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">122,345</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">220,578</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 1,074千円 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">115,101千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1,951</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">109,259</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,399</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">2,149</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 支払利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物及び構築物	35,502	13,924		21,577	工具、器具及び備品	417,513	278,146	1,551	137,815	車両運搬具	3,063	1,939		1,123	ソフトウェア	138,072	82,792	597	54,681	合計	594,151	376,803	2,149	215,198	1年以内	98,233千円	1年超	122,345	合計	220,578	支払リース料	115,101千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,951	減価償却費相当額	109,259	支払利息相当額	5,399	減損損失	2,149				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																										
建物及び構築物	35,502	11,462		24,039																																																																																										
工具、器具及び備品	423,917	230,123	4,474	189,318																																																																																										
ソフトウェア	111,084	47,516	1,022	62,544																																																																																										
合計	570,503	289,103	5,496	275,902																																																																																										
1年以内	99,149千円																																																																																													
1年超	181,567																																																																																													
合計	280,717																																																																																													
支払リース料	127,838千円																																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	3,295																																																																																													
減価償却費相当額	120,581																																																																																													
支払利息相当額	7,676																																																																																													
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																										
建物及び構築物	35,502	13,924		21,577																																																																																										
工具、器具及び備品	417,513	278,146	1,551	137,815																																																																																										
車両運搬具	3,063	1,939		1,123																																																																																										
ソフトウェア	138,072	82,792	597	54,681																																																																																										
合計	594,151	376,803	2,149	215,198																																																																																										
1年以内	98,233千円																																																																																													
1年超	122,345																																																																																													
合計	220,578																																																																																													
支払リース料	115,101千円																																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	1,951																																																																																													
減価償却費相当額	109,259																																																																																													
支払利息相当額	5,399																																																																																													
減損損失	2,149																																																																																													
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、調剤薬局事業における店舗設備及び什器備品であります。</li> <li>・無形固定資産 主として、本社における財務、人事管理用ソフトウェアであります。</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。</p>					<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 同左</li> <li>・無形固定資産 同左</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p>																																																																																									

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 1年以内 130,334千円 1年超 80,447 <hr/> 合計 210,781	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 1年以内 43,200千円 1年超 166,600 <hr/> 合計 209,800

## （金融商品関係）

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については普通預金等の流動性の高い金融資産により運用し、資金調達については事業拡大のための必要資金を、主に銀行等金融機関より調達しております。デリバティブについては、借入金にかかる金利の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引はしない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び未収入金は、調剤薬局事業におけるものであり国民健康保険団体連合会や社会保険診療報酬支払基金に対するものであるため、信用リスクは低いものと考えております。しかしそれ以外の売掛金については信用リスクに晒されております。

投資有価証券はほとんどが株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金はほとんど3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、運転資金及び設備投資に伴う資金調達であり、返済期日は決算日後最長で6年であります。そのうち変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引及び金利キャップ取引）を利用して、そのリスクに対応しております。

なおデリバティブ取引は金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。なおヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価については前述の第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法をご参照ください。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### 信用リスク

営業債権のほとんどが国民健康保険団体連合会や社会保険診療報酬支払基金に対するものであるため、当該債権に対するリスク管理はおこなっておりません。それ以外の債権に対しては取引先のモニタリング等により回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

##### 市場リスク

当社グループは、借入金に係る金利の変動リスクを抑制するため、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。投資有価証券のうち市場取引のあるものについては、四半期毎に時価を把握し、市場取引の無いものについては発行会社の財務状況を把握し保有状況を勘案しております。

##### 資金調達に係る流動性リスク

当社グループは、設備投資計画や各事業拠点からの報告を基に資金計画を作成し、更新することで資金調達に係る流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)をご参照ください。)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,837,110	2,837,110	
(2)売掛金	682,278	682,278	
(3)未収入金	2,075,620	2,075,620	
(4)投資有価証券	49,350	49,350	
資産計	5,644,359	5,644,359	
(1)買掛金	4,237,973	4,237,973	
(2)長期借入金	5,926,888	5,919,038	7,850
負債計	10,164,861	10,157,011	7,850

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金及び(3)未収入金

これらの時価は、短期で決済され、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

投資有価証券の時価は、市場価格によっております。

負債

(1)買掛金

買掛金の時価は短期で決済され、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2)長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定した現在価値によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	184,688

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,837,110			
売掛金	682,278			
未収入金	2,075,620			
投資有価証券				

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,965,494	1,715,993	1,181,035	682,168	376,302	5,896

[次へ](#)



(有価証券関係)

前連結会計年度

## 1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年5月31日)

区分		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	16,277	32,533	16,256
小計		16,277	32,533	16,256
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,920	4,670	2,250
小計		6,920	4,670	2,250
合計		23,197	37,203	14,006

## 2 時価評価されていない主な有価証券の内容 (平成21年5月31日)

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	23,670
(2) 子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	112,500

当連結会計年度

## 1 その他有価証券(平成22年5月31日)

区分		連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	44,049	18,035	26,014
小計		44,049	18,035	26,014
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,301	7,919	2,618
小計		5,301	7,919	2,618
合計		49,350	25,954	23,396

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

## 1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連で金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連で借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金利息 ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成21年 5月31日)
期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

## ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップ及び金利キャップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	795,000	375,000	(注)
	金利キャップ取引		193,332	40,008	(注)

(注)金利スワップ及び金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設け、その一部を適格退職年金制度に移行していましたが、平成20年12月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>なお、一部の子会社は退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設け、その一部を確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>なお、一部の子会社は退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。</p>																																
<p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">114,082千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,082</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">4,561</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">16,443</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,964</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(8) 退職給付引当金(6) - (7)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,964</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社の退職給付引当金は、簡便法により退職金規程に基づく当連結会計年度末自己都合要支給額より中小企業退職金共済制度から支給される額を控除した額を計上しております。</p>	(1) 退職給付債務	114,082千円	(2) 年金資産		(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	114,082	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	4,561	(5) 未認識数理計算上の差異	16,443	(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	125,964	(7) 前払年金費用		(8) 退職給付引当金(6) - (7)	125,964	<p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">141,503千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141,503</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">3,801</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">11,294</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148,997</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(8) 退職給付引当金(6) - (7)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148,997</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社の退職給付引当金は、簡便法により退職金規程に基づく当連結会計年度末自己都合要支給額より中小企業退職金共済制度から支給される額を控除した額を計上しております。</p>	(1) 退職給付債務	141,503千円	(2) 年金資産		(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	141,503	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	3,801	(5) 未認識数理計算上の差異	11,294	(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	148,997	(7) 前払年金費用		(8) 退職給付引当金(6) - (7)	148,997
(1) 退職給付債務	114,082千円																																
(2) 年金資産																																	
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	114,082																																
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	4,561																																
(5) 未認識数理計算上の差異	16,443																																
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	125,964																																
(7) 前払年金費用																																	
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	125,964																																
(1) 退職給付債務	141,503千円																																
(2) 年金資産																																	
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	141,503																																
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	3,801																																
(5) 未認識数理計算上の差異	11,294																																
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	148,997																																
(7) 前払年金費用																																	
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	148,997																																
<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">32,126千円</td> </tr> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">26,617</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,752</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">292</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">827</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,048</td> </tr> <tr> <td>(6) その他</td> <td style="text-align: right;">8,269</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>(注) 2 その他は確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	退職給付費用	32,126千円	(1) 勤務費用	26,617	(2) 利息費用	1,752	(3) 期待運用収益(減算)	292	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	827	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	5,048	(6) その他	8,269	<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">37,175千円</td> </tr> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">24,163</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,388</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益(減算)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">760</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6,194</td> </tr> <tr> <td>(6) その他</td> <td style="text-align: right;">17,057</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>(注) 2 その他は確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	退職給付費用	37,175千円	(1) 勤務費用	24,163	(2) 利息費用	1,388	(3) 期待運用収益(減算)		(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	760	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	6,194	(6) その他	17,057				
退職給付費用	32,126千円																																
(1) 勤務費用	26,617																																
(2) 利息費用	1,752																																
(3) 期待運用収益(減算)	292																																
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	827																																
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	5,048																																
(6) その他	8,269																																
退職給付費用	37,175千円																																
(1) 勤務費用	24,163																																
(2) 利息費用	1,388																																
(3) 期待運用収益(減算)																																	
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	760																																
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	6,194																																
(6) その他	17,057																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	(1) 割引率	1.5%	(2) 期待運用収益率	1.5%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	(1) 割引率	1.5%	(2) 期待運用収益率		(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年												
(1) 割引率	1.5%																																
(2) 期待運用収益率	1.5%																																
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年																																
(1) 割引率	1.5%																																
(2) 期待運用収益率																																	
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年																																

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産の主な発生原因別内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">68,036千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">8,543</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,577</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">51,293</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,798</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">2,216</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">33,765</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,007</td></tr> <tr><td><b>小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>197,239千円</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">44,418</td></tr> <tr><td><b>計</b></td><td style="text-align: right;"><b>152,820千円</b></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,705</td></tr> <tr><td><b>計</b></td><td style="text-align: right;"><b>6,705千円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 146,114千円</p>	未払賞与	68,036千円	法定福利費	8,543	未払事業税	10,577	退職給付引当金	51,293	貸倒引当金	4,798	のれん	2,216	減損損失	33,765	その他	18,007	<b>小計</b>	<b>197,239千円</b>	評価性引当額	44,418	<b>計</b>	<b>152,820千円</b>	その他有価証券評価差額金	6,705	<b>計</b>	<b>6,705千円</b>	<p>1 繰延税金資産の主な発生原因別内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">77,053千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">9,559</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">37,471</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">60,989</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">13,123</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">88,797</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">66,218</td></tr> <tr><td>土地評価差額金</td><td style="text-align: right;">24,178</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,480</td></tr> <tr><td><b>小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>401,872千円</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">47,593</td></tr> <tr><td><b>計</b></td><td style="text-align: right;"><b>354,278千円</b></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,521</td></tr> <tr><td><b>計</b></td><td style="text-align: right;"><b>9,521千円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 344,756千円</p>	未払賞与	77,053千円	法定福利費	9,559	未払事業税	37,471	退職給付引当金	60,989	貸倒引当金	13,123	減損損失	88,797	繰越欠損金	66,218	土地評価差額金	24,178	その他	24,480	<b>小計</b>	<b>401,872千円</b>	評価性引当額	47,593	<b>計</b>	<b>354,278千円</b>	その他有価証券評価差額金	9,521	<b>計</b>	<b>9,521千円</b>
未払賞与	68,036千円																																																						
法定福利費	8,543																																																						
未払事業税	10,577																																																						
退職給付引当金	51,293																																																						
貸倒引当金	4,798																																																						
のれん	2,216																																																						
減損損失	33,765																																																						
その他	18,007																																																						
<b>小計</b>	<b>197,239千円</b>																																																						
評価性引当額	44,418																																																						
<b>計</b>	<b>152,820千円</b>																																																						
その他有価証券評価差額金	6,705																																																						
<b>計</b>	<b>6,705千円</b>																																																						
未払賞与	77,053千円																																																						
法定福利費	9,559																																																						
未払事業税	37,471																																																						
退職給付引当金	60,989																																																						
貸倒引当金	13,123																																																						
減損損失	88,797																																																						
繰越欠損金	66,218																																																						
土地評価差額金	24,178																																																						
その他	24,480																																																						
<b>小計</b>	<b>401,872千円</b>																																																						
評価性引当額	47,593																																																						
<b>計</b>	<b>354,278千円</b>																																																						
その他有価証券評価差額金	9,521																																																						
<b>計</b>	<b>9,521千円</b>																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">8.74</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">0.03</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.34</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.91</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">9.64</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">4.73</td></tr> <tr><td>受取配当金の相殺消去</td><td style="text-align: right;">3.76</td></tr> <tr><td>訂正による影響額</td><td style="text-align: right;">0.15</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.61</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>49.22</b></td></tr> </table>	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.69%	評価性引当額の増減	8.74	留保金課税	0.03	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.34	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.91	住民税均等割等	9.64	のれん償却	4.73	受取配当金の相殺消去	3.76	訂正による影響額	0.15	その他	0.61	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>49.22</b>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.87</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.30</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.14</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.15</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">6.66</td></tr> <tr><td>受取配当金の相殺消去</td><td style="text-align: right;">5.65</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.98</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>51.14</b></td></tr> </table>	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.69%	評価性引当額の増減	0.87	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.30	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.14	住民税均等割等	3.15	のれん償却	6.66	受取配当金の相殺消去	5.65	その他	0.98	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>51.14</b>														
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.69%																																																						
評価性引当額の増減	8.74																																																						
留保金課税	0.03																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.34																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.91																																																						
住民税均等割等	9.64																																																						
のれん償却	4.73																																																						
受取配当金の相殺消去	3.76																																																						
訂正による影響額	0.15																																																						
その他	0.61																																																						
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>49.22</b>																																																						
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.69%																																																						
評価性引当額の増減	0.87																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.30																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.14																																																						
住民税均等割等	3.15																																																						
のれん償却	6.66																																																						
受取配当金の相殺消去	5.65																																																						
その他	0.98																																																						
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>51.14</b>																																																						

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

	調剤薬局事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,713,735	280,867	19,994,602		19,994,602
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	19,713,735	280,867	19,994,602		19,994,602
営業費用	19,117,076	339,552	19,456,628		19,456,628
営業利益 (又は営業損失( ))	596,658	58,685	537,973		537,973
資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	9,997,965	108,132	10,106,098	173,766	10,279,865
減価償却費	329,929	39,120	369,049		369,049
資本的支出	773,444	4,860	778,305		778,305

## (注) 1 事業区分の方法

事業は市場の類似性に基づき区分しております。

## 2 調剤薬局事業.....調剤薬局の経営

その他事業.....処方データの販売及び分析レポート作成のためのコンサルティング、化粧品等の小売販売、衛生材料等の卸販売

## 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は173,766千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金である現金及び投資有価証券であります。

## 4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

## 5 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「処方データビジネス事業」は、重要性がなくなったため、当連結会計年度より「その他事業」に含めることといたしました。なお、当連結会計年度における処方データビジネス事業の売上高は200千円、営業損失は42,632千円であります。

当連結会計年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

	調剤薬局事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,152,175	264,722	23,416,897		23,416,897
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	23,152,175	264,722	23,416,897		23,416,897
営業費用	21,905,445	317,804	22,223,250	210,804	22,434,055
営業利益 (又は営業損失( ))	1,246,729	53,082	1,193,646	210,804	982,842
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出					
資産	13,530,271	29,903	13,560,174	226,658	13,786,832
減価償却費	442,676	39,076	481,753		481,753
減損損失	98,830	36,463	135,294		135,294
資本的支出	169,545		169,545		169,545

(注) 1 事業区分の方法

事業は市場の類似性に基づき区分しております。

2 調剤薬局事業.....調剤薬局の経営

その他事業.....処方データの販売及び分析レポート作成のためのコンサルティング、化粧品等の小売販売、衛生材料等の卸販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(210,804千円)の主なものは、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は226,658千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金である現金及び投資有価証券であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)において本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

## 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)において海外売上高はありません。



## 【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び個人 主要株主	大野 利美知			当社代表取締役社長	被所有 直接 49.07	当社不動産 賃貸借契約 取引に係る 債務被保証	当社不動産 賃貸借契約 取引に係る 債務被保証 (注)1	21,744		
役員	林 良行			当社専務取締役	被所有 直接 5.12	貸付金の返 済	貸付金の返 済(純 額)(注)2	2,992	投資その他 の資産(そ の他)	29,575

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1 当社は、当社と不動産業者との間の不動産賃貸借契約につき、代表取締役社長大野利美知より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

2 貸付金の金利は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び個人 主要株主	大野 利美知			当社代表取締役社長	被所有 直接 51.88	連結子会社 の不動産賃 貸借契約取 引に係る債 務被保証	連結子会社 の不動産賃 貸借契約取 引に係る債 務被保証 (注)1	21,144		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1 連結子会社は、連結子会社と不動産業者との間の不動産賃貸借契約につき、代表取締役社長大野利美知より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

## (パーチェス法適用)

## 1. 相手企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

## (1) 相手企業の名称及び事業の内容

相手企業の名称 有限会社風都市

事業の内容 調剤薬局

## (2) 企業結合を行った理由

調剤薬局事業における店舗網の拡大を目的として、事業譲受を行いました。

## (3) 企業結合日 平成20年9月1日

## (4) 企業結合の法的形式 事業譲受

## (5) 企業結合後の企業の名称 ファーマライズ株式会社

## 2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年9月1日～平成21年5月31日

## 3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

## 取得の対価

事業譲受金額	77,204千円
計	77,204千円

## 4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

## (1) のれんの金額 101,558千円

## (2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

## (3) 償却の方法及び償却期間 5年間の均等償却

## 5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

## (1) 資産の額

流動資産	1,007千円
固定資産	3,242
計	4,249千円

## (2) 負債の額

流動負債	28,603千円
計	28,603千円

## 6. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額

売上高	50,105千円
営業損失	3,478

## (概算額の算定方法及び重要な前提条件)

上記は、事業譲受により取得した、アップル薬局前橋店の平成20年6月1日から平成20年8月31日までの売上高及び営業利益の額によっております。なお当該注記情報につきましては、監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

( 共通支配下の取引等 )

当社は、平成21年 6月 1日に、当社の営んでおりました主な事業を新設分割設立会社に承継させることにより、持株会社制へ移行いたしました。

1 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1)対象となった事業の名称及びその事業の内容並びに結合後企業の名称

会社名 ファーマライズ株式会社

事業の名称 調剤薬局事業

事業の内容 医療機関の発行する処方せんに基づき、一般患者に行う医薬品の調剤等

(2)企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、新設する100%子会社に当社の調剤薬局事業を承継する分社型の新設分割

(3)取引の目的を含む取引の概要

当社が持株会社体制に移行した主な目的は、大局的な観点からのグループ戦略に特化し、地域医療の中核を担うという理念の基で新しい事業提携やM & Aを効果的に推進するためであります。また、当社が持株会社として監督機能を担うことで、当社グループ全般のコーポレート・ガバナンスの強化につながります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき共通支配下の取引として処理しております。

(パーチェス法適用)

1 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ハイレンメディカル

事業の内容 調剤薬局

(2)企業結合を行った理由

調剤薬局事業における店舗網の拡大を目的として、全発行済株式を取得し完全子会社としました。

(3)企業結合日 平成21年 9月30日

(4)企業結合の法的形式 株式取得

(5)取得した議決権比率 100.0%

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年10月 1日 ~ 平成22年 3月31日

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

株式取得金額 1,395,000千円

取得に直接要した支出

株式譲受仲介手数料 48,445

計 1,443,445千円

## 4 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1)のれん金額 1,292,944千円

(2)発生原因

株式取得時の受入純資産額が、取得原価を下回ったため、差額をのれんとして計上しております。

(3)償却の方法及び償却期間 18年間の均等償却

## 5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1)資産の額

流動資産	567,469千円
固定資産	606,156
計	1,173,626千円

(2)負債の額

流動負債	796,514千円
固定負債	226,611
計	1,023,125千円

## 6 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	1,558,922千円
営業利益	60,314

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

上記は、株式取得により全ての事業を取得しておりますので、(株)ハイレンメディカルの平成21年4月1日から平成21年9月30日までの売上高及び営業利益の額によっております。なお当該注記情報につきましては、監査証明を受けておりません。

## （パーチェス法適用）

## 1 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

## (1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社三和調剤

事業の内容 調剤薬局

## (2)企業結合を行った理由

持分法適用関連会社であった(株)三和調剤との業務提携をさらに強固にするため、株式を追加取得し連結子会社としました。

## (3)企業結合日 平成21年9月28日

## (4)企業結合の法的形式 株式取得

## (5)取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 35.5%

企業結合日までに追加取得した議決権比率 15.7%

追加取得後の議決権比率 51.2%

## 2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年11月1日から平成22年5月31日までの被取得企業の業績を当連結財務諸表に含めております。なお、平成21年5月1日から平成21年10月31日までの被取得企業の業績につきましては、当連結財務諸表に持分法による投資損失として計上しております。

## 3 被取得企業の取得原価及びその内訳

## 取得の対価

株式取得金額 147,000千円

## 取得に直接要した支出

株式譲受仲介手数料 70,000

計 217,000千円

## 4 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

## (1)のれん金額 119,679千円

## (2)発生原因

株式取得時の受入純資産額が、取得原価を下回ったため、差額をのれんとして計上しております。

## (3)償却の方法及び償却期間 10年間の均等償却

## 5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

## (1)資産の額

流動資産 331,323千円

固定資産 53,254

計 384,578千円

## (2)負債の額

流動負債 193,955千円

固定負債 8,564

計 202,519千円

## 6 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 330,504千円

営業利益 8,459

## （概算額の算定方法及び重要な前提条件）

上記は、(株)三和調剤の平成21年5月1日から平成21年10月31日までの売上高及び営業利益の額によっております。なお当該注記情報につきましては、監査証明を受けておりません。

## (パーチェス法適用)

## 1 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

## (1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 有限会社 北町薬局

事業の内容 調剤薬局

## (2)企業結合を行った理由

調剤薬局事業における店舗網の拡大を目的として、全発行済株式を取得し完全子会社としました。

## (3)企業結合日 平成21年12月31日

## (4)企業結合の法的形式 株式取得

## (5)取得した議決権比率 100.0%

## 2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成22年1月1日～平成22年3月31日

## 3 被取得企業の取得原価及びその内訳

## 取得の対価

株式取得金額 130,274千円

## 取得に直接要した支出

株式譲受仲介手数料 16,476

計 146,750千円

## 4 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

## (1)のれんの金額 34,279千円

## (2)発生原因

株式取得時の受入純資産額が、取得原価を下回ったため、差額をのれんとして計上しております。

## (3)償却の方法及び償却期間 10年間の均等償却

## 5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

## (1)資産の額

流動資産 177,394千円

固定資産 34,639

計 212,034千円

## (2)負債の額

流動負債 89,847千円

固定負債 9,715

計 99,563千円

## 6 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 286,042千円

営業利益 9,479

## (概算額の算定方法及び重要な前提条件)

上記は、株式取得により全ての事業を取得しておりますので、(有)北町薬局の平成21年4月1日から平成21年12月31日までの売上高及び営業利益の額によっております。なお当該注記情報につきましては、監査証明を受けておりません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1株当たり純資産額	230,137円05銭	88,442円55銭
1株当たり当期純利益金額	30,919円36銭	12,937円42銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。</p>	<p>同左</p> <p>当社は、平成21年12月1日付けで 普通株式1株につき普通株式3株の 割合で株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われ たと仮定した場合における前連結会 計年度の(1株当たり情報)の各数値 は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり 純資産額 76,712円35銭 1株当たり 当期純利益金額 10,306円45銭</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
当期純利益(千円)	220,887	276,576
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	220,887	276,576
普通株式の期中平均株式数(株)	7,144	21,378

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

該当事項はありません。

## 【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間（自平成22年9月1日至平成22年11月30日）

該当事項はありません。

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間  
（自平成22年6月1日至平成22年11月30日）

## 1 連結の範囲に関する事項の変更

## (1) 連結の範囲の変更

当第2四半期連結会計期間において、(有)ヘイコーポレーション、(有)エルケア及び(株)インテグラの全株式を取得し連結の範囲に含めることとしております。なお、上記3社について平成22年9月30日をみなし取得日としたため、四半期連結財務諸表の作成においては、四半期連結貸借対照表の連結のみとなっております。

## (2) 変更後の連結子会社の数

11社

## (3) 決算期の異なる新規連結子会社

会社名	決算日
(有)ヘイコーポレーション	12月31日
(有)エルケア	9月30日
(株)インテグラ	3月31日

## 2 持分法の適用に関する事項の変更

## (1) 持分法適用関連会社の変更

第1四半期連結会計期間において、(株)アポテックは株式取得により持分法適用関連会社となり、第1四半期連結会計期間末日をみなし取得日としております。

## (2) 変更後の持分法適用関連会社の数

3社

## 3 会計処理の原則及び手続の変更

## (1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間において営業利益が1,692千円、経常利益が1,889千円、税金等調整前四半期純利益が7,571千円それぞれ減少しております。

## (2) 「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。



## 【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日至平成22年11月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日至平成22年11月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

## 【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日至平成22年11月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日至平成22年11月30日)
1 税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	1,539,942千円

## (四半期連結損益計算書関係)

## 第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間  
(自平成22年6月1日  
至平成22年11月30日)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

役員報酬	134,292 千円
給料手当	158,132
退職給付引当金繰入額	3,401
賞与引当金繰入額	16,247
租税公課	477,090

## 2 減損損失

当社は当第2四半期連結累計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失
店舗 (既存)	建物、構築物、 工具、器具及び 備品他	愛知県	17,696千円

当社グループは店舗を、キャッシュを生み出す最小単位としてグルーピングしております。

営業状態の悪化した店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額して、当該減少額を減損損失 17,696千円として計上いたしました。

その内訳は、建物 11,005千円、構築物 4,738千円、工具器具備品 1,504千円、長期前払費用 448千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は零として算定しております。

## 第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間

(自平成22年9月1日

至平成22年11月30日)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

役員報酬	74,972千円
給料手当	80,503千円
退職給付引当金繰入額	1,279千円
賞与引当金繰入額	13,496千円
租税公課	223,169千円

- 2 減損損失

当社は当第2四半期連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失
店舗 (既存)	建物、構築物、 工具、器具及び 備品他	愛知県	17,696千円

当社グループは店舗を、キャッシュを生み出す最小単位としてグルーピングしております。

営業状態の悪化した店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額して、当該減少額を減損損失 17,696千円として計上いたしました。

その内訳は、建物 11,005千円、構築物 4,738千円、工具器具備品 1,504千円、長期前払費用 448千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は零として算定しております。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	3,187,530千円
3ヶ月超の定期預金等	306,872
現金及び現金同等物	2,880,657千円

## (株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年6月1日  
至平成22年11月30日)

## 1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	21,465

## 2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,164

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月30日 定時株主総会	普通株式	40,602	2,000	平成22年5月31日	平成22年8月31日	利益剰余金

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発  
生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

## 4 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、調剤薬局の経営を主として事業展開しており、従いまして「調剤薬局事業」を報告セグメントとしております。

「調剤薬局事業」は健康保険法に基づく保険薬局として、医療機関の発行する処方せんに基づき一般患者に医薬品の調剤を行う調剤薬局を経営する事業であります。

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	調剤薬局事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	12,618,880	12,618,880	327,512	12,946,393	-	12,946,393
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	12,618,880	12,618,880	327,512	12,946,393	-	12,946,393
セグメント利益	743,065	743,065	3,470	746,536	98,652	647,883

(注) 1 その他には、報告セグメントに含まれない処方データ販売事業、化粧品等販売事業及び医療モール経営事業が含まれております。

2 セグメント利益の調整額 98,652千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	調剤薬局事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	6,349,329	6,349,329	226,194	6,575,524	-	6,575,524
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,349,329	6,349,329	226,194	6,575,524	-	6,575,524
セグメント利益	544,573	544,573	13,090	557,664	52,740	504,923

(注) 1 その他には、報告セグメントに含まれない処方データ販売事業、化粧品等販売事業及び医療モール経営事業が含まれております。

2 セグメント利益の調整額 52,740千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)

金利スワップ取引は行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

該当事項はありません。



## (企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

## (パーチェス法適用)

- 1 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

## (1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 有限会社ヘイコーポレーション

事業の内容 調剤薬局

## (2)企業結合を行った理由

調剤薬局事業における店舗網の拡大を目的として、全発行済株式を取得し完全子会社としました。

## (3)企業結合日 平成22年9月30日

## (4)企業結合の法的形式 株式取得

## (5)取得した議決権比率 100.0%

- 2 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の業績は含まれておりません。

- 3 被取得企業の取得原価及びその内訳

## 取得の対価

株式取得金額 39,000千円

## 取得に直接要した支出

株式譲受仲介手数料 12,090

計 51,090千円

- 4 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

## (1)のれん の金額 86,643千円

## (2)発生原因

株式取得時の受入純資産額が、取得原価を下回ったため、差額をのれんとして計上しております。

## (3)償却の方法及び償却期間 効果の発現する期間での均等償却

- 5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

## (1)資産の額

流動資産 41,149千円

固定資産 49,602

計 90,752千円

## (2)負債の額

流動負債 126,257千円

固定負債 48

計 126,305千円

- 6 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 78,940千円

営業損失 6,467

## (概算額の算定方法及び重要な前提条件)

上記は、株式取得により全ての事業を取得しておりますので、(有)ヘイコーポレーションの平成22年4月1日から平成22年9月30日までの売上高及び営業損失の額によっております。なお当該注記情報につきましては、監査証明を受けておりません。

1 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 有限会社エルケア

事業の内容 調剤薬局

(2)企業結合を行った理由

調剤薬局事業における店舗網の拡大を目的として、全発行済株式を取得し完全子会社としました。

(3)企業結合日 平成22年9月30日

(4)企業結合の法的形式 株式取得

(5)取得した議決権比率 100.0%

2 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の業績は含まれておりません。

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

株式取得金額 10,000千円

取得に直接要した支出

株式譲受仲介手数料 3,100

計 13,100千円

4 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1)のれんの金額 34,127千円

(2)発生原因

株式取得時の受入純資産額が、取得原価を下回ったため、差額をのれんとして計上しております。

(3)償却の方法及び償却期間 効果の発現する期間での均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1)資産の額

流動資産 16,527千円

固定資産 10,899

計 27,426千円

(2)負債の額

流動負債 48,132千円

固定負債 321

計 48,454千円

6 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 45,012千円

営業損失 1,287

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

上記は、株式取得により全ての事業を取得しておりますので、(有)エルケアの平成22年4月1日から平成22年9月30日までの売上高及び営業損失の額によっております。なお当該注記情報につきましては、監査証明を受けておりません。

1 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社インテグラ

事業の内容 調剤薬局

(2)企業結合を行った理由

調剤薬局事業における店舗網の拡大を目的として、全発行済株式を取得し完全子会社としました。

(3)企業結合日 平成22年9月30日

(4)企業結合の法的形式 株式取得

(5)取得した議決権比率 100.0%

2 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の業績は含まれておりません。

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

株式取得金額 1,000千円

取得に直接要した支出

株式譲受仲介手数料 310

計 1,310千円

4 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1)のれんの金額 12,890千円

(2)発生原因

株式取得時の受入純資産額が、取得原価を下回ったため、差額をのれんとして計上しております。

(3)償却の方法及び償却期間 効果の発現する期間での均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1)資産の額

流動資産 13,297千円

固定資産 1,665

計 14,962千円

(2)負債の額

流動負債 26,543千円

6 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 36,861千円

営業損失 608

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

上記は、株式取得により全ての事業を取得しておりますので、(株)インテグラの平成22年4月1日から平成22年9月30日までの売上高及び営業損失の額によっております。なお当該注記情報につきましては、監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	
1株当たり純資産額	97,661.90円

## 2 1株当たり四半期純利益金額等

## 第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	
1株当たり四半期純利益	11,334.12円
潜在株式調整後1株当たり四 半期純利益	-円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	230,093
普通株式に係る四半期純利益(千円)	230,093
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	20,301

3 当社は、平成21年12月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前第2四半期連結累計期間に係る1株当たり四半期純利益は5,218.94円であります。

## 第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	
1株当たり四半期純利益	9,957.82円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	202,153
普通株式に係る四半期純利益(千円)	202,153
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	20,301

3 当社は、平成21年12月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前第2四半期連結会計期間に係る1株当たり四半期純利益は3,307.11円であります。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間（自平成22年9月1日至平成22年11月30日）

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間（自平成22年9月1日至平成22年11月30日）

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】(平成22年5月31日現在)

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	ファーマライズ ホールディングス (株)第1回無担保社 債	平成22年 1月29日		200,000 (40,000)	0.87	無担保	平成27年 1月29日
(株)ハイレンメディ カル	(株)ハイレンメディ カル第1回無担保 社債	平成21年 12月28日		100,000 ( )	1.14	無担保	平成26年 12月26日
合計				300,000 (40,000)			

(注) 1 ( )内書は1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
40,000	40,000	40,000	40,000	140,000

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000	200,000	1.350	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,539,308	1,965,494	1.638	
1年以内に返済予定のリース債務	15,151	35,071	2.563	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを を除く。)	2,583,668	3,961,394	1.638	平成23年8月29日 ~平成28年1月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを を除く。)	55,341	116,630	2.563	平成25年5月31日 ~平成27年5月28日
其他有利子負債				
1年以内に返済予定の長期未払金(注3)	411			
合計	4,493,879	6,578,590		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の  
とおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,715,993	1,181,035	682,168	376,302
リース債務	35,933	36,818	28,707	15,170

3 ファイナンス・リース取引に係る債務であり、流動負債「其他」に含まれております。



## (2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	第2四半期 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	第3四半期 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	第4四半期 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
売上高 (千円)	5,248,644	5,376,471	6,274,441	6,517,340
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	90,219	147,676	189,550	153,199
四半期純利益金額 (千円)	40,916	70,778	90,390	74,490
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	5,735.47	9,921.34	4,223.44	3,496.22

(注) 当社は、平成21年12月1日付けで株式1株につき3株の株式分割を行っております。当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合における当第1四半期連結会計期間の1株当たり四半期純利益金額は1,911円82銭、当第2四半期連結会計期間の1株当たり四半期純利益金額は3,307円11銭であります。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,822,813	864,419
売掛金	667,170	-
商品	4,746	-
調剤薬品	488,202	-
貯蔵品	25,147	2,765
前払費用	58,246	17,044
繰延税金資産	64,133	7,757
短期貸付金	<sup>2</sup> 24,000	<sup>2</sup> 524,000
未収入金	708,668	<sup>2</sup> 339,935
その他	<sup>2</sup> 71,117	55,199
貸倒引当金	3,860	-
流動資産合計	3,930,386	1,811,123
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>1, 4</sup> 1,773,747	<sup>1</sup> 147,040
減価償却累計額	513,851	6,912
建物（純額）	1,259,895	140,128
構築物	<sup>4</sup> 165,381	-
減価償却累計額	49,797	-
構築物（純額）	115,584	-
車両運搬具	10,926	8,679
減価償却累計額	7,742	6,856
車両運搬具（純額）	3,183	1,822
工具、器具及び備品	<sup>4</sup> 372,679	22,729
減価償却累計額	303,673	3,768
工具、器具及び備品（純額）	69,005	18,960
土地	<sup>1, 4</sup> 1,224,108	<sup>1</sup> 70,318
リース資産	53,095	20,267
減価償却累計額	5,514	4,695
リース資産（純額）	47,580	15,571
建設仮勘定	10,550	-
有形固定資産合計	2,729,908	246,801
無形固定資産		
のれん	125,944	-
借地権	11,010	-
商標権	1,025	688
ソフトウェア	316,647	31,816
リース資産	6,259	38,030

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
その他	9,546	4,995
無形固定資産合計	470,434	75,531
投資その他の資産		
投資有価証券	58,583	67,409
関係会社株式	588,555	2,439,931
出資金	711	-
長期貸付金	29,575	<sup>2</sup> 116,661
関係会社長期貸付金	235,000	-
破産更生債権等	11,306	7,706
保険積立金	-	100,891
長期前払費用	84,193	1,150
長期前払消費税等	40,996	-
繰延税金資産	57,816	132,306
差入保証金	501,094	94,125
その他	<sup>2</sup> 102,913	14,769
貸倒引当金	12,510	25,396
投資その他の資産合計	1,698,234	2,949,554
固定資産合計	4,898,578	3,271,886
繰延資産		
株式交付費	1,490	-
社債発行費	-	2,815
繰延資産合計	1,490	2,815
資産合計	8,830,455	5,085,826
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,427,996	4
短期借入金	334,357	<sup>1, 2</sup> 234,357
1年内償還予定の社債	-	40,000
1年内返済予定の長期借入金	1,529,183	<sup>1</sup> 771,728
リース債務	15,151	12,463
未払金	90,074	<sup>2</sup> 124,610
未払費用	212,499	<sup>2</sup> 33,504
未払法人税等	78,164	-
預り金	35,496	16,137
その他	<sup>2</sup> 4,908	-
流動負債合計	4,727,830	1,232,806
固定負債		
社債	-	160,000
長期借入金	<sup>1</sup> 2,561,807	<sup>1</sup> 2,300,322
リース債務	55,341	44,368

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
長期預り敷金保証金	2 33,503	-
退職給付引当金	104,480	112,295
その他	2 55	10,153
固定負債合計	2,755,187	2,627,139
負債合計	7,483,018	3,859,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	580,075	580,075
資本剰余金		
資本準備金	527,376	527,376
資本剰余金合計	527,376	527,376
利益剰余金		
利益準備金	3,350	3,350
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	231,578	190,268
利益剰余金合計	234,928	193,618
自己株式	2,430	88,308
株主資本合計	1,339,949	1,212,761
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,488	13,119
評価・換算差額等合計	7,488	13,119
純資産合計	1,347,437	1,225,880
負債純資産合計	8,830,455	5,085,826

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<b>売上高</b>		
関係会社受入手数料	-	2 319,521
調剤売上高	13,908,971	-
商品売上高	28,592	-
その他の売上高	14,071	9,424
売上高合計	13,951,635	328,946
<b>売上原価</b>		
調剤売上原価	12,091,459	-
商品売上原価		
商品期首たな卸高	5,312	-
当期商品仕入高	21,500	-
商品期末たな卸高	4,746	-
商品売上原価	22,066	-
その他の原価	42,233	43,044
売上原価合計	12,155,758	43,044
売上総利益	1,795,877	285,902
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	123,551	119,742
給料	217,718	18,328
福利厚生費	39,910	11,365
賞与	23,700	663
退職給付引当金繰入額	3,761	263
貸倒引当金繰入額	3,862	-
広告宣伝費	24,205	1,697
旅費交通費及び通信費	46,461	2,692
交際費	27,694	25,277
租税公課	558,933	22,589
保険料	5,176	4,011
消耗品費	9,369	634
賃借料	65,261	2,603
減価償却費	18,359	1,278
リース料	35,917	1,397
支払手数料	144,982	7,821
試験研究費	1 6,908	1 464
研修費	17,032	432
その他	96,495	2,646
販売費及び一般管理費合計	1,469,301	223,912
営業利益	326,575	61,989

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2 10,044	2 6,777
受取配当金	2 41,316	2 81,303
受取賃貸料	2 52,913	-
その他	3,998	5,241
営業外収益合計	108,272	93,322
<b>営業外費用</b>		
支払利息	81,381	2 29,007
社債利息	208	580
休止固定資産費用	32,054	-
賃貸原価	40,661	-
支払手数料	-	61,223
その他	28,170	5,559
営業外費用合計	182,475	96,370
経常利益	252,372	58,941
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3,378	-
退職給付制度改定益	15,938	-
特別利益合計	19,317	-
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	4 475	4 3,280
投資有価証券評価損	-	668
賃貸借契約解約損	4,617	9,250
減損損失	-	5 32,070
貸倒引当金繰入額	-	13,604
役員退職慰労金	-	17,300
特別損失合計	5,092	76,174
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	266,596	17,233
法人税、住民税及び事業税	132,215	3,250
法人税等調整額	10,094	21,977
法人税等合計	142,310	18,727
当期純利益	124,286	1,493

## 【調剤売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)		当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費	2	9,169,173	75.8		
労務費		1,806,222	14.9		
経費		1,116,063	9.3		
当期調剤売上原価		12,091,459	100.0		

## (脚注)

1	調剤売上原価の算定方法	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)		当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	
		調剤売上原価には各薬局店舗における諸経費を集計しております。			
2	主な経費の内訳は次のとおりであります。				
	賃借料		359,065千円		千円
	リース料		135,270		
	減価償却費		169,641		
	消耗品費		83,064		
	旅費交通費		70,902		

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	580,075	580,075
当期末残高	580,075	580,075
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	527,376	527,376
当期末残高	527,376	527,376
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	527,376	527,376
当期末残高	527,376	527,376
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	3,350	3,350
当期末残高	3,350	3,350
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	150,221	231,578
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	42,930	42,804
当期純利益	124,286	1,493
<b>当期変動額合計</b>	81,356	41,310
当期末残高	231,578	190,268
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	153,571	234,928
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	42,930	42,804
当期純利益	124,286	1,493
<b>当期変動額合計</b>	81,356	41,310
当期末残高	234,928	193,618
<b>自己株式</b>		
前期末残高	-	2,430
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	2,430	85,878
<b>当期変動額合計</b>	2,430	85,878
当期末残高	2,430	88,308
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,261,022	1,339,949
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	42,930	42,804



	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
当期純利益	124,286	1,493
自己株式の取得	2,430	85,878
当期変動額合計	78,926	127,188
当期末残高	1,339,949	1,212,761
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,239	7,488
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,751	5,630
当期変動額合計	6,751	5,630
当期末残高	7,488	13,119
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14,239	7,488
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,751	5,630
当期変動額合計	6,751	5,630
当期末残高	7,488	13,119
純資産合計		
前期末残高	1,275,262	1,347,437
当期変動額		
剰余金の配当	42,930	42,804
当期純利益	124,286	1,493
自己株式の取得	2,430	85,878
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,751	5,630
当期変動額合計	72,175	121,557
当期末残高	1,347,437	1,225,880

**【継続企業の前提に関する事項】**

該当事項はありません。

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (1) 商品・調剤薬品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物及び構築物 平成19年 3月31日以前に取得したものの……旧定額法 平成19年 4月 1日以降に取得したものの……定額法 その他 平成19年 3月31日以前に取得したものの……旧定率法 平成19年 4月 1日以降に取得したものの……定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物、構築物 6～39年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 3～10年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年）による定額法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物及び構築物 同左  その他 同左  (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左
5 繰延資産の処理方法	株式交付費 定額法により 3年で償却	株式交付費 同左 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年12月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別利益(退職給付制度改定益)として15,938千円計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
7 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金利息	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ及び金利キャップ ヘッジ対象.....借入金利息

項目	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
	<p>ヘッジ方針 金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払消費税等に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

## 【会計処理の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第 9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 5年 6月17日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6年 1月18日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度において、区分掲記しておりました投資その他の資産の「出資金」（当事業年度10千円）は重要性がなくなったため、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前事業年度において、区分掲記しておりました投資その他の資産の「関係会社長期貸付金」（当事業年度101,000千円）につきましては、当事業年度より投資その他の資産の「長期貸付金」に含めて表示しております。</p> <p>3 前事業年度まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたものを、重要性が増したため、当事業年度より投資その他の資産の「保険積立金」として表示しております。</p> <p>なお、前事業年度において投資その他の資産の「その他」に含まれていた「保険積立金」は75,184千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたものを、重要性が増したため、当事業年度より営業外費用「支払手数料」として表示しております。</p> <p>なお、前事業年度において営業外費用の「その他」に含まれていた「支払手数料」は10,274千円であります。</p>

## 【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
	<p>当事業年度において、「金融商品に関する会計基準」（改正企業会計基準第10号 平成20年 3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日）を適用しております。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年5月31日)		当事業年度 (平成22年5月31日)	
1 担保に供している資産		1 担保に供している資産	
建物	128,720千円	建物	86,083千円
土地	385,221	土地	69,147
計	513,941千円	計	155,230千円
上記に対応する債務		上記に対応する債務	
長期借入金	702,000千円	短期借入金	5,000千円
計	702,000千円	1年内返済予定の長期借入金	40,000
		長期借入金	648,000
		計	693,000千円
2 関係会社に対する債権・債務		2 関係会社に対する債権・債務	
短期貸付金	24,000千円	短期貸付金	524,000千円
その他流動資産	65,023	未収入金	292,376
その他固定資産	10,069	長期貸付金	101,000
短期借入金	34,357	短期借入金	34,357
その他流動負債	5,794	未払金	89,986
長期預り敷金保証金	31,724	未払費用	2,394
その他固定負債	55		
3 偶発債務		3 偶発債務	
下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。		下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。	
(株)ふじい薬局	18,119千円	ファーマライズ(株)	2,561,807千円
計	18,119千円	(株)ふじい薬局	570
		(株)三和調剤	8,310
		(株)ハイレンメディカル	345,942
		計	2,916,629千円
		(注)ファーマライズ(株)に関するものは、平成21年6月1日付けの会社分割時に重畳的債務引受をしたものであります。	
4 有形固定資産には以下の休止固定資産が含まれております。			
建物	57,008千円		
構築物	5,398		
工具、器具及び備品	5,443		
土地	22,337		



## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)		当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)									
1 一般管理費に含まれる研究開発費	6,908千円	1 一般管理費に含まれる研究開発費	464千円								
2 関係会社との取引高		2 関係会社との取引高									
受取利息	3,754千円	関係会社受入手数料	319,521千円								
受取配当金	40,650	受取利息	3,330								
受取賃貸料	45,484	受取配当金	80,650								
支払利息	687	支払利息	3,248								
3 固定資産売却益											
土地	3,378千円										
計	3,378千円										
4 固定資産除却損		4 固定資産除却損									
工具、器具及び備品	475千円	建物	2,897千円								
計	475千円	工具、器具及び備品	383								
		計	3,280千円								
		5 減損損失									
		<p>当社は当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>データ販売</td> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都</td> <td>32,070千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は管理会計上の区分に基づいて、事業用資産については、事業をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしており、本社設備等のその他の資産については共用資産としております。</p> <p>回収の見込めない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額して、当該減少額を減損損失32,070千円として計上いたしました。</p> <p>その内訳は、ソフトウェア 32,070千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定し、算定しております。</p>		用途	種類	場所	減損損失	データ販売	ソフトウェア	東京都	32,070千円
用途	種類	場所	減損損失								
データ販売	ソフトウェア	東京都	32,070千円								

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)		21		21

(変更事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 21株

当事業年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21	1,143		1,164

(変更事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 42株

取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,101株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)					当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)			取得価額 相当額 (千円)
期末残高 相当額 (千円)					減価償却 累計額 相当額 (千円)
期末残高 相当額 (千円)					減損損失 累計額 相当額 (千円)
期末残高 相当額 (千円)					期末残高 相当額 (千円)
建物	9,989	832			工具、器具及び備品
工具、器具及び備品	411,897	223,713	4,474	183,709	33,326
ソフトウェア	111,084	47,516	1,022	62,544	15,552
合計	532,970	272,062	5,496	255,411	17,773
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額
1年以内				94,709千円	1年以内
1年超				165,745	1年超
合計				260,454	合計
リース資産減損勘定の残高				876千円	
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料				122,990千円	支払リース料
リース資産減損勘定の取崩額				3,295	減価償却費相当額
減価償却費相当額				116,215	支払利息相当額
支払利息相当額				7,328	
減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法					減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左
支払利息相当額の算定方法					支払利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左
1 ファイナンス・リース取引 (借主側)					1 ファイナンス・リース取引 (借主側)
(1) リース資産の内容					(1) リース資産の内容
・有形固定資産					・有形固定資産
主として、調剤薬局事業における店舗設備及び什器備品であります。					同左
・無形固定資産					・無形固定資産
主として、本社における財務、人事管理用ソフトウェアであります。					同左
(2) リース資産の減価償却の方法					(2) リース資産の減価償却の方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。					同左

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 1年以内 112,134千円 1年超 80,447 <hr/> 合計 192,581	

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年 5 月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3 月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3 月10日)を適用しております。

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)子会社株式	2,283,250	2,283,250	
(2)関連会社株式	156,680	156,680	
計	2,439,931	2,439,931	

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1)子会社株式	2,283,250
(2)関連会社株式	156,680
計	2,439,931

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">50,256千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">6,334</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,149</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">42,512</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,798</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">1,376</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">31,930</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,372</td></tr> <tr><td><b>小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>155,731</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">28,644</td></tr> <tr><td><b>計</b></td><td style="text-align: right;"><b>127,087</b></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,137</td></tr> <tr><td><b>計</b></td><td style="text-align: right;"><b>5,137千円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 121,949千円</p>	未払賞与	50,256千円	法定福利費	6,334	未払事業税	7,149	退職給付引当金	42,512	貸倒引当金	4,798	のれん	1,376	減損損失	31,930	その他	11,372	<b>小計</b>	<b>155,731</b>	評価性引当額	28,644	<b>計</b>	<b>127,087</b>	その他有価証券評価差額金	5,137	<b>計</b>	<b>5,137千円</b>	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">6,238千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">806</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">45,693</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,821</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">23,222</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">62,410</td></tr> <tr><td>会社分割</td><td style="text-align: right;">20,153</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,114</td></tr> <tr><td><b>小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>177,460</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">28,395</td></tr> <tr><td><b>計</b></td><td style="text-align: right;"><b>149,064</b></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,000</td></tr> <tr><td><b>計</b></td><td style="text-align: right;"><b>9,000千円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 140,063千円</p>	未払賞与	6,238千円	法定福利費	806	退職給付引当金	45,693	貸倒引当金	9,821	減損損失	23,222	繰越欠損金	62,410	会社分割	20,153	その他	9,114	<b>小計</b>	<b>177,460</b>	評価性引当額	28,395	<b>計</b>	<b>149,064</b>	その他有価証券評価差額金	9,000	<b>計</b>	<b>9,000千円</b>
未払賞与	50,256千円																																																				
法定福利費	6,334																																																				
未払事業税	7,149																																																				
退職給付引当金	42,512																																																				
貸倒引当金	4,798																																																				
のれん	1,376																																																				
減損損失	31,930																																																				
その他	11,372																																																				
<b>小計</b>	<b>155,731</b>																																																				
評価性引当額	28,644																																																				
<b>計</b>	<b>127,087</b>																																																				
その他有価証券評価差額金	5,137																																																				
<b>計</b>	<b>5,137千円</b>																																																				
未払賞与	6,238千円																																																				
法定福利費	806																																																				
退職給付引当金	45,693																																																				
貸倒引当金	9,821																																																				
減損損失	23,222																																																				
繰越欠損金	62,410																																																				
会社分割	20,153																																																				
その他	9,114																																																				
<b>小計</b>	<b>177,460</b>																																																				
評価性引当額	28,395																																																				
<b>計</b>	<b>149,064</b>																																																				
その他有価証券評価差額金	9,000																																																				
<b>計</b>	<b>9,000千円</b>																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.03</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">0.06</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.51</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.43</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">14.28</td></tr> <tr><td>訂正による影響額</td><td style="text-align: right;">0.79</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.33</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>53.38</b></td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	評価性引当額の増減	1.03	留保金課税	0.06	受取配当等永久に益金に算入されない項目	5.51	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.43	住民税均等割等	14.28	訂正による影響額	0.79	その他	0.33	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>53.38</b>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>																																		
法定実効税率	40.69%																																																				
評価性引当額の増減	1.03																																																				
留保金課税	0.06																																																				
受取配当等永久に益金に算入されない項目	5.51																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.43																																																				
住民税均等割等	14.28																																																				
訂正による影響額	0.79																																																				
その他	0.33																																																				
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>53.38</b>																																																				

## (企業結合等関係)

前事業年度(平成21年5月31日)及び当事業年度(平成22年5月31日)の注記事項については、連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1株当たり純資産額	188,875円49銭	60,385円24銭
1株当たり当期純利益金額	17,397円38銭	69円88銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左  当社は、平成21年12月1日付けで普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。 1株当たり 純資産額 62,958円50銭 1株当たり 当期純利益金額 5,799円13銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
当期純利益(千円)	124,286	1,493
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	124,286	1,493
普通株式の期中平均株式数(株)	7,144	21,378

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

会社分割について

当社は平成21年5月8日開催の臨時株主総会において会社分割の承認を受け、平成21年6月1日付でグループ全体の経営戦略策定等の機能を担う持株会社となりました。調剤薬局事業につきましては新設会社「ファーマライズ株式会社」に承継いたしました。

なお、当社は社名を同日付で「ファーマライズホールディングス株式会社」に変更いたしております。

当事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】（平成22年5月31日現在）

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		投資 有価証券	その他 有価証券	(株)エーピーシーマート
		武蔵カントリークラブ	1.00	22,090
		(株)コーセー	4,215.00	9,159
		日本電信電話(株)	1,000.00	3,685
		キャノンマシナリー(株)	1,000.00	1,962
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,840.00	1,693
		住友金属鉱山(株)	1,000.00	1,295
		(株)富士通ビー・エス・シー	1,000.00	736
		ディー・ブレイン証券(株)	2,690.00	622
		川崎重工業(株)	2,000.00	526
		(株)メディカルリサーチ・イースト	79.00	0
		計	24,825.00	67,409



## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,773,747	36,633	1,663,339	147,040	6,912	4,951	140,128
構築物	165,381		165,381				
車両運搬具	10,926		2,247	8,679	6,856	1,303	1,822
工具、器具 及び備品	372,679	19,211	369,161	22,729	3,768	979	18,960
土地	1,224,108		1,153,789	70,318			70,318
リース資産	53,095	4,150	36,978	20,267	4,695	3,292	15,571
建設仮勘定	10,550	58,438	68,988				
有形固定資産計	3,610,488	118,432	3,459,886	269,034	22,233	10,527	246,801
無形固定資産							
のれん	163,894		163,894				
借地権	11,010		11,010				
商標権	3,375			3,375	2,687	337	688
ソフトウェア	554,885		369,023 (32,070)	185,862	154,045	43,586	31,816
リース資産	7,103	36,513	2,753	40,863	2,832	2,542	38,030
その他	10,166	1,000	6,170	4,995			4,995
無形固定資産計	750,436	37,513	552,852	235,096	159,565	46,466	75,531
長期前払費用	246,144		244,644	1,500	350	1,484	1,150
繰延資産							
株式交付費	6,685			6,685	6,685	1,490	
社債発行費		3,017		3,017	201	201	2,815
繰延資産計	6,685	3,017		9,703	6,887	1,692	2,815

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社設備	36,342
工具、器具及び備品	本社設備	19,211
リース資産(ソフト)		36,513

(注) 2 当期減少額には、ファーマライズ(株)への会社分割による減少額が、次のとおり含まれております。

建物	1,654,820
構築物	165,381
車両運搬具	2,247
工具、器具及び備品	360,230
リース資産	36,978
土地	1,153,789
建設仮勘定	10,550
のれん	163,894
借地権	11,010
ソフトウェア	336,952
リース資産(ソフト)	2,753
その他(無形固定資産)	6,170
長期前払費用	129,630

なお、当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	16,370	18,414	4,300	5,088	25,396

(注) 1 当期減少額(その他)は、洗替えによる戻入額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】(平成22年5月31日現在)

## a 資産の部

## イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	389
預金の種類	
普通預金	814,030
定期預金	50,000
計	864,030
合計	864,419

## ロ 貯蔵品

区分	金額(千円)
パンフレット	1,762
新幹線回数券	473
コピー用紙他	468
その他	61
合計	2,765

## ハ 短期貸付金

相手先	金額(千円)
ファーマライズ(株)	500,000
(株)ふじい薬局	24,000
合計	524,000

## 二 未収入金

相手先	金額(千円)
ファーマライズ(株)	239,680
(株)みなみ薬局	47,583
中野税務署等	42,062
(株)南魚沼郡調剤センター	5,111
その他	5,497
合計	339,935

## ホ 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(株)みなみ薬局	65,000
(株)南魚沼郡調剤センター	6,500
(株)双葉	165,960
(株)ふじい薬局	238,595
(株)三和調剤	217,000
(株)ハイレンメディカル	1,443,445
(有)北町薬局	146,750
小計	2,283,250
(有)エム・シー	59,180
新世薬品(株)	97,500
小計	156,680
合計	2,439,931

## b 負債の部

## イ 買掛金

相手先名	金額(千円)
アットアロマ(株)	4
合計	4

## □ 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)横浜銀行	200,000
(株)みなみ薬局	34,357
合計	234,357

## 八 1年以内返済予定長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
(株)三井住友銀行	100,008
(株)商工組合中央金庫	90,000
(株)千葉銀行	68,000
(株)百十四銀行	66,800
その他	246,920
合計	771,728

## 二 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	750,000
(株)商工組合中央金庫	330,000
(株)三井住友銀行	199,992
(株)横浜銀行	160,000
(株)りそな銀行	160,000
その他	700,330
合計	2,300,322

**(3) 【その他】**

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞社に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.pharmarise.com">http://www.pharmarise.com</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

最近事業年度の開始の日から有価証券届出書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第23期(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)平成21年8月24日関東財務局長に提出

事業年度 第24期(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)平成22年8月31日関東財務局長に提出

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第21期(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)平成22年8月10日関東財務局長に提出

事業年度 第22期(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)平成22年8月10日関東財務局長に提出

#### (3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第23期(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)平成22年8月10日関東財務局長に提出

事業年度 第23期(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)平成23年3月9日関東財務局長に提出

事業年度 第24期(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)平成23年3月7日関東財務局長に提出

事業年度 第24期(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)平成23年3月9日関東財務局長に提出

#### (4) 内部統制報告書

事業年度 第23期(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)平成21年8月24日関東財務局長に提出

事業年度 第24期(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)平成22年8月31日関東財務局長に提出

#### (5) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第24期第1四半期(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)平成21年10月15日関東財務局長に提出

第24期第2四半期(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)平成22年1月14日関東財務局長に提出

第24期第3四半期(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)平成22年4月14日関東財務局長に提出

第25期第1四半期(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)平成22年10月15日関東財務局長に提出

第25期第2四半期(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)平成23年1月14日関東財務局長に提出

(6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第23期第1四半期(自平成20年6月1日至平成20年8月31日)平成22年8月10日関東財務局長に提出

第23期第2四半期(自平成20年9月1日至平成20年11月30日)平成22年8月10日関東財務局長に提出

第23期第3四半期(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)平成22年8月10日関東財務局長に提出

第24期第1四半期(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)平成22年8月10日関東財務局長に提出

第24期第2四半期(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)平成22年8月10日関東財務局長に提出

第24期第3四半期(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)平成22年8月10日関東財務局長に提出

(7) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財務状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書 平成22年6月29日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会の決議事項)の規定に基づく臨時報告書 平成22年8月31日関東財務局長に提出。

(8) 自己株券買付状況報告書

平成22年6月4日関東財務局長に提出

### 第三部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 第四部 【特別情報】

### 第1 【最近の財務諸表】

当社は、継続開示会社のため、該当事項はありません。

### 第2 【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年8月9日

ファーマライズホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 渡邊 芳 樹

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 鶴 見 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているファーマライズホールディングス株式会社（旧会社名 ファーマライズ株式会社）の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ファーマライズホールディングス株式会社（旧会社名 ファーマライズ株式会社）及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 8 月30日

ファーマライズホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 渡邊 芳 樹

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 鶴見 寛

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているファーマライズホールディングス株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ファーマライズホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ファーマライズホールディングス株式会社の平成22年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ファーマライズホールディングス株式会社が平成22年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年1月13日

ファーマライズホールディングス株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊 芳樹 印指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鶴見 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているファーマライズホールディングス株式会社の平成22年6月1日から平成23年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年6月1日から平成22年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ファーマライズホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成22年 8 月 9 日

ファーマライズホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 渡邊 芳 樹

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 鶴 見 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているファーマライズホールディングス株式会社（旧会社名 ファーマライズ株式会社）の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ファーマライズホールディングス株式会社（旧会社名 ファーマライズ株式会社）の平成21年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年6月1日付で会社分割を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 8 月30日

ファーマライズホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 渡邊 芳 樹

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 鶴 見 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているファーマライズホールディングス株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ファーマライズホールディングス株式会社の平成22年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。